



文部科学省大学教育再生加速プログラム (AP)
Acceleration Program for University Education Rebuilding

テーマV 卒業時における質保証の取組の強化

事業報告書

(平成 28 年度)

目 次

はじめに

第1章 大学教育再生加速プログラム（AP）の概要

1.1 本事業の背景・位置づけ

- 1.1.1 現在までの大学全体の教育改革に関する取組状況 1
- 1.1.2 現在抱える問題点 1
- 1.1.3 今後の改革構想 1

1.2 本事業の概要

- 1.2.1 主な取組 3
- 1.2.2 事業の実施体制 5
- 1.2.3 評価体制 7

第2章 平成28年度大学教育再生加速プログラム（AP）の具体的な取組と実績

2.1 平成28年度の具体的な取組と実績概要

- 2.1.1 総論 9
- 2.1.2 具体的な事業内容と実施状況報告 9

2.2 アクティブ・ラーニング型授業の実態調査

- 2.2.1 調査の概要 13
- 2.2.2 アクティブ・ラーニング型授業の実施状況 設問項目 13
- 2.2.3 結果 14

2.3 先進モデル校の視察 16

2.4 多面的評価指標の開発 16

2.5 FD・SD ウィーク（授業公開週間）の実施 20

2.6 高大接続の視点による大学の公開授業と授業協議会 23

2.7 学生面談に関わるFDの開催 25

2.8 「学生主体」の授業デザインワークショップの開催 29

2.9 卒業生調査の実施 31

2.10 卒業生インタビュー調査（高知大学×ベネッセ共同研究） 33

2.11 e-ポートフォリオの拡充 34

2.12 AP事業ホームページの開設 37

2.13 キックオフシンポジウムの開催 38

2.14 アクティブ・ラーニングを行うことができる教室の整備 41

2.15 外部評価委員会 42

第3章 資料集

3.1 本報告書で使用する用語・略語 45

3.2 AP事業関係規則 47

3.3 APの取組内容とスケジュール 53

3.4 多面的評価指標開発研究会実施要項 55

3.5 FD・SD ウィーク公開授業一覧 57

3.6 高大接続の視点による大学の公開授業と授業協議会の開催案内及び実施要項 58

3.7 学生面談に関わるFDの開催案内 60

3.8	卒業生調査結果	61
3.9	キックオフシンポジウム	
	・シンポジウムのアンケート結果報告	71
	・基調講演Ⅰ「大学教育再生加速プログラム(AP)について」 文部科学省 河本 達毅氏	76
	・基調講演Ⅱ「質保証とIRについて～茨城大学のAP事業の取組みを通して～」 茨城大学 畠田 敏行氏	85
	・高知大学のAP取組報告 高知大学 藤田 尚文	111
	・高知大学×ベネッセ 共同研究報告 ベネッセ教育総合研究所 岡田 佐織氏	117
3.10	AP事業パンフレット	122

学長挨拶

我が国にとって大学・学校における教育の質向上は、直接国力に結びつく最重要事項であり、本学でも教育力向上を目指しておりますが、まだ発展途上と言わざるを得ません。

高等教育単独で、社会のニーズに応える人材育成が可能であるかといえば、それは不可能であります。現在、地方国立大学にも求められている「実務教育・専門職業教育」で育成される人材は、20年以内にAIに代替されるでありましょう。初等中等教育の成果に上乘せされる高等教育、時代に合った「リベラルアーツ教育を基盤とする専門教育と研究」があってこそ社会で持続的に活躍出来る人材育成が可能となります。それゆえに、高大接続が重要であり、中高接続、小中接続が重要なのであります。さらに、これからは中大接続、小大接続といった、大学と各教育課程との接続も重要になるでしょう。それによって、学校教育におけるシームレスな人材育成教育プログラムの構築が可能となるはずです。

今、私たち大学に出来ること、大学にしか出来ないことは高等教育の質保証であります。大学教育の質が保証されるには、大学の教職員の意識・技術・能力向上だけではなく、学生の意識・能力向上を並行して進めることが肝要です。高知大学は平成28年度に「大学教育再生加速プログラム (AP)」の「テーマV 卒業時における質保証の取組の強化」に採択され、教育の質保証に邁進しているところです。

高知大学では、地域協働による教育を全学部必修化しており、全学生にメタコンピテンシー（統合・働きかけ）を修得させる素地が出来上がっております。本学の教育の特色・個性は（リベラルアーツ）×（専門教育）×（地域協働による教育）が有機的に機能することを目指しており、他大学には真似の出来ない手法であると考えております。教育の成果は（高い就職率）×（低い早期離職率）×（低い留年・中退率）で表現出来ると考えておりますが、教育成果をあげるためには、教育にかかるこれらの要素を有機的に連携・統合させることが重要であり、現在推進中の「AP事業」の位置付けに極めて重きを置くものと認識しております。

私は、高等教育の幹は高度な研究体験にあり、教養も専門教育もその枝葉であると考えています。UCLAでは「高度な研究体験と論文執筆」を4年次生の総仕上げカリキュラム「キャップストーン」と称して全学部必修化しているようです。新知見を得るには膨大な時間と努力が必要なことを体験させ、知識を組み合わせ、組み立てる体験（ハイレベルの論文執筆）で「知的格闘」をさせることが、学生の資質を高め、深く学ばせるということです。「何を何処で学んだか」ではなく「何をどのように学んだか」が問われていますが、今後は「どのような教育をする大学で学んだか」が問われるようになるでしょう。高知大学では、グローバルスタンダードの教育手法を取り入れながら、本学独自の全学部必修の「地域協働による教育」を新時代の大学教育として体系化しているところであり、高知大学で学んだという学歴が、卒業生の能力を明示出来るような教育を目指しております。

今後とも、ご指導ご鞭撻の程宜しくお願い申し上げます。

高知大学

学長 脇口 宏

事業実施本部長挨拶

認証評価制度が始まり、2巡目が進行中です。3巡目を迎えるにあたり、大学改革支援・学位授与機構から平成30年3月改訂（案）が提示されています。これを読むと、ある種の既視感を覚えます。これは今、我々が取り組んでいる、大学教育再生加速プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」と基本的方向性がほとんど同じだからです。例えばテーマVの公募テーマの事業計画として、「ディプロマ・ポリシーにおいて学生が身に付けるべき資質・能力を明確化し、それを踏まえた体系的で組織的な教育を実施すること」とありますが、これは改定（案）の中の基準6-3「教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること」、基準6-4「学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること」に対応しています。AP事業の「各授業科目の成績評価基準を明確化し、全教員が共有することにより、厳正な進級・卒業認定を実施すること」は改訂（案）の基準6-6「教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること」に対応しています。

こういった対応関係はいずれも、内部質保証システムの構築という考え方が根底にあるからです。大学が自らの責任において、大学教育の質を保証しなければなりませんし、さらにはその質保証をステークホルダーに対して示さなければなりません。ヨーロッパやアメリカにおいてはこのような考え方は21世紀に入り、急速に広まっています。ヨーロッパにおいては、ボローニャ・プロセスとそれに続くチューニングによって、大学間の単位互換制度をはじめ、さまざまな質保証の仕組みが構築されています。アメリカにおいてもヨーロッパのチューニングを参照しながらも、バリュー・ルーブリックの取組などによって仕組みが整えられています。これらと比べると、日本における取組は、遅れていると言わざるを得ない状況です。だからこそ、大学教育改革を加速する意図のもとにAP事業が推進されているわけです。

質保証の取組の中心となるものは、①大学における教育活動あるいは教育評価を可視化すること、②教育目標を世の中あるいはステークホルダーの求めるものに合わせて設定すること、③学修成果をあげるためには、学生たちを学修活動に従事させること（＝学修時間を増やすこと）、④大学教員がそのような要求を受け止め教育活動を展開できるようになること、です。

本学におけるAP事業の取組もこのような考え方に基づいて展開しています。このような取組をせず、ぬるま湯に浸かっている大学はやがて教育界から退場を迫られる運命にあるでしょう。このことを自覚して教育改革に邁進していかなければなりませんし、本AP事業がそのきっかけとなることを切望しております。

高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部長

国立大学法人高知大学理事（教育・附属学校園担当）・副学長

藤田 尚文

第1章 大学教育再生加速プログラム（AP）の概要

1.1 本事業の背景・位置づけ

1.1.1 現在までの大学全体の教育改革に関する取組状況

本学は「高等教育の将来像」答申に従い、第2期中期目標・中期計画期間において総合的教養教育を推進することを掲げた。総合的教養教育とは、さまざまな知識や技能が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける能力を育成する教育であり、一般的な教養教育とは一線を画すものである。第3期においては、この総合的教養教育を基盤とし、「地域協働による教育」を目標に掲げる。現実の社会において必要とされるのは、知識の豊かさや、技能の高さだけではなく、それらの知識や技能を状況において使いこなす「統合・働きかけ」（メタ・コンピテンシー＝個々の能力要素（コア・コンピテンシー）を活用するコンピテンシー）である。この「統合・働きかけ」を育成する場として、本学は「地域協働による教育」を選択した。地域に出向き地域の課題を解決する取組のなかでこの「統合・働きかけ」を育成する。現実の課題に直面することは、学生のキャリア形成に大きな影響を与えうる。本学は「地域協働による教育」を推進するために、地域協働学部を平成27年度に新設し、地域連携推進センターを中心に全学的な体制を整備しつつある。

1.1.2 現在抱える問題点

第2期に掲げた総合的教養教育を推進するために教育力向上3か年計画を2期にわたって継続し、また1年次の課題探求実践セミナー（PBL型授業）を全学必修化とするなど総合的教養教育を展開してきた。しかしながら取組は十分とは言えない状況である。平成28年度に実施した3年生を対象とする外部の客観テストにおいて、対人に関わるコンピテンシーが弱いことが明らかになった。また、第2期の当初においては「統合・働きかけ」をディプロマ・ポリシー（DP）として掲げておらず、この理念が教員間で十分に共有されていなかった課題も見えてきた（平成26年度からこれをDPに加えた）。現時点で「地域協働による教育」を全面的に展開しているのは、地域協働学部のみであり、先行モデルとして全学的に展開する必要がある。

1.1.3 今後の改革構想

本学のDPはこれまで「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲・態度」「技能・表現」の4領域で定義していた。本改革構想においては、DPに10個の具体的能力の育成を加え、さらにこれらが学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける能力（「統合・働きかけ」）を育成することを中心に据える。アドミッション・ポリシー（AP）においては、学力の3要素を踏まえ、主体性・多様性・協働性を重視する入試の比重を高くする。カリキュラム・ポリシー（CP）においては、教員と面談を行うなどの形成的評価を重視し、学生たちが自らの課題を設定し、最終的に学生たちが何を身につけたかを担保する。

本学が達成すべき教育目標は、学生の知識・技能を高め、個々のコア・コンピテンシーの育成を図りながら、これらを活用するメタ・コンピテンシーを高めていくことである。この教育活動を効率的に行うには学生たちが、自らの学修の意義や目的を十分に納得していることが必要である。これを可能にする仕組みが「地域協働による教育」と「振り返り」である。現実の

課題に直面しながら、課題を解決しようとする活動において、知識や技能が自分の中で統合され、世の中に働きかけることに意義を見出す学生は、自己肯定感や自己効力感が高まり、自らの能力を高めていく。しかし、この能力を評価する方法については開発できておらず、学生自身にフィードバックできていないという課題を抱えている。こういった教育活動を展開するためには、学生の活動を GPA に加えて、コンピテンシーも含め多面的に評価することが必要不可欠である。

上記の教育改善の取組の質を担保するために、自己点検だけでなく外部評価委員会を定期的
に開催する。また「地域協働」の場に参加する地域、企業、教育現場の方々にとっても、活動
が有意義であり、自らの振り返りに資する取組とすることが重要である。本学は「地域協働に
よる教育」を掲げているので、本学の卒業生が地域でどのように活動しているのかを調査し、
地域から卒業生がどのように評価されているのかを踏まえ、教育活動を改善していく。加えて、
外部の研究機関と本学教員による共同研究を立ち上げ、追跡調査の方法や聞き取りの手法、そ
れを教育改善に取り入れる手法の開発を行う。

1.2 本事業の概要

1.2.1 主な取組

本学が第3期中期目標（平成28年度～6年間）に掲げる「総合的教養教育を基盤とし、「地域協働による教育」の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する」ことの加速を目的として、「質保証の基盤構築に向けた「地域協働による教育」の多面的評価指標の実践的検証（テーマV）」に取り組み、「地域活性化の中核的拠点」のモデルとなることをめざす。

本学が達成すべき教育目標は、学生の知識・技能を高め、個々のコア・コンピテンシーの育成を図りながら、これらを活用するメタ・コンピテンシーを高めていくことである。これが第3期中期目標・中期計画に掲げる、「総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のDPに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方等が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成」ということである。

この目標が達成されたかどうかを検証するために、卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを、多面的に評価する仕組みの構築を行う。そのために①学外の多様な人材と協働・共同して、「地域協働による教育」を核とした学修モデルの評価指標を開発し、その検証を図るシステムづくりを行う。また、②これらの成果を検証するために、本学の卒業生とその就職先に調査を実施するとともに、③検証結果と教学IRデータを用いて可視化し、学長のリーダーシップによる教育改善の基盤とする。

（1）「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発と実践

これまで「知識・理解」「思考・判断」「関心・意欲・態度」「技能・表現」の4領域で定義していた本学のDPを、本改革構想において、10個の具体的能力と「統合・働きかけ」に関連づけたことは1.1.3で述べたが、本構想では、課題を解決しようとする活動のなかで、知識や技能が自分の中で統合され、世の中に働きかける能力を育成することに力点を置き、その下位に具体的な能力を定め、編成している。

しかし、次の課題を抱えている。①次の図に示される具体的な能力(コア・コンピテンシーなど)やメタ・コンピテンシーを検証する有効な評価法の開発には至っていないこと、②質保証に向けて、学外のステークホルダーからの客観的な評価を取り入れるシステムが整備されていないことである。

これらを踏まえて、これらの能力を評価でき、質保証できるように、①従来のGPAの厳正化を推進するとともに、②フィールドである地域と協働して「ルーブリック評価」の開発を行う。③学外人材と協働してオーセンティックな（社会等の現実課題に近い）場面においてメタ・コンピテンシー（「統合・働きかけ」）をみる「パフォーマンス評価」を開発する。これらの指標を用いて多面的な評価を行う体制を整備することによって、卒業時における質保証の取組を強化する。

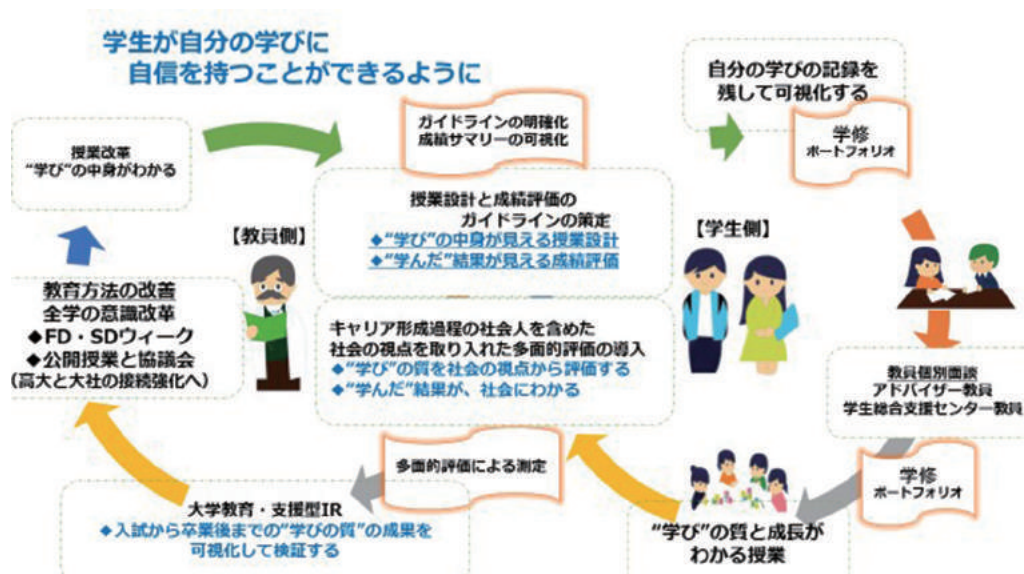
「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標

ポリシーの分類	具体的な能力		評価方法	メタ・コンピテンシー (評価方法)
【知識・理解】	対課題	専門分野に関する知識	GPA	【統合・働きかけ】 左記の諸能力を内的に統合し、 周囲の文化・社会・自然・人間 などに外的に働きかけていく能力 (パフォーマンス評価) (若手社会人等を含む 学外の人材と協働して開発)
		人類の文化・社会・自然に関する知識		
【思考・判断】		論理的思考力		
		課題探求力		
	語学・情報に関するリテラシー	ルーブリック評価 (フィールドである 地域と協働して開発)		
【技能・表現】	対人		表現力	
			コミュニケーション力	
			協働実践力	
【関心・意欲・態度】	対自己	自律力		
		倫理観		

(2) 教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる“教員のファシリテーション力向上”

1) 教員の能動的学修の教育・授業力の強化

本学は、全学的・組織的な教育力向上を目指して、平成19年度より「高知大学の教育力向上計画」を継続しており、大学教員に求められる「新たな教育力」として、学生の自主性や学ぶ意欲を向上させ授業を進める「ファシリテーション力」の育成に力を入れてきた。この力を向上させることは、学生のコミュニケーション能力や表現力、社会性、協調性等の汎用的能力につながると考え、その手法を全学展開するために、平成27年度から各学部には教育ファシリテーターを配置している。本事業では、教員の教育力向上を図るために、学生の汎用的な能力の育成を加速させ、アクティブ・ラーニングで求められるファシリテーション力の進化と深化を目指す。



2) アドバイザー教員による形成的評価を実施し、学生支援体制を強化

学生自身が、「何を身に付けたか」を自覚し意識できるように、現行の成績評価のフィードバック方法を見直し、学生の視点からわかりやすく学修成果が可視化できるシステムを導入し、同時にポートフォリオを用いたアドバイザー教員との個別面談を行い学生支援の充実を図る。学生たちが生涯にわたって学び続ける学修者として自己を評価する視点を獲得するために、教員が伴走しメタ認知を促進させる支援を行う。

このような活動の出発点として、入学時におけるアドバイザー教員との面談体制を整備する。新入生は大学に入学することを目標に勉強してきているが、入学後、自分が何をしたいかを面談を通じて自覚させ、目的意識を喚起することで学修活動への動機づけを行う。

また、卒業時の質保証に向けた形成的評価の節目として、3年次第1学期に、リフレクション・セメスターを設け、学生総合支援センターの教職員とアドバイザー教員が支援し、学修成果についての自覚を促し、自分の強みを意識して社会に貢献できる力の集大成に向けて準備する。パフォーマンス評価が低い学生に対しては、再履修や補習授業を履修させるとともに、学生総合支援センターの教職員が継続的な支援を行うなどのフォロー体制も強化する。最終的には、総括的評価として、卒業時に学びの履歴書“ディプロマ・サプリメント”をもって社会に質保証を担保できるシステムを構築する。

(3) 全教職員の意識の共有化

FD・SD ウィークを設定し、教員の授業参観に事務職員も参加するなど、教育改革に関する全教職員の意識の共有化を図る取組を行っていく。また学生面談スキル向上もFD・SDの両面から取り組んでいく。さらに教学IRデータを用いた質保証に関するFD・SDも展開する。

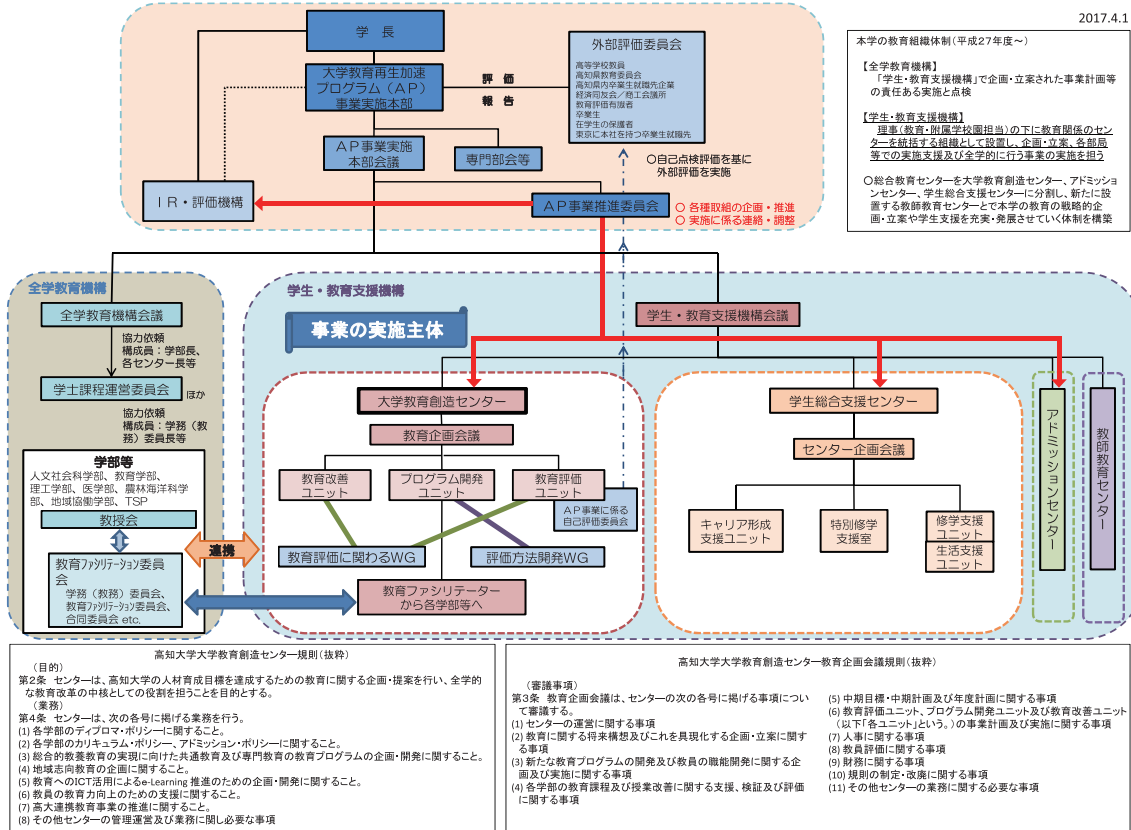
1.2.2 事業の実施体制

本学では、学長のリーダーシップの下、実施体制を構築する。本事業では、IR体制をさらに強化させて、学長が常に事業全体及びその成果と課題を可視化できるように組織体制を強化していく。その中心拠点は、理事（教育・附属学校園担当）兼副学長を本部長とした「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」である。実施本部はIR評価機構と密接に連携しながら、全学的な展開を整備し、全教職員に本事業の周知徹底を図りながら、大学教育を加速させる。「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」は、本事業の企画推進機関であり、年度ごとの事業計画の立案・運営・改善等を行うことが目的である。大学教育再生加速プログラム事業実施本部を、全学教育機構と学生教育・支援機構の上に位置づけることにより、本学全体にこの事業が行き届くように実施体制を敷く。本学の教学に関わる全ての教職員が事業に参画し、全学的事業として実施できるように努めていく。

(1) 本事業の学内体制の強化

事業は大きく分けて2つのグループにおいて展開を図る。一つ目は、学生教育・支援機構を中心としたグループで大学教育創造センターと学生総合支援センターが連携し、教員のファシリテーション力の向上、教員のアクティブ・ラーニング型授業の教育力の強化、学生支援型の形成的評価システムの設計と運用に向けた準備を行う。また、多面的評価指標の開発と統合のために「評価方法開発ワーキンググループ」、「教育評価に関わるワーキンググループ」を設置する。二つ目は、全学教育機構を中心とした各学部における教育改革の加速である。具体的には、各学部に従来ある学務（教務）委員会と、全学を挙げた教育改革に向けた全教職員の意識

大学教育再生加速プログラム (AP) 事業実施体制図



改革のために新設された教育ファシリテーション委員会により、各学部内における質保証に関わるFD事業の推進を図る。本事業は、全学体制で実施することから、この2つが絶えず連携を図り、これまで以上に緊密な教育に関わる連動を加速していく。また、事務職員等(以下「職員」という。)の大学教育・支援に関わるSDを強化するために、全学FD・SDウィークを開催し、質保証に関わる研修会と公開授業・授業協議会への参加、SPODでの研修会への参加等の回数を増やすことにより、これまで以上に教学に関わるSDを増やし、大学教育・支援に関わる体制を強化していく。

※ SPOD(四国地区大学教職員能力開発ネットワーク): 四国地区にある32(平成28年度加盟校)の高等教育機関が加盟するネットワークで、全加盟校が連携してネットワーク事業を展開し、FDとSDという2つの事業の効率化、高度化、実質化を行うことで、教育の質の保証を図り、学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的な力量をもった高度教育のプロフェッショナルの輩出を目指している。

(2) 本事業の外部との協働による多面的評価指標の開発と卒業生調査の共同研究

本事業に関わる学外の多様な人材との協働・共同体制については、大きく分けて2つの体制で展開を図る。

1) 学外人材との協働・共同による多面的評価指標(ルーブリック評価とパフォーマンス評価)の開発とその検証・分析

大学教育創造センターの教育評価ユニットを中心に、教育評価や高等教育を専門とする学内の研究者が、学外の評価者とともに、多面的評価指標を開発する。作成した指標は、授業等で実施され、評価結果を収集し、それを教学IR担当教員が分析・検証し、教育評価ユニットに

フィードバックする。また、その結果を、学外の評価者に報告し、指標のブラッシュアップを行う。

2) 卒業生調査の体制

卒業生調査のうち、該当年度の卒業生とその就職先を対象とした調査については、学生の出口に関わる学生総合支援センターが質問紙の構造等について検討し、実施については、大学教育創造センターとともにやっていく。また、地域と首都圏に就職した卒業生とその就職先へのインタビュー調査については、本学の教員と外部研究機関との共同研究で行っていく。

1.2.3 評価体制

評価体制は、自己点検評価体制と外部評価委員会による外部評価体制の2つで構成する。

学内の自己点検評価体制は、大学教育創造センターの教育評価ユニット内に、すでに配置されている IRer を中心に、学内における教育の質保証とその周辺にある学務情報を連携させて、本事業の検証を定期的・恒常的に行っていく。また、外部評価委員会は、本学に関わるステークホルダーを中心に組織していく。委員会は、年間1回の定期開催とともに、日常的に学内の自己点検した結果をレポートとして配信し、本事業に関わる情報共有を図っていく。

■外部評価委員会：入口（高大接続）と出口（大社接続）を意識した構成

高等学校教員

県教育委員会／教育センター

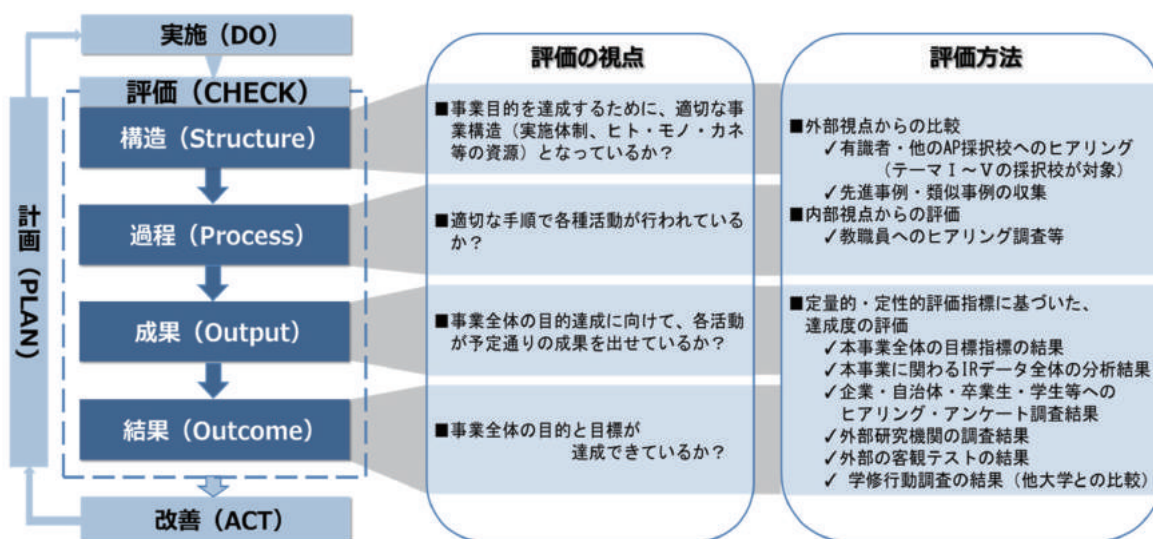
高知県内の卒業生就職先企業

経済同友会／商工会議所

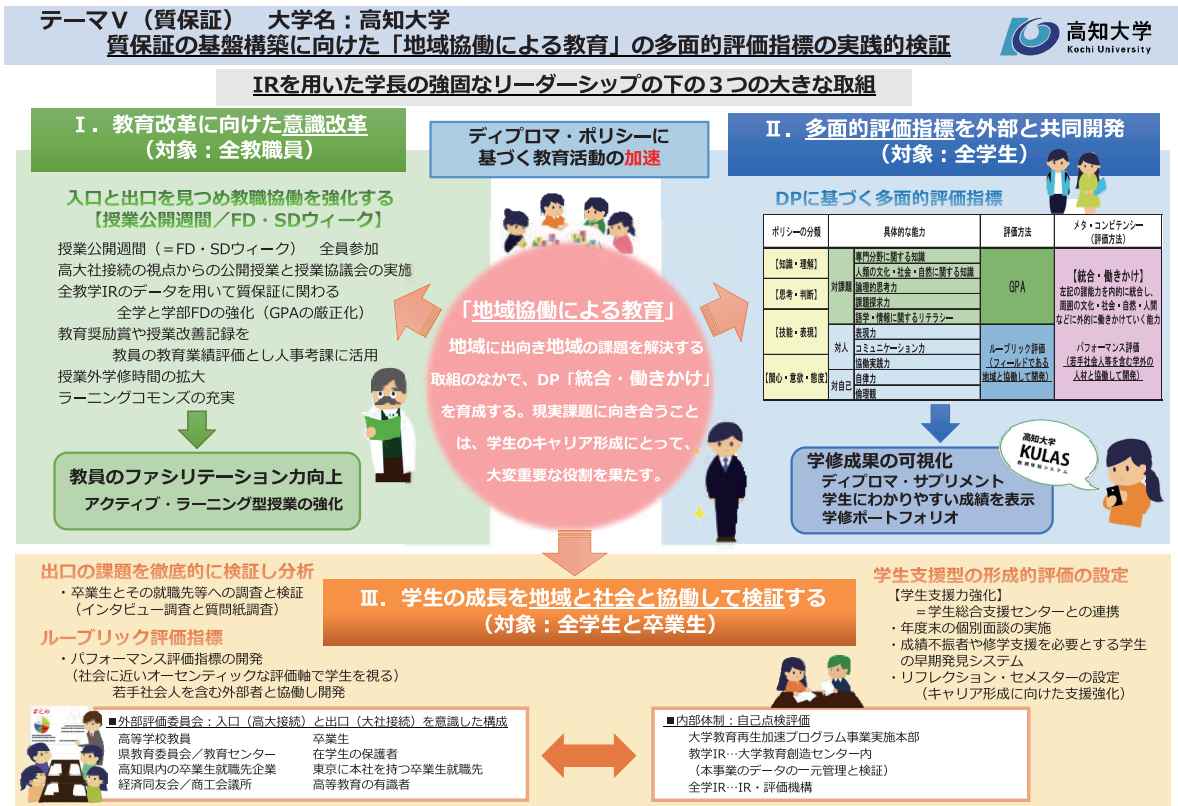
卒業生

在学生の保護者

東京に本社を持つ卒業生就職先



教育改革のためのPDCAは補助事業の有無にかかわらず必要なものであることから、事業終了後においても補助事業で構築したこの実施体制で改革を推進する。



第2章 平成28年度大学教育再生加速プログラム(AP)の具体的な取組と実績

2.1 平成28年度の具体的な取組と実績概要

2.1.1 総論

平成28年度は、本事業の準備期間と位置づけ、(1)「地域協働」を核とした能動的学修モデルの多面的評価指標の開発と実践を進めることと、(2)教育改革「高知大学の教育力向上計画」を再生し加速させる“教員のファシリテーション力向上”を促進させることに取組んだ。

2.1.2 具体的な事業内容と実施状況報告

(1) 事業実施体制の構築—「高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部」の設置

学長のリーダーシップの下、事業全体及びその成果と課題を可視化できる組織体制を構築するため、中心拠点として、理事（教育・附属学校園担当）兼副学長を本部長とした「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」（以下「実施本部」という。）を設置した。実施本部は事業の運営について必要な事項を定めるとともに、本学における本事業の取組を総合的かつ一体的に推進するための役割を持つ。また、その直下に IR・評価機構、大学教育創造センター、学生総合支援センター、アドミッションセンターから選出された教員及び学務部長等で構成された「大学教育再生加速プログラム事業推進委員会」を設置し、学生・教育支援機構が一体となって本事業の各種取組の企画・推進、連絡・調整を行うことができる体制を整えた。

本事業を担当する大学教育創造センターには、各学部長の推薦により、教育活動の企画・提案及び教育改善を遂行するための中核的な役割を担う「教育ファシリテーター」が置かれているが、本事業の採択を受け、各学部の本事業を推進するための委員会「教育ファシリテーション委員会」を新設し、事業の実施主体である、学生・教育支援機構との連携を図りながら、本事業の全学的な展開を円滑に行う体制に拡充した。

これらの体制の強化により、教員・学部単位ではなく、全学を挙げて組織的かつ効率的に継続して教育改革を実行していく。

(2) アクティブ・ラーニング型授業の実態調査について

全学部を対象に、どの程度授業の中にアクティブ・ラーニング型授業が実施されているかについて実態調査を行った。調査に先立ち大学教育創造センター教員で、どのような授業形態がアクティブ・ラーニングと定義することができるのかについて検討を重ね、先行研究等を踏まえて、3カテゴリー（授業における小テスト・レポートの活用、双方向の応答、学生同士の活動）12項目で全学的な調査を実施した。回答率は50%（授業に関わる教員数518名に対して261名が回答）であった。結果は、本学のアクティブ・ラーニング型授業の実施率は90.8%であり、回答した9割以上の教員が12項目のいずれか（複数実施を含む）の授業を実施していることが明らかになった。

また、本調査では、各学部別と受講者人数別、受講者層別で分析検証し、実施状況についてまとめ報告した。

(3) 先進モデル校の視察

AP 事業に関わる先進的な事例について調査を行うため、「質保証の基盤構築に向けた「地域協働による教育」の多面的評価指標の実践的検証」に向けて、テーマⅠ「アクティブ・ラーニング」、Ⅳ「高大接続事業」の採択校、テーマⅤ「質保証」のシンポジウム及びコンソーシアム京都で開催されたFDフォーラムに出席し、他大学の先進事例から学んだ。

(4) 多面的評価指標の開発

高知大学が育成しようとする人材についての能力指標の開発及びこれに基づいた評価の実施に向けて、高等学校関係者や地域・企業と協働して研究会を開催し、多面的評価指標の開発に取組み、質保証の仕組みを構築することを目的とし、第1回目は高知県教育委員会から1名と高知県内の企業から3名に参加いただき、本学の教員3名とともに多面的評価指標開発研究会を開催した。

本研究会では、授業「課題探求実践セミナー（自由探求学習Ⅱ）」における学生グループによるプレゼンテーションの様子を参観し、その後、「学生の振る舞いを評価するための評価指標の開発」をテーマにワークショップ型で議論を行った。第2回目は、第1回目のメンバーに1名が加わり、高知県教育委員会から1名、高知県内の企業から4名、本学の教員3名がセルフ・アセスメント・シートの評価指標について議論を行った。

(5) FD・SD ウィーク（授業公開週間）の実施

質保証に関わる全学的なFDとして、授業公開週間（＝FD・SDウィーク）を設け、34科目の授業公開を3ヶ月にわたり展開した。これまで教員がお互いの授業を参観するというFDは行ってきたが、職員が大学の授業を参観するのは初めての試みであった。この事業に向けて、専用のサイトを設けて、授業参観後の感想や自分の業務への反映等について記述するコメントをお互いで共有できるようにした。

(6) 高大接続の視点による大学の公開授業と授業協議会

高等学校教員が普段の大学の授業を参観することにより、高等学校との接続の視点から大学に重要な示唆を提供する場になるとともに、知識共有を図る好機になることを目的として、高知県内の高等学校教員を対象に3科目の授業公開とその授業に関わる授業協議会を開催し、教育技法と方法（アクティブ・ラーニング）について、高等学校教員と大学教員が意見交換を行った。

高知県教育委員会の後援を受けて本事業について高等学校に呼びかけ、高知県教育委員会から2名、高知県内の高等学校から23名の教員が参加した。授業は「文学と社会」、「化学概論Ⅱ」、「ピアサポート理論と実践」が公開された。授業参観後には、授業協議会を開催し、授業担当教員から授業の進め方や当日の授業について説明を行った後、①アクティブ・ラーニング型授業について、②グループ活動の状況について、③グループ学習における思考の深化について、④高大接続の視点からの授業づくりについて、の4つの柱で協議した。

(7) 学生面談に関わるFDの開発

平成29年度から実施される学生との面談にむけて、面談の基礎的な知識を教職員で共有することを目的に、「面談に必要な準備と心得」についてFDを開催し、教職員19名が参加した。限られた面談時間を有効に使い、学生との信頼関係を築くことができるようにと、実際の面談場

面を入れたシミュレーション形式で実施され、アドバイザー教員がすぐに実践できるような内容であった。

(8) 「学生主体」の授業デザインワークショップの開催

能動的学習（アクティブ・ラーニング）を授業に導入するための、基本的な知識と技法をテーマとしたワークショップを開催し、他大学を含む大学教員16名及び高等学校教員5名が参加した。

ワークショップでは、学生の主体的な学びをデザインするためのアイデアやアクティブ・ラーニングの様々な手法等について学び、学修効果が高まる学習方法の理論について理解を深めた。

(9) 卒業生調査の実施

平成27年度卒業生を対象に、卒業生調査（名称：卒業生アンケート）を実施した。対象は全学部の卒業生とし、医学部等の職種が異なる場合はそれに対応したものを用意し調査を行った。内容は、現在の仕事の内容、本学の教育や学生生活支援に関わる満足度、総合的教養教育の10＋1の能力を身に付けた度合などで構成している。その結果、全卒業生1,071名に送付し、210名の回答を得て、回収率は19.6%であった。今回、初めて全学体制で同一の調査を行い、実態を把握することで、全学的な出口部分の検証につながった。

(10) 卒業生インタビュー調査（高知大学×ベネッセ共同研究）

本学及びベネッセ教育総合研究所の共同研究として、「社会からの評価」を起点とした教育成果の検証を行うため、卒業生及び卒業生の就職先へのインタビュー調査を実施することとし、平成29年度中の実施に向け、双方においてその実施方法等について検討を行い、計画案を策定した。

(11) e-ポートフォリオの拡充

学生の「大学における学びの統合」を促進するため、入学から卒業までの4（6）年間の学修のプロセスと成果を蓄積し、学生が自らの学びについて振り返り、次の進路に向けて「学びの統合」を図ることを目的として、平成29年度より、「e-ポートフォリオ」システムを全学導入することを決定し、本年度は、仕様等の策定及びシステム開発を行った。

(12) AP 事業ホームページの開設

本事業に関する進捗状況の報告を掲載し、情報発信を行うために、事業専用のホームページを作成した。これにより、本事業で得た成果を学外に発信することができ、事業で検証されたものについてもタイムリーに発信することが可能になった。

学長の挨拶と理事の挨拶、事業概要、多面的評価指標開発研究会・外部評価委員会、イベントの告知・報告で構成しているほか、シンポジウムやFD関連の申し込みサイトへのリンクも設定し、一人でも多くの人に見てもらえるような工夫を行っている。

(13) キックオフシンポジウムの開催

本事業を全国の大学・短期大学・高等専門学校へ普及させるために、キックオフシンポジウムを開催した。このシンポジウムは学外だけではなく学内の教職員も対象に実施し、AP事業に関わる知識と、同じテーマVに採択された茨城大学の取組を取り入れて、質保証について理

解を深めることも目的としている。プログラムは、「大学教育再生加速プログラム（AP）について（文部科学省 河本達毅氏）」、「質保証と IR について（茨城大学 畠田敏行氏）」、本学の AP 取組報告、「卒業生調査に関わる共同研究について（ベネッセ教育総合研究所 岡田佐織氏）」、「パネルディスカッション 質保証の基盤構築に向けた『地域協働による教育』の多面的評価指標の実践的検証」で構成した。参加者は102名で、参加者アンケートでは9割以上の参加者から、内容に関して肯定的な評価を得た。

（14）アクティブ・ラーニングを行うことができる教室の整備

アクティブ・ラーニング型授業の推進のため、共通教育棟の1教室の改修を行った。これにより、88人までのアクティブ・ラーニング型授業が可能になった。

（15）外部評価委員会

平成28年度AP事業における第三者評価を受けるため、外部評価委員会を開催し、取組内容、事業計画、実施状況及び事業効果等について評価が行われた。

2.2 アクティブ・ラーニング型授業の実態調査

2.2.1 調査の概要

(1) 調査の目的

本学におけるアクティブ・ラーニング型授業の導入状況について、実態を把握するために、全学部を対象に調査を行い明らかにする。

(2) 調査の方法

平成28年度10月～11月開催の教授会にて質問紙を配布し調査を行った（一部異なる学部有）。回収については、教授会終了時、メール、学部事務室に専用の回収箱を用意する等、学部毎に異なる方法で行った。

(3) 調査時期

平成28年10月～平成29年2月末

(4) 調査対象

本学の専任教員のうち、学部にも所属し授業を行っている教員

(5) 回収数

回答者数 261名（対象者数518名、回収率 50.4%）

(6) 調査項目

所属学部、教員名、授業科目名、アクティブ・ラーニング型授業の実施状況（設問項目12項目）、自由記述（他にもアクティブ・ラーニングだと思われる活動を実施されていたらご記入ください。また、アクティブ・ラーニング型授業実践に関わるご質問や意見についてもこちらにご記入ください）

2.2.2 アクティブ・ラーニング型授業の実施状況 設問項目

【授業における小テスト・レポートの活用】

- 1 授業中に小テストを行い、解答と解説を行っている
- 2 小テストの解答について、学生同士で確認させる時間を設けている
- 3 小テストを行い、答えを学生に発表させたり、板書させる時間を設けている
- 4 授業に関わる振り返りやまとめ等を書かせる時間を設けている

【双方向の応答】

- 5 学生に質問カードを書かせ、提出させて次の授業で質問に答えている（口頭やパワポで提示等を含む）
- 6 学生に授業で学んだことをカードに書かせ、提出物にコメントやスタンプを付して返却している
- 7 出席カードやコメントカード等を利用して、提出させ学生と授業に関するコメントのやり取りを行っている
- 8 授業中に質疑応答の時間を取っている

【学生同士の活動】

- 9 事前課題や授業で学んだ内容について、学生同士のペアで確認を行っている
- 10 テーマや事例、課題について、学生同士のペアで考えたりする共有する活動を行っている
- 11 テーマや事例、課題について、学生同士のグループで考えたりする活動を行っている
- 12 上記の活動について学生同士のペアやグループで、話し合った結果について発表する活動を行っている

2.2.3 結果

回答数及び回収率

専任担当	回答数	教員数
人文学部・人文社会科学部専任担当	35	73
教育学部専任担当	35	69
理学部専任担当	55	75
医学部専任担当	47	※ 166
農学部・農林海洋科学部専任担当	49	78
地域協働学部専任担当	23	24
土佐さきがけプログラム	2	3
センター、全学機構の教員	15	30
総計	261	518

※医学部専任担当教員については授業を担当しない教員も含む

学部専任担当別の回答数は261名、回収率は50.4%であった。

(1) 設問項目の回答数と総回答数からの割合

12項目の中で最も実施率が高かったのは、「授業中に質疑応答の時間を取っている」(59.8%)であった。反対に最も実施率が低いのが、「事例課題や授業で学んだ内容について、学生同士のペアで確認を行っている」(11.5%)であった。全体的には、【双方向の応答】32.4%、【授業における小テスト・レポートの活用】29.2%、【学生同士の活動】22.7%であり、教員と学生の双方向のやり取りの実施率が高いことがわかった。

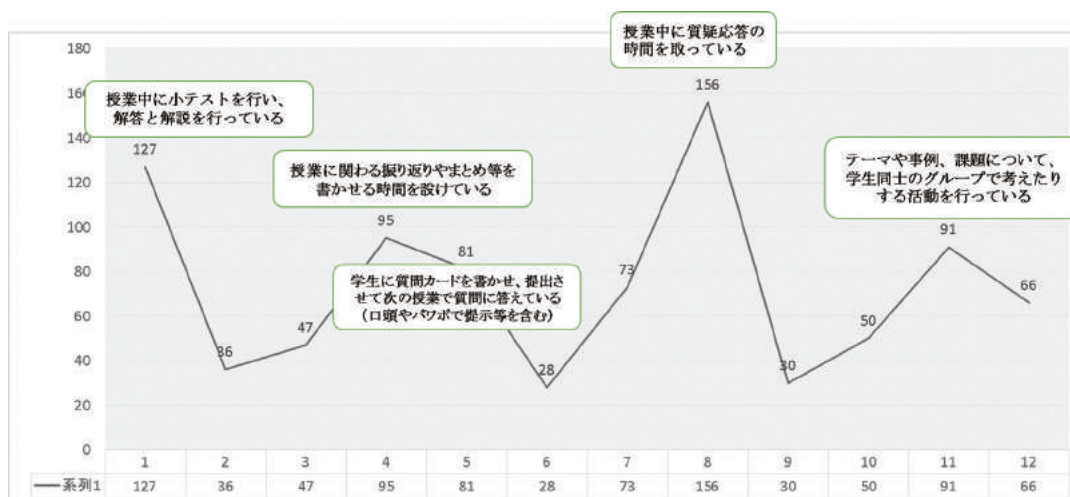
	回答数	総回答数からの割合 (総回答数 261)
【授業における小テスト・レポートの活用】		
1 授業中に小テストを行い、解答と解説を行っている	127	48.7%
2 小テストの解答について、学生同士で確認させる時間を設けている	36	13.8%
3 小テストを行い、答えを学生に発表させたり、板書させる時間を設けている	47	18.0%
4 授業に関わる振り返りやまとめ等を書かせる時間を設けている	95	36.4%
【双方向の応答】		
5 学生に質問カードを書かせ、提出させて次の授業で質問に答えている(口頭やパワーで提示等を含む)	81	31.0%
6 学生に授業で学んだことをカードに書かせ、提出物にコメントやスタンプを付して返却している	28	10.7%
7 出席カードやコメントカード等を利用して、提出させ学生と授業に関するコメントのやり取りを行っている	73	28.0%
8 授業中に質疑応答の時間を取っている	156	59.8%
【学生同士の活動】		
9 事前課題や授業で学んだ内容について、学生同士のペアで確認を行っている	30	11.5%
10 テーマや事例、課題について、学生同士のペアで考えたりする共有する活動を行っている	50	19.2%
11 テーマや事例、課題について、学生同士のグループで考えたりする活動を行っている	91	34.9%
12 上記の活動について学生同士のペアやグループで、話し合った結果について発表する活動を行っている	66	25.3%

(2) アクティブ・ラーニング型授業の実施状況

本学のアクティブ・ラーニング型授業の実施率は90.8%と高率であった。

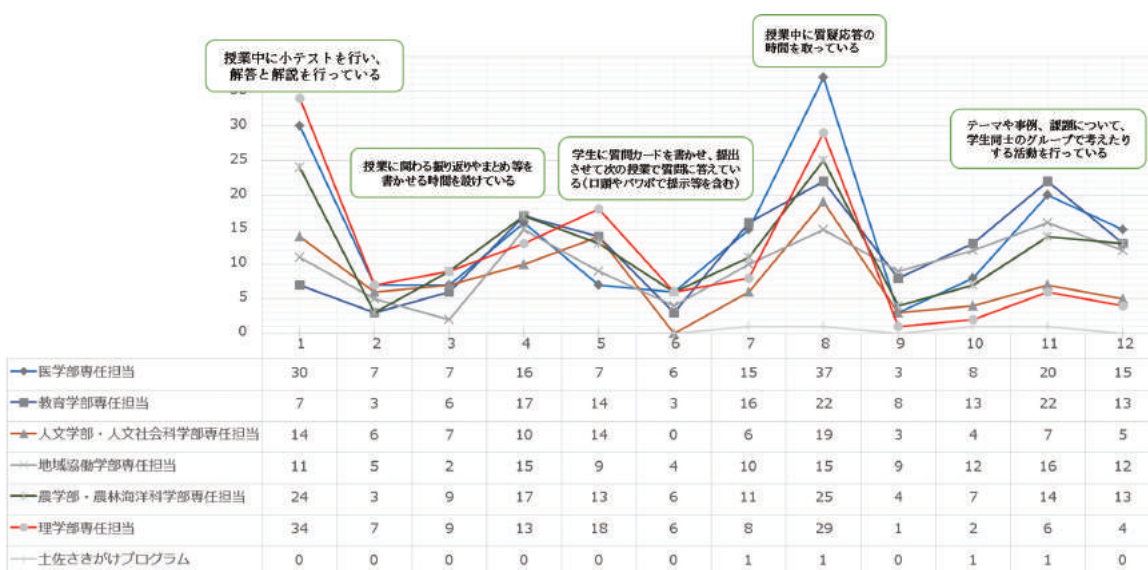
	回答数	合計 / 設問1~12いずれかに印がある	
医学部専任担当	47	46	97.9%
教育学部専任担当	35	33	94.3%
人文学部・人文社会科学部専任担当	35	33	94.3%
地域協働学部専任担当	23	20	87.0%
農学部・農林海洋科学部専任担当	49	39	79.6%
理学部専任担当	55	50	90.9%
土佐さきがけプログラム	2	2	100.0%
センター、全学機構教員	15	14	93.3%
合計	261	237	90.8%

(3) 全学の実施状況



(4) 各学部別の実施状況

学部別の実施状況をみると、特に学部間で大きな違いは認められなかった。



2.3 先進モデル校の視察

AP 事業に関わる先進的な事例について調査を行うため、AP 採択校が実施しているシンポジウムや研修会等に参加した。テーマ I～V の採択校の先進的な事例や取組を学ぶことを通じて、本学の現状の課題分析を行うとともに、先進校のノウハウを本学の特性に合わせて取り入れ、質保証の取組強化に生かしていく。

【先進校モデル視察一覧】

内容	視察日	主催 (場所)
大学教育再生加速プログラム (AP) シンポジウム及び AP 事業に係る情報交換	10月13日	愛媛大学教育・学生支援機構、 高大接続推進室 (愛媛大学南加記念ホール)
大学教育再生加速プログラム (AP) キックオフイベント	11月8日	茨城大学 (茨城大学水戸キャンパス)
AP キックオフシンポジウム及び第10回 EMIR 勉強会	11月11日	山形大学 (明治大学駿河台キャンパス)
平成28年度第1回 IR 初級人材研修会	11月29日	茨城大学、九州大学、大学評価 コンソーシアム (キャンパス・イノベーション センター東京)
平成28年度事業成果報告会	1月24日	阿南工業高等専門学校 (あわぎんホール)
大学教育加速プログラム (AP) テーマ V キックオフシンポジウム	2月20日	日本福祉大学 (建築会館)
第22回 FD フォーラム	3月4日～ 3月5日	大学コンソーシアム京都 (京都コンサートホール他)

2.4 多面的評価指標の開発

第1回多面的評価指標開発研究会

(1) 趣 旨

大学教育再生加速プログラム (AP) 事業における高大接続改革推進の取組として、高知大学が育成しようとする人材についての能力指標の開発及びこれに基づいた評価の実施を掲げている。この能力指標の開発のために、高等学校関係者や地域・企業と協働して研究会を開催し、多面的評価指標の開発に取り組み、質保証の仕組みの構築を行う。

(2) 日 時 平成28年12月16日 (金) 14:50～18:30

(3) 対 象 高等学校関係者及び各企業より推薦された者

(4) タイムスケジュール

14:20	14:50	16:20	16:30	18:30
受付 (共通教育棟 311教室)	授業参観「課題探求実践 セミナー (自由探求学習Ⅱ)」 (共通教育棟310教室)	休 憩	多面的評価指標開発研究会 (共通教育棟多目的室)	閉 会

1) 公開授業

「課題探求実践セミナー (自由探求学習Ⅱ)」

【講 師】高知大学 大学教育創造センター 教授 塩崎 俊彦
〃 特任准教授 杉田 郁代
〃 特任助教 竹岡 篤永
地域協働学部 講師 俣野 秀典
安全・安心機構 准教授 廣瀬 淳一

【教 室】高知大学朝倉キャンパス 共通教育棟3号館310教室

2) 多面的評価指標開発研究会

【テーマ】「学生の振る舞いを評価するための評価指標の開発」

- ① 評価すべき振る舞いについて
- ② 学生の振る舞いに基づいたルーブリック評価指標について

【会 場】高知大学朝倉キャンパス 共通教育棟1号館多目的室

(5) 参加者

戎井 崇 (高知県教育委員会事務局高等学校課)、岡部 祐政 (株式会社ファースト・コラボレーション)、中野 守康 (兼松エンジニアリング株式会社)、宮本 高憲 (株式会社高南メディカル)、塩崎 俊彦 (高知大学大学教育創造センター副センター長)、立川 明 (高知大学大学教育創造センター准教授)、杉田 郁代 (高知大学大学教育創造センター特任准教授)

(6) 成 果

本研究会は、授業参観と研究会の2つのパートで構成し、授業参観では「課題探求実践セミナー (自由探求学習Ⅱ)」において、学生グループによる第2回中間成果プレゼンテーションの様子を参観した。

研究会では、「学生の振る舞いを評価するための評価指標の開発」をテーマに、「課題探求実践セミナー (自由探求学習Ⅱ)」の授業担当教員から授業の進め方やプレゼンテーション等について説明を行い、社会人の目から見たプレゼンテーションの評価について、意見交換が行われた。また、評価指標となる具体的な振る舞いについてワークショップを行い、実際に社会の現場で求められている人材について活発な議論が交わされた。



授業参観の様子

研究会の様子



第2回多面的評価指標開発研究会

(1) 日 時 平成29年3月16日(木) 17:00~19:00

(2) 対 象 高等学校関係者及び各企業より推薦された者

(3) タイムスケジュール

16:30 17:00 19:00

受付 (総合研究棟 会議室3)	多面的評価指標開発研究会 (総合研究棟会議室3)	閉 会
-----------------------	-----------------------------	--------

【テーマ】「学生の振る舞いを評価するための評価指標の開発」

- ① 評価すべき振る舞いについて
- ② 学生の振る舞いに基づいたルーブリック評価指標について

【会 場】高知大学朝倉キャンパス 総合研究棟会議室3

(4) 参加者

戎井 崇(高知県教育委員会事務局高等学校課)、岡部 祐政(株式会社ファースト・コラボレーション)、中野 守康(兼松エンジニアリング株式会社)、宮本 高憲(株式会社高南メディカル)、近藤 誠治(和建设株式会社)、塩崎 俊彦(高知大学大学教育創造センター副センター長)、立川 明(高知大学大学教育創造センター准教授)、杉田 郁代(高知大学大学教育創造センター特任准教授)

(5) 成 果

今回の第2回多面的評価指標開発研究会は、第1回目のメンバーに1名が加わり、高知県教育委員会から1名、高知県内の企業から4名、本学から教員3名が参加した。

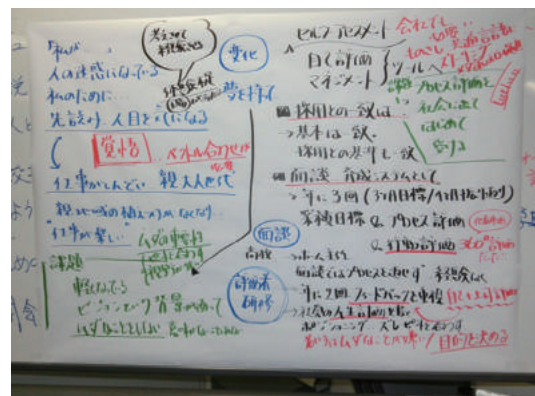
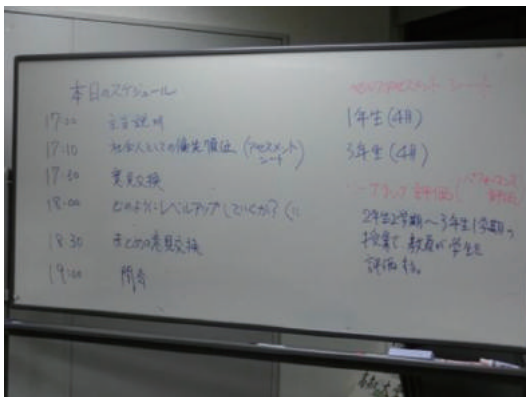
第2回研究会の内容と議論は以下のとおりである。

1) セルフ・アセスメント・シートの評価指標の優先順位

各委員に平成29年度から利用するセルフ・アセスメント・シートの評価指標について、それぞれの立場から優先順位をつけてもらい、意見交換を行った。

2) 意見交換の内容

- 若手社員も「正解」がない問題に取り組むことが苦手。原因は、「正解」があることが前提の教育を受けてきたことにあるのではないか。
- 「正解」がない問題を考える過程を見ていない。若手社員がそのプロセスを自分の言葉で話すことができるように指導・助言が必要。
- セルフ・アセスメント・シートの指標はどれも重要である。企業でも、このような共通言語（ものさし）を持って人材育成に当たる必要がある。
- 学生は社会に出てはじめてプロセス評価を受けるのではないか。この点が、「正解」のある学校の教育とは一番ちがうところであり、大学生の間に、プロセス評価を受けておくと、社会に出てから戸惑うこともない。
- たとえば「セルフ・アセスメント・シートをなぜやるのか」ということを学生にどのくらい知らせているか。それをもっと徹底することで、セルフ・アセスメント・シートを実施する意義が出て来るのではないか。
- セルフ・アセスメント・シートを、学生を評価するためにやるのではなく、プロセスを評価するためのツールとして使うという観点が重要。そのためには、これを用いて、どのような指導をするかが次の問題となってくる。
- 指標の開発とともに、育成のための評価者＝指導者の研修も必要である。



2.5 FD・SD ウィーク（授業公開週間）の実施

（1）趣 旨

教育改善に関する教職員の意識改革の一環として、従来の相互授業参観を見直し、各学部5授業程度を選んで公開授業とし、授業参観の機会を増やす。これによって、

- ① 授業公開者の授業改善を行う。
- ② 授業参観を通じて参観する側の教員が自身の授業についての内省を通じた教育改善を図る。
- ③ 職員は授業参観を通じて、大学の授業について理解する第一歩とし、業務への反映を図る。ことをめざす。

（2）実施期間と開講科目数

期 間：平成28年11月14日（月）～平成29年1月20日（金）

科目数：34科目（延べ92回開講 ※eラーニング科目は1回として集計）

	参観申込者数	参観申込率
教 員	111人	19%
職 員	196人	57%
全 体	307人	32%

（3）申込者数及び参観申込率（コメント入力者）

（4）質問項目とその結果（一部抜粋）

1）教員用質問項目

- ① 参観した授業について、教員の授業方法や学生の学習形態等について、特に印象に残ったことはどんなことですか。
- ② 参観した授業での授業方法や学生の学習形態等で、自分の授業にも取り入れてみたい、取り入れることが可能だと思うことはどんなことですか。
- ③ 授業を参観して、授業方法や学習形態について新たに気づいたことはどんなことですか。
- ④ 参観した授業の授業方法や学習形態について、授業担当者へのコメントがあれば書いてください。
- ⑤ この取組は、あなたの授業改善や教員としての意識改革に役立つものでしたか。（5段階択一式）

2）職員用質問項目

- ① 参観した授業について、講義の教育方法や学習形態等について、特に印象に残ったことはどのようなことですか。
- ② 参観した授業で、学生の様子について、気がついたことはどのようなことですか。
- ③ 参観した授業が行われた教室の環境の整備や設備について、気がついたことはどのようなことですか。
- ④ 授業を参観して、あなたの日常の業務と高知大学の教育（授業）や学生生活はどのように関連していると思いましたか。

- ⑤ この取組は、あなたの大学教育への理解の促進や、大学職員としての自分を見つめ直す機会となりましたか。(5段階択一式)

3) 択一式質問項目回答比率

教員：この取組は、あなたの授業改善や教員としての意識改革に役立つものでしたか。

職員：この取組は、あなたの大学教育への理解の促進や、大学職員としての自分を見つめ直す機会となりましたか。

「強くそう思う」「そう思う」と回答しているのが218名(85%)であり、今回の取組が教員にとっては、授業改善や意識改革に役立ち、職員にとっては、大学教育への理解や自分を見つめ直す機会になったと捉えていることがわかった。

区 分	回答数	比 率
強くそう思う	61	24%
そう思う	157	61%
どちらとも言えない	32	13%
そう思わない	6	2%
総 数	256	100%

4) 感想一部抜粋

はじめてグループワークを見学させていただきましたが、大変勉強になりました。若手教員の私こそ、このような挑戦的な授業スタイルをどんどん取り入れるべきとも感じました。

講義を後ろから拝見させていただくと、学生の受講態度がよくわかりました。自分の授業でもきっとそうなっているのだと思います。見直す良いきっかけになりました。

本講義はある種の作法や思考の様式を訓練・修得させるものであり、取り上げるトピックに関する前提知識や考察の結果等の紹介は可能な限り省き、エクササイズと思考プロセスの説明に重点を置いていた、と理解しています。そうした講義の方針には、個人的には、大いに共感を覚えます。

私自身もそうした方針で講義を作っていますが、学生にとって問題意識を把握しにくい側面があるようです。その点を改善するヒントを得ることを目標とし、授業参観させて頂きました。

現在の業務は、直接的に教育(授業)・学生生活と関わるものではありませんが、今後業務で関わる際には、こういった教育が行われているという事を念頭に置き、教員の方々と学生のサポートを積極的に行っていければと思いました。

現在の部署は直接学生と関わりのある部署ではないので関連については目に見える形では記述出来ない。だが例えば管理部門の職員であっても教員や学生への財政面・設備面等でのバックアップは行っていると思う。今後はそのような部署の職員であっても大学の職員として学務課や教員のことを目向けることも必要であると感じた。その意味では本FD・SDの取組は意義があると思う。

学生のグループワークにおける、教室の使用法、特に移動の必要性等がわかり、学生の自律的な学習を促すためにグループワーク形式の授業が増えている(グループワーク用に使用できるよう室を整備することを求められることが増えている。)理由が理解できました。

事務手続きの面で日々、学生に関する書類・データは扱ってきたが、窓口以外で学生と接することはほとんどなく、今回の参観を通して学生たちが普段どのような雰囲気授業を受けているのかを垣間見ることができた。このような教育の場を運営するために我々事務が必要な役割をこなしているのだと改めて実感した。

高知大学の大きな使命の一つが学生の教育にあることは承知しているものの、実際に学生が授業を受けている場を体験するのは今回が初めてでした。

この場を確保・充実していくために教員採用、関係諸規則の整備、建物・設備の管理等すべての業務が必要であり、重要であるのだと改めて思いました。

(5) FD・SD ウィーク専用サイト

専用サイトを立ち上げ、公開授業の参加申込及び参観後の感想を記入できるようにした。

高知大学 FD・SD取組 授業参観登録ページ

参観授業一覧
データ抽出

トップページ > データ抽出 > 授業感想・リフレクション閲覧 こんにちは ログアウト

授業感想・リフレクション閲覧

授業基礎情報

開講年度	2016年度
学期	第2学期
学部	共通教育
キャンパス	朝倉キャンパス
講義棟	共通教育棟
教室	334番教室
時間割コード	02037
科目名	文学と社会

授業詳細情報

開設日	2017年01月12日
曜日	木曜日
時限	48時限(14:50~16:20)
担当教員	
参観者 コメント入力期限	2017年02月01日
授業公開者 コメント入力期限	2017年02月21日
参観人数	6/20人
備考	

リフレクション

参観者へのコメント、気づきや振り返り(リフレクション)

お忙しい中を参観していただき、ありがとうございました。
 授業担当者は日本文学(近世文学特に俳諧史)を先行する者ですが、この授業ではそうした専門分野はほとんど扱わず、「国語の成立」「伝統の創造」といった近代化の問題を、専門である近代以前の視点から取り上げています。
 教室はグループワークに適した構造ではないため、ほとんど机を動かしてのGWはしていません。本時は、特別に机を動かしてのGWとしました。

参観の様子



2.6 高大接続の視点による大学の公開授業と授業協議会

(1) 趣 旨

大学教育再生加速プログラム（AP）事業における高大接続改革推進の取組として高大接続の視点から、高知県内の高等学校教員を対象に実施する。内容は3つの授業公開と授業協議会を行い、授業に関わる教育技法と方法（アクティブ・ラーニング）について、高等学校教員と大学教員が意見交換を行う。

(2) 日 時 平成28年12月15日（木）14：50～18：00

(3) 対 象 50名（総合的な学習の時間担当者・入試担当者等）

(4) タイムスケジュール

14：20	14：50	16：20	16：30	18：00
受付 (共通教育棟 210教室)	公開授業 (310教室、多目的室、334教室)	休 憩	授業協議会 (共通教育棟310教室)	閉 会

1) 公開授業

① 「文学と社会」

【講 師】 高知大学 大学教育創造センター 教授 塩崎 俊彦

【教 室】 高知大学 朝倉キャンパス共通教育棟3号館334教室

② 「化学概論Ⅱ」

【講 師】 高知大学 大学教育創造センター 准教授 立川 明

【教 室】 高知大学 朝倉キャンパス共通教育棟3号館310教室

③ 「ピアサポート理論と実践」

【講 師】 高知大学 大学教育創造センター 特任准教授 杉田 郁代

【教 室】 高知大学 朝倉キャンパス共通教育棟1号館多目的室

2) 授業協議会

【テーマ】 「授業に関わる教育技法と方法（アクティブ・ラーニング）」

① 各授業のねらい・本時の活動

② 意見交換

【会 場】 高知大学 朝倉キャンパス共通教育棟3号館310教室

(5) 成 果

授業参観へは、高知県教育委員会から2名、高知県下の県立、市立、私立高等学校から23名の教員が参加し、各教室に分かれて通常のアクティブ・ラーニングによる授業を参観した。この3つの公開授業は、高知大学 AP 事業 FD・SD ウィーク 「Teaching Reflection」の公開授業科目でもあり、大学教職員と協議会参加者の交流も行われた。

授業協議会では、「授業に関わる教育技法と方法（アクティブ・ラーニング）」をテーマとし、

授業担当教員から授業の進め方や当日の授業について、アクティブ・ラーニングについての説明がされた。

その後、公開授業ごとに①アクティブ・ラーニング型授業について、②グループ活動の状況について③グループ学習における思考の深化について④高大接続の視点からの授業づくりについてを4つの柱とし、グループワークを行った。グループワークでは、参加者と担当教員の間で活発な質疑応答、意見交換が行われた。

参加者からは、「アクティブ・ラーニングに対して前向きな議論ができ、意欲が湧いてきた」「大学教員と授業づくりで直接話しができたこと、色々な先生方と意見を共有できて良かった」「また参加できる機会を作って欲しい」などの感想が寄せられた。

公開授業の様子



授業協議会の様子



2.7 学生面談に関わるFDの開催

(1) 趣 旨

面談に必要な準備と心得

- 1) 学生にとって相談に行きやすいアドバイザー教員であるために必要なこと。
 - ① 教員・学生間で確実に連絡がとれるよう電話・メールを設定する。
 - ② 面談の目的・理由を適切に説明する。
 - ③ アドバイザー教員の業務、オフィスアワー、アポイントメントのとり方等について説明する。
 - ④ 「この先生は話を聞いてくれる」と思ってもらえる話し方をする。
- 2) 学生からのさまざまなサインをキャッチするために必要なこと。

多角的な視点（学修、睡眠、食事、成績の推移等）から学生の状況を具体的に把握し適切に記録する。
- 3) トラブルを回避するために必要なこと。

トラブルになりやすい学生の特徴や留意点を理解し、実践する。

(2) 実施主体 学生総合支援センター修学支援ユニット

(3) 開催日時・場所・主な対象者

- 1) 日 時 1月25日（水）15：30～17：00
- 2) 場 所 高知大学朝倉キャンパス共通教育棟1号館137教室
- 3) 対 象 アドバイザー教員、学務（教務）委員長、事務職員等

(4) FDの内容

面談に必要な準備と心得

—学生に信頼されるアドバイザー教員であるために—

- 1) FDの趣旨・流れについて（5分）【坂本（学生総合支援センター）】
- 2) 面談に必要な準備と心得
 - 2-1 初めての面談（20分）【坂本】
 - 2-1-1 学生と確実に連絡をとるために
 - 2-1-2 学生を必要以上に緊張させないために
 - 2-1-3 限られた時間で質の高い面談を行うために
 - 2-2 成績不振・欠席の多い学生との面談（15分）【松本（学生総合支援センター）】
 - 2-2-1 面談の実施体制
 - 2-2-2 面談の理由と目的の伝え方
 - 2-2-3 面談シートを利用した面談のメリット
 - 2-2-4 単位修得状況・GPAの推移の確認
 - 2-2-5 面談後の取り組みの記載について
 - 2-3 トラブル回避のための留意点（20分）【上田（保健管理センター）】
 - 2-3-1 何も話そうとしない学生
 - 2-3-2 電話・メールでの話を希望する学生

- 2-3-3 「保健管理センターに行くこと＝病気」と考えている学生
 - 2-3-4 「先生のご経験からこんなことをどう思いますか」と質問してくる学生
 - 2-3-5 恋愛感情や身体接触の要求をしてくる学生
 - 2-3-6 自殺念慮のある学生
 - 2-3-7 保健管理センターを利用中の学生に関する問い合わせについて
- 3) 質疑応答 (20分) 【坂本・松本・上田】
- 4) まとめ (5分) 【坂本】

(5) 成 果

FD 研修の一つとして、限られた面談時間を有効に使って学生との信頼関係を築けるようになることを目的とし、当日はアドバイザー教員、事務職員など19名が参加した。

初めに、坂本智香特任講師（学生総合支援センター 修学支援ユニット）から、初めての面談を行う際に学生と連絡を取るための留意点や、面談の際に学生を緊張させないための方法、限られた時間で質の高い面談を行うために注意すべきことについての講演が行われた。

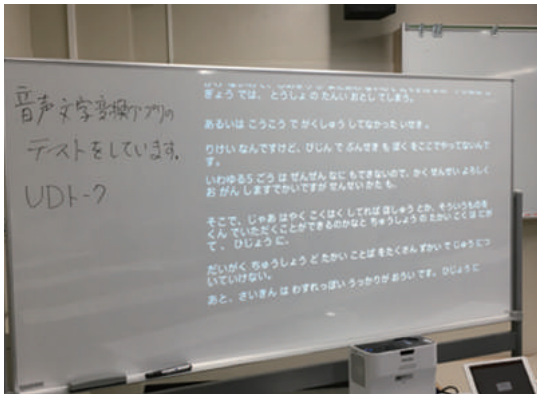
次に松本秀彦准教授（学生総合支援センター特別修学支援室）から、成績不振・欠席の多い学生との面談について、面談シートを利用した面談のメリットや、面談後の取組の記載についての説明が行われた。また、音声文字変換アプリ UD トークを利用することにより、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりのシミュレーションが行われた。

最後に保健管理センター上田規人臨床心理士から、トラブル回避のための留意点について、自殺念慮のある学生への接し方や、保健管理センターとの連携等に関する講演が行われ、質疑応答では参加者から活発な質問や意見交換がなされた。

AP 事業では、アドバイザー教員による形成的評価（年度末に実施）を全学生に実施し、学生支援体制を強化することを計画しており、e-ポートフォリオを用いたアドバイザー教員との個別面談を行い学生支援の充実を図ることとなっている。

このような活動の出発点として、アドバイザー教員との面談体制を整備するための一助として、同様の研修を、各学部での開催、e-ラーニングコンテンツとして公開することなど検討していく予定である。

研修当日の様子



※ 音声文字変換アプリ UD トーク

UD トークは「共有」を目的とした話し手から聞き手へのコミュニケーションをサポートするためのアプリ

(6) アンケート結果

参加者：教員10名、事務職員 9名 計19名

アンケート回答者数：14名

1 回答者内訳

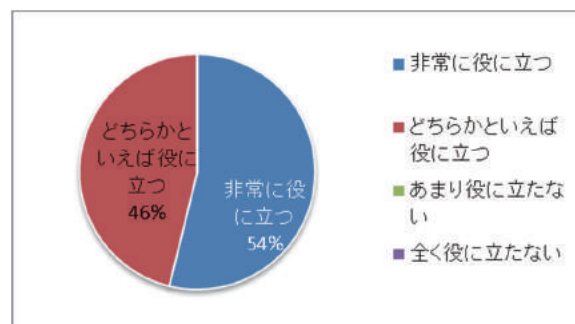
①	教員	7
②	職員	6
③	不明	1

2 アドバイザー教員であるか否か

①	アドバイザー教員である	4
②	アドバイザー教員ではない	10

3 本日の FD 研修の内容について

①	非常に役に立つ	7
②	どちらかといえば役に立つ	6
③	あまり役に立たない	0
④	全く役に立たない	0



4 どの内容が役に立ったか（自由記述）

現在の業務では、学生と直接面談することはないと思われるが、もし学生と話をすることになれば、2-1-2「学生を必要以上に緊張させないために」や2-1-3「限られた時間で質の高い面談を行うために」の内容が役に立ちそうだと思う。
対応を必要とする学生が多くなっているので、今回の How to は大変参考になりました。ありがとうございました。今後ともよろしく願いいたします。
学生への対応で留意すべきことが具体的になりました。
日常業務（窓口対応）の際の参考になりました。受講して良かったです。今日学んだことを今後の業務に生かしていきたいです。ありがとうございました。
発達障がいのある学生への対応など、面談にあたってのデリケートな面の注意点がよくわかりました。
まず面談を始めるにあたって、服装、態度など基本的なことがわかりました。面談シートも使いやすそうです。
事例が具体的でとてもわかりやすく、明日からでも使えるテクニックでした。学部のアドバイザーの先生方に聞いていただき良かったです。もったいないなと思いました。
学生を緊張させないための表情や雰囲気は、これまで意識していなかった。話そうとしない学生への対応など。
身近な例が多く、大変参考になりました。
沈黙に寄り添うこと。自己決定してもらうこと。「枠」の大事さ。
対応マニュアルや面談シート、e-ポートフォリオが作られつつあること。
成績不振、欠席の多い学生との面談で GPA で学習予測できるということを知り、今後利用していきたい。「トラブル回避」のお話で、学生対応の仕方が具体的で、良かった。導入。心構えとしては全般的に。

5 「学生対応」について今現在、あるいは過去にお困りのことについて（自由記述）

資料で KULAS メッセージの転送について設定説明がありましたが、学籍番号を使ったメールアドレスを転送する説明も添えて頂ければ、卒論指導などの際に助かります。
たいへん参考になりました。多くの先生に聞いていただけると良いですね。
UD トーク、知らなかったので、教えていただいてありがとうございました。
ビデオに撮って moodle 上の FD にし学内に公開してもよかったかなと思います。内容や時間的にちょうどいいので、ぜひ次のときはビデオを撮ってほしいです。本日お話しくださった3人の先生方、ありがとうございました。大変よい勉強をさせていただきました。（大切な部分もエッセンスとして上手に伝えられていました）

2.8 「学生主体」の授業デザインワークショップの開催

(1) 趣 旨

教員の「何を教えたか」ではなく、学生たちが「何を学んだか」に注目した能動的な学習（アクティブ・ラーニング）を授業に導入するための基本的な知識と技法について学ぶ。これまでの講義法ではなく、生徒・学生参加型の主体的な授業であるアクティブ・ラーニングをどのように授業内で仕掛けて、生徒・学生の主体的な学びをデザインするかについて、実際に自ら参加し体験しながら学ぶことで、アクティブ・ラーニング技法の共有を図るとともに理解を深める。併せて、グループディスカッションやアクティビティの進め方について、ファシリテーションの視点から理解を深めていく。

(2) 日 時

平成29年 3月 9日（木）10時00分～17時30分

(3) 場 所

高知大学朝倉キャンパス
教育学部附属教育実践総合センタースキル実習室

(4) 主催・後援

主 催：高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部
後 援：高知県教育委員会

(5) 講 師

中村 文子 氏（ダイナミック・ヒューマン・キャピタル株式会社）

(6) 対 象

- 1) 高知大学教職員
- 2) 高知県内の高等学校教員（5名程度）
- 3) 他大学・短期大学・高等専門学校の教職員（5名程度）

(7) 目 標

- 1) 学修効果が高まる学習方法の理論を理解する。
- 2) 効果的なオープニングとクロージング方法の実践案を見出す。
- 3) 生徒・学生の効果的なグループディスカッションの進め方とアクティビティの進め方を学び、授業の中で用いるファシリテーション力を身に付ける。

(8) 研修形態

- 1) 体験型研修。複数のセッションに分かれて、ミニ講義とグループ作業を繰り返す。
- 2) 異なる専門分野の教員が、対等な立場で意見交換をすることで、学修効果を高める。
- 3) グループ学習形式により、学生参加型授業を体験する。

(9) 参加者

21名（内訳：本学教員9名、他大学6名、高等学校6名）

(10) 内 容

ワークショップ全体を通して「学生主体」の手法を体験的に学ぶ機会が提供された。取り上げられた代表的な項目は以下のとおりである。

- ・学びの CORE を形成する手法
- ・場づくり・学習環境づくりのための要素
- ・「学生主体」の学びをつくりだす授業デザインのための二つの主要概念
- ・記憶に定着させるための七つの方法
- ・リビジットとエナジIZERのルール
- ・教員主導で参加者主体のインストラクション
- ・バラエティ豊かな授業にする方法
- ・グループアクティビティの進め方

2.9 卒業生調査の実施

(1) 目的

卒業生から、高知大学の教育活動と学生支援に関わる率直な意見や感想を聞き、それらを参考にして高知大学の教育をより良いものへと改善する。

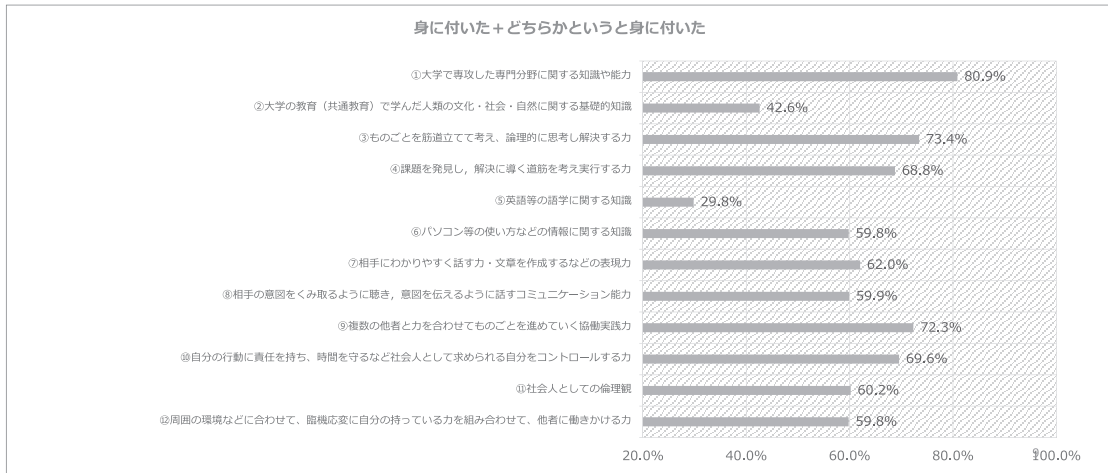
(2) 調査の送付数と回収率

調査は平成28年12月から平成29年1月にかけて実施した。平成27年度卒業生の自宅へ郵送により配付し、回収した。回答数、回収率は下表のとおりである。回答数は210、回収率は19.6%である。

学部名	学科名称	送付数	回答数	回収率
人文学部	人間文化学科	96	17	17.7%
	国際社会コミュニケーション学科	84	8	9.5%
	社会経済学科	118	28	23.7%
人文学部計		298	53	17.8%
教育学部	学校教育教員養成課程	100	31	31.0%
	生涯教育課程	65	10	15.4%
教育学部計		165	41	24.8%
理学部	理学科	147	22	15.0%
	応用理学科	103	19	18.4%
理学部計		250	41	16.4%
医学部	医学科	109	21	19.3%
	看護学科	70	14	20.0%
医学部計		179	35	19.6%
農学部	農学科	169	38	22.5%
農学部計		169	38	22.5%
TSP	グリーンサイエンス人材育成コース	2	1	50.0%
	国際人材育成コース	8	1	12.5%
TSP計		10	2	20.0%
総計		1,071	210	19.6%

1) 高知大学が目標に掲げる「総合的教養教育」により身に付いた能力

高知大学が目標に掲げる「総合的教養教育」により身に付いた能力について「身に付いた+どちらか」というと身に付いた」と回答した結果を下図に示す。最も高率を示しているのは「大学で専攻した専門分野に関する知識や能力」(80.9%)であり、次いで「ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し解決する力」(73.4%)、「複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力」(72.3%)である。反対に、「英語等の語学に関する知識」(29.8%)、「人類の文化・社会・自然に関する基礎的知識」(42.6%)は身に付いていると回答した率は低い。



上記で「身に付いた+どちらかという身に付いた」と回答した①～⑫の能力が主にどのような場で身に付いたかについて、回答数の集計結果を下図に示す。

	1. 共通教育	2. 学部での専門教育（講義）	3. 学部の実験・実習・演習	4. ゼミ・卒業論文・卒業研究	5. 準正課活動（クラブ活動・コンテスト等）	6. インターンシップ	7. 部・サークル活動	8. アルバイト	9. 留学経験	10. その他
①大学で専攻した専門分野に関する知識や能力	3	54	20	63	0	0	2	0	1	3
②大学の教育（共通教育）で学んだ人類の文化・社会・自然に関する基礎的知識	50	12	1	7	1	0	2	1	1	0
③ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し解決する力	3	33	14	66	3	2	11	1	0	3
④課題を発見し、解決に導く道筋を考え実行する力	1	20	13	63	4	3	16	1	0	4
⑤英語等の語学に関する知識	17	11	0	15	0	0	1	1	10	2
⑥パソコン等の使い方などの情報に関する知識	36	23	7	37	1	0	2	4	0	5
⑦相手にわかりやすく話す力・文章を作成するなどの表現力	2	21	12	58	2	1	8	4	0	5
⑧相手の意図をくみ取るように聴き、意図を伝えるように話すコミュニケーション能力	4	10	17	31	1	4	19	10	1	7
⑨複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力	6	11	29	29	3	1	36	7	1	7
⑩自分の行動に責任を持ち、時間を守るなど社会人として求められる自分をコントロールする力	0	4	23	22	0	3	32	33	2	7
⑪社会人としての倫理観	3	9	6	25	0	4	18	35	0	9
⑫周囲の環境などに合わせて、臨機応変に自分の持っている力を組み合わせて、他者に働きかける力	2	6	12	26	1	1	35	17	0	8

上記①～⑫の能力のうち、卒業後の経験に照らし合わせて、重要だと考えるもの上位3つについて回答したものの集計数を下図に示す。「⑧相手の意図をくみ取るように聴き、意図を伝えるように話すコミュニケーション能力」を選択した回答が最も多かった。

	1位	2位	3位
①大学で専攻した専門分野に関する知識や能力	15	4	6
②大学の教育（共通教育）で学んだ人類の文化・社会・自然に関する基礎的知識	2	3	3
③ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し解決する力	15	16	21
④課題を発見し、解決に導く道筋を考え実行する力	16	22	20
⑤英語等の語学に関する知識	2	5	7
⑥パソコン等の使い方などの情報に関する知識	10	5	18
⑦相手にわかりやすく話す力・文章を作成するなどの表現力	4	26	19
⑧相手の意図をくみ取るように聴き、意図を伝えるように話すコミュニケーション能力	49	43	23
⑨複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力	19	21	19
⑩自分の行動に責任を持ち、時間を守るなど社会人として求められる自分をコントロールする力	40	28	19
⑪社会人としての倫理観	19	11	12
⑫周囲の環境などに合わせて、臨機応変に自分の持っている力を組み合わせて、他者に働きかける力	15	22	38

(P61～70に全アンケート結果を掲載)

2.10 卒業生インタビュー調査（高知大学×ベネッセ共同研究）

本学及びベネッセ教育総合研究所は、共同研究として「社会からの評価」を起点とした教育成果の検証を行うため、卒業生及び卒業生の就職先へのインタビュー調査を実施することとし、計画案を策定した。

（1）調査の目的

AP事業の目的である「地域活性化の中核的拠点」として、地域の課題解決に資する人材育成ができていないかを検証し、改善につなげていくために実施するものとし、『①卒業生はどのように社会で働いているか ②社会での働きに大学の教育はどれくらい貢献できているか』等を調査することにより、社会で活躍するために、大学教育は何を改善・強化すればよいのかを明らかにする。

（2）インタビュー調査の概要

社会が大学に求める育成すべき能力の優先順位と到達水準を把握するため、卒業生の就職先の上司等に対し、卒業生の現状や大学に求めるもの等についてインタビューを実施するとともに、卒業生に対し、大学で学んだことが現在の自身にどのように活かされているか等についてインタビューを実施する。

1) 事前アンケート（平成29年8月上旬～中旬予定）

卒業生、就職先それぞれにアンケート用紙を送付

2) インタビュー（平成29年9月上旬予定）

◆就職先の上司等（30分～1時間）

[インタビュー項目]

- ・卒業生の現在の職務について
- ・卒業生の大学時代の活動と現在の仕事の関係性について
- ・一般的に社会で求められる人材像について
- ・企業の立場から大学に求めること

◆卒業生（30分～1時間）

[インタビュー項目]

- ・大学・進路を選択した動機について
- ・現在の仕事について
- ・大学時代の活動と現在の仕事の関係性について
- ・大学の改善点について

（キックオフシンポジウム「高知大学×ベネッセ共同研究報告(P117～121)」参照）

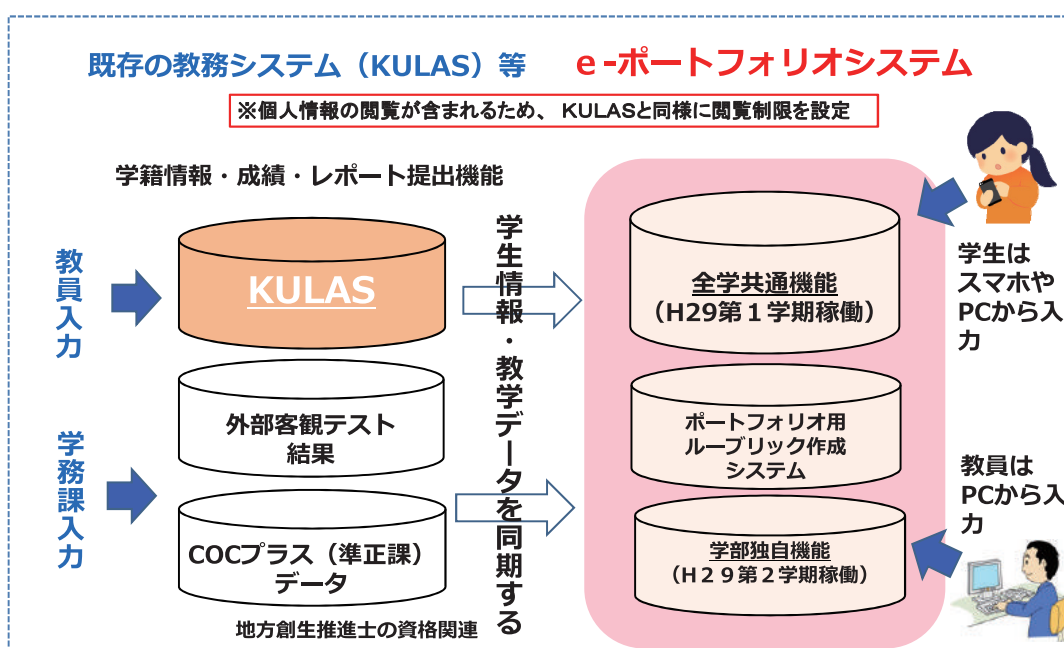
2.11 e-ポートフォリオの拡充

(1) システム導入の趣旨

学生にとってわかりやすく学修成果を可視化するため、教務情報システムと学修ポートフォリオ（構築済）の再構築及び拡充を行う。成績分布表示システムのデザインの検討と表示方法の確認、電子シラバスへの入力項目の確認、多面的評価に伴う学修成果の可視化に向けて成績サマリーのデザインと表示方法の確認、卒業時のディプロマ・サプリメントの書式や項目、デザインの調整確認を行う。

なお、平成29年度初頭からの全学稼働を目指し、本年度については、仕様の策定及び全学共通部分のシステム開発を行った。

(2) システム概要



(3) 主な機能

【学生】

- ・ 成績、成績分布の確認
- ・ 学修目標の設定及び振り返りの入力・確認
- ・ 履修科目における授業情報等の確認
- ・ 外部客観テスト、準正課活動、学生生活記録等の入力・確認 など

【教員】

- ・ アドバイザー(指導学生)の成績状況及び準正課等に関する情報の確認
- ・ アドバイザー(指導学生)への面談記録の入力・確認
- ・ 担当授業科目に関する情報の確認 など

(4) 画面サンプル

① ホーム画面（学生・教員）

高知大学 e-ポートフォリオ

こんにちは、学生 太郎さん

ホーム ログアウト

色選択

※現在、システム調整中の為、学生の履修状況や成績経過の情報が非表示となっております。

ホーム | 履修状況 | 成績分布 | 学生生活記録 | 進路希望調査 | 目標・振り返り入力

1 プロフィール
2 表示年度・学期
3 履修登録授業科目一覧
4 卒業時に達成していきたい目標
5 2017年度第1学期の学修目標
6 2017年度第1学期の振り返り
7 2017年度末の総合振り返り
8 アドバイザー教員
9 学生生活記録

卒業時に達成していきたい目標
英語でのコミュニケーション能力を磨いて、卒業後海外企業に就職し、海外でも仕事ができればいい。

2017年度 第1学期の学修目標
時間ルールなどがある中で、履修している授業に毎回遅刻せずに出席する。

2017年度 第1学期の振り返り
半期の振り返りはまだ入力されていません。

2017年度末の総合振り返り
年度末の総合振り返りを入力して下さい。

アドバイザー教員
(主) 教員 太郎
Eメール: kyomu-system@kashi-u.ac.jp
アドバイザー教員からの連絡

学生生活記録
卒業活動
■記入すべきは履1
■記入すべきは履2

2017年度 第2学期 履修登録授業科目一覧	月	火	水	木	金	集中講義
1 時間 (09:50-10:20)						
2 時間 (10:30-11:00)						

④は入学時に、4年間の大学生活をどのように過ごすかについて、少し時間をかけて学生が考え、目標を立てます。初年次科目の授業などを利用して、目標設定のための指導が行える体制を検討しています。⑤はそのために第1学期にはどのようなことを目標とするか、⑥は、第1学期の成績などを見ながらその振り返りを書くこととなります。⑧にはアドバイザー教員（指導担当）の名前と、アドバイザー教員から連絡があった場合には、その内容が表示されます。

② 履修状況（学生・教員）

1 授業科目名・担当教員・開講日時
2 シラバス、ループリック
3 講義資料
4 資料URL
5 授業科目の振り返り
6 成績評価 (GPA) 成績評価 (評点) 成績 (%)
7 成績分布
8 提出物ファイル

2017年度 第2学期 履修登録授業科目一覧	授業担当教員	開講日時	シラバスループリック	講義資料	資料URL	授業科目の振り返り	成績評価 (GPA)	成績評価 (評点)	成績 (%)	授業科目の平均点	履修科目の標準偏差	成績分布	ファイル
テスト大学生入門	佐藤 ひとみ	月・日	シラバス 8-7791	講義資料	資料URL	評価入力	秀	94	1	100	-	成績分布	提出物ファイル

学生が当該学期に履修したすべての授業科目が表示されます。②では、担当教員がループリック評価を行う場合、その設定ができます。⑤では、授業終了後、設定された質問項目にしたがって、学生が授業を振り返ることができます。⑧には、学生がKULASに提出したレポート等が格納され、これを見ることができます。

③ 学生生活記録

※以下はイメージ画像です。

学生生活記録

■ 準正課活動
 部名：
 日時：自動・手動入力
 内容：
 添付ファイル

■ 部活動・サークル活動
 部活1: 部
 部活2: 部
 部名：
 日時：自動・手動入力
 内容：
 添付ファイル

■ ボランティア活動
 部名：
 日時：自動・手動入力
 内容：
 添付ファイル

■ ぶんむすび隊
 2015/10/1 大巻町
 jpg; 1001 運動記録
 word; 記録レポート

■ よさこいサークル
 2015/8
 jpg; 1002 よさこいの写真
 jpg; 1002 よさこいの写真

■ マイストーリー 公開 非公開
 日時：自動入力
 内容： 添付ファイル

4 マイストーリー
 学生が日記風
 にメモを残す
 ことができます。
 公開・非
 公開を選択で
 きます。

- 1 準正課活動
- 2 部活動・サークル活動
- 3 ボランティア活動

学生がそれぞれの活動
 記録やその画像を残し
 ておきます。
 エントリーシートの作
 成などに役立ちます。

④ 成績分布（学生・教員）



- 1 前学期の成績分布：前学期の成績（秀・優・良・可・不可）が表示されます。
- 2 これまでの成績の累積：入学後の成績の累積が表示されます。
- 3 GPA・修得単位数の推移
 <データ表示ついて>
 ●縦軸(左)：GPA/折れ線グラフ ●縦軸(右)：修得単位数(累積)/棒グラフ
 ●横軸：修得年度・学期
 ●棒グラフにマウスを合わせると、累積単位数がポップアップ表示 されます。
 ●折れ線グラフは各項目（共通教育科目・専門科目・全科目）をクリックすること
 で、各折れ線グラフの表示・非表示を切り替えることができます。

2.12 AP 事業ホームページの開設

AP 事業の取組について、学内外に広く紹介するためのホームページを開設した。

ホームページには、事業概要をはじめ、各種イベント案内や実施報告を掲載しているほか、AP 事業シンポジウム等の申込みを行える機能を設けた。

<https://fdas.kochi-u.ac.jp/kuap/>

高知大学 Kochi University

文部科学省 大学教育再生 加速プログラム

ホーム 学長のごあいさつ 理事のごあいさつ 事業概要 招請開発委員 外部評価委員 各種報告

サイトマップ googleサイト内検索 検索

地域と共に 人間力を高める。

地域協働による教育の展開

Theme V Task Force

質保証の基盤構築に向けた「地域協働による教育」の多面的評価指標の実践的検証

- 1 教育改革に向けた意識改革
- 2 多面的評価指標を外部と共同開発
- 3 学生の成長を地域と社会と協働して検証する

NEWS

- 2017/04/25 第2回「多面的評価指標開発研究会」を開催しました
- 2017/04/14 「高大接続の視点による大学の授業公開と授業協議会」を開催しました
- 2017/04/14 「多面的評価指標開発研究会」を開催しました
- 2017/04/07 大学教育再生加速プログラム（AP）キックオフシンポジウムを開催しました

▶ 一覧を見る

EVENT

- 2017/03/09 「学生主体」の授業デザインワークショップの開催について
- 2017/03/03 高知大学APキックオフシンポジウムの開催について
- 2017/06/29 2017年度 高大接続の視点による大学の授業公開と授業協議会を開催します

▶ 一覧を見る

BLOG News & Event

お問い合わせ

LINK

▶ ホーム ▶ 学長のごあいさつ ▶ 理事のごあいさつ ▶ 事業概要 ▶ 招請開発委員・外部評価委員 ▶ 各種報告 ▶ サイトマップ

高知大学 〒780-8520 高知県高知市曙町二丁目5番1号 電話：088-844-0111（代表）

毎日AM2:00～AM5:00と毎月第一水曜日PM5:30～PM7:30（第一水曜日が祝祭日の場合は一週間前の水曜日の同時刻等）はシステムメンテナンスのためアクセスできません

Copyright (C) 2016 Kochi University. All Rights Reserved

2.13 キックオフシンポジウムの開催

(1) 目的

全国の大学・短期大学等へ普及させるための活動の一環として、「質保証の基盤構築に向けた『地域協働による教育』の多面的評価指標の実践的検証」をテーマとしたシンポジウムを開催し、本年度の事業を通して得た学修成果を公表し、外部からの評価を受ける。

学外だけではなく学内の教職員も対象に実施し、質保証について理解を深めることも併せて目的とする。

(2) 日時

平成29年3月3日（金）13：30～16：45

(3) 場所

ちより街テラス3階 ちよテラホール
(高知県高知市知寄町2丁目1-37)

(4) 内容

基調講演Ⅰ

「大学教育再生加速プログラム（AP）について」

文部科学省 河本 達毅 氏

(高等教育局大学振興課 大学改革推進室改革支援第二係長)

基調講演Ⅱ

「質保証とIRについて～茨城大学のAP事業の取組みを通して～」

茨城大学 鳶田 敏行 氏

(全学教育機構総合教育企画部門 准教授)

高知大学のAP取組報告

高知大学 藤田 尚文

(理事(教育・附属学校園担当))

ベネッセ共同研究報告

ベネッセ教育総合研究所 岡田 佐織 氏

(高等教育研究室 研究員)

パネルディスカッション

モデレーター：

高知大学 塩崎 俊彦

(大学教育創造センター副センター長)



パネリスト：

文部科学省 河本 達毅 氏
茨城大学 畠田 敏行 氏
ベネッセ教育総合研究所 岡田 佐織 氏
読売新聞東京本社 松本 美奈 氏
(教育ネットワーク事務局 専門委員)
高知県教育委員会事務局 藤中 雄輔 氏 (教育次長)
高知大学 藤田 尚文

(5) 参加者 102名 (講師5名、学外者15名、高知大学教員39名、高知大学職員43名)

(6) 参加者アンケート結果

1) 回答者職種

参加者102名の内、70名からアンケートの回答があり、その職種は下表のとおりである。

職種	人数	割合
①高知大学教員	31	44
②高知大学職員	23	33
③大学・高等専門学校教員	5	7
④大学・高等専門学校職員	5	7
⑤高等学校関係者	1	2
⑥教育委員会	1	2
⑦その他	1	1
⑧不明	3	4
	70	100.0

2) シンポジウム全体の感想

① シンポジウム全体の感想では、とても参考になったと回答したのが35%、参考になったと回答したのが62%であり、97%が肯定的な回答であった。

シンポジウム全体について、いかがでしたか	人数	割合
④とても参考になった	24	35
③参考になった	43	62
②どちらともいえない	2	3
①参考にならなかった	0	0.0
	69	100

② 自由記述

APとは何か、IRの理想型、高知大が目指すことが明確になったから
IRのことが良くわかった。
茨城大学の取組例がわかりやすく、理解できた
いろいろな深題が明らかになったことが良かった。高知大(地方の大学etc)ということで弱点はいろいろあるが、耳の痛い話も受け入れ、できることを確実にやっていくことが大切と思う
これまで断片的に見聞きしていたAPの全体像が理解できたから
十分に理解していない言葉について、納得できるものとなった
無記名でいくらアンケートをやっても、茨城大学のようなIR解析は不可能であり、これまで本学で無数にやってきたアンケート調査があまり意味がないことが分かった。やはり今後は学生と一対一で対応した調査をすべきであろう。

③ 高知大学の AP 事業の取組について

良い取り組みだと思います。

岡田様の「よくある調査にたくない」という姿勢に、とても共感し、心強く思います。楽しみにしております。

企業はGPAや学修成果に興味がない話は衝撃だったが、取締役のレベルではなく社員一人ひとりのレベルでは学修成果の1つひとつのニーズは確実にあると思います。（大学が修得を目指している能力…対課題・対人etc）可視化とあわせて、地道に情報発信していくことが大切ではないかと思いました。

社会人の大学への入学に関連してFBC紹介があってもよかったのではないかと。

スタッフの皆様、セイダイなシンポジウム。準備～実施おつかれさまでした。

創造力につながる教育にはアントレプレナー育成、精神性の涵養、潜在能力の発揮も求められる。教師の背中をみて学生が育られること、教師の意識改革は大きい。組織として、学生の視点に立つPDCAが真に求められる。

松本様の話をきくと、「そうだよな～」とそれだけで何か先進的なことをしているかのようによい気分になる…かと思えます。（考えていることが同じであれば）ぜひ、少しずつでも実行していきましょう。

(P71～75に全アンケート結果を掲載)

シンポジウムの様子



高知大学長 脇口 宏



文部科学省 河本 達毅氏



茨城大学 畷田 敏行氏



ベネッセ教育総合研究所 岡田 佐織氏



司会 高知大学 小島 郷子



読売新聞東京本社 松本 美奈氏



高知県教育委員会事務局
藤中 雄輔氏

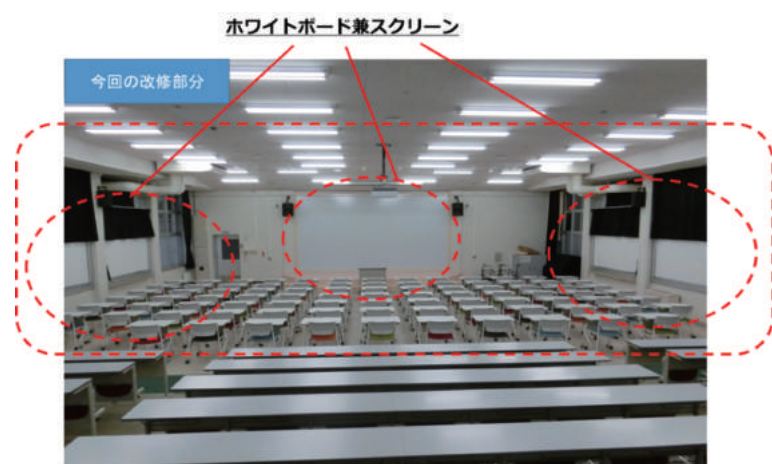
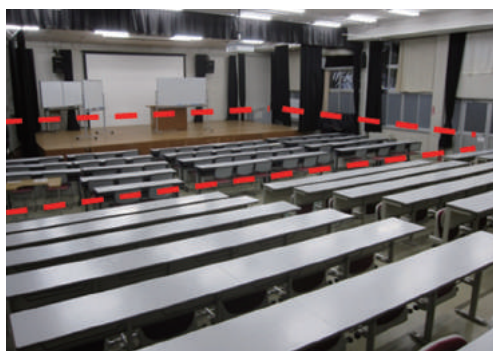


高知大学 藤田 尚文

2.14 アクティブ・ラーニングを行うことができる教室の整備

共通教育棟210番教室をアクティブ・ラーニングに活用できるように改修した結果、88人までのアクティブ・ラーニング型授業が実施可能となり、可動機や、5面のホワイトボード兼スクリーンが設置されたことで、グループに分かれての授業やプレゼンテーション等に利用できるようになった。また、平成29年度から、多面的評価指標開発研究会（高等学校や地域・企業と協働し、本学学生に対する多面的評価指標を開発するための研究会）による授業参観や、高等学校教員を対象とした高大接続の視点による大学の公開授業及び授業協議会を、本教室で実施することが可能となった。

210番教室（改修前）



2.15 外部評価委員会

(1) 目 的

高等教育に関わる有識者と高知県内の企業、高知県教育委員会、高等学校教員等から構成されるメンバーによって、外部評価委員会を立ち上げ、本事業の実施状況や成果に関する客観的・総体的かつ継続的な評価を受けられる体制を構築することにより、堅実なPDCAサイクルに基づいた本事業の推進を行っていく。特に「高大接続改革推進事業」という位置づけと、テーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」の特性から、高等教育に関わる学識経験者と地域の高等学校における教育を担う高知県教育委員会と高等学校関係者、そして高知県内の企業関係者に外部評価委員をお願いする。委員からの忌憚のない意見を取り入れることにより、「卒業時における質保証の取組の強化」をより良いものにしていき、本事業の加速を図っていく。

(2) 日 時 平成29年3月28日（火）13時30分～16時30分

(3) 会 場 高知大学朝倉キャンパス 総合研究棟会議室3

(4) 外部評価委員

氏 名	所 属 等	備 考
谷 富貴	高知県立高知西高等学校 副校長	1号委員 高等学校関係者
中野 守康	兼松エンジニアリング株式会 社 管理部門 執行役員	2号委員 企業等関係者
小澤 望	平成6年度卒業生(人文学部)	3号委員 本学を卒業した者
中井 俊樹	愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室 教授	5号委員 実施本部長が指名する高等教 育の有識者
藤中 雄輔	高知県教育委員会事務局 教育次長	5号委員 実施本部長が指名する高等教 育の有識者

(5) タイムスケジュール

時刻	審議内容等	備考
13:30～13:35	開会のあいさつ	AP事業実施本部長
13:35～13:40	委員長選任	委員の互選により選出
13:40～13:50	委員、AP事業実施本部代表者自己紹介	外部評価委員、AP事業実施本部長、副本部長、その他委員会参加教員
13:50～15:20	報告事項説明・質疑応答	報告書の記載内容に基づいて説明を行う。その後、外部評価委員より質疑・意見を受ける。
15:20～15:30	休憩	
15:30～16:00	本年度の成果と課題に関する協議	本事業の成果と課題について協議を行う。
16:00～16:05	閉会あいさつ	大学教育創造センター長
16:05～16:10	事務連絡	
16:10～16:30	教室見学	本事業で整備を行ったアクティブ・ラーニング教室を見学する。
16:30	終了	

(6) 平成28年度事業についての評価

1) 評価項目別の評価結果

委員会終了後に提出いただいた評価委員5人の各評価項目別の評価結果は以下のとおりである。各項目ともほとんどがA（十分適切といえる）又はB（おおむね適切といえる）評価となっており、取組に対して肯定的な評価であるといえる。

【外部評価の視点】

次の各項目について、平成28年度事業報告をもとに、6段階で評価を行う。

- A：十分適切といえる
- B：おおむね適切といえる
- C：どちらともいえない
- D：あまり適切といえない
- E：まったく適切といえない
- (N：判定できない)

【評価項目別の評価結果】

単位：人

評価項目	A	B	C	D	E	N
1. 事業実施体制の構築（組織関連）	5	0	0	0	0	0
2. アクティブ・ラーニングに関わる実態調査	1	4	0	0	0	0
3. 先進モデル校の視察	2	1	0	0	0	2
4. 多面的評価指標の開発	4	0	0	0	0	1
5. FD・SD ウィーク（授業公開週間）の設定	4	1	0	0	0	0
6. 高等学校教員を対象にした公開授業と授業協議会	1	4	0	0	0	0
7. 学生面談に関わる FD の開催	2	2	1	0	0	0
8. 卒業生調査の実施	1	4	0	0	0	0
9. AP ホームページの設置	4	1	0	0	0	0
10. キックオフシンポジウムの開催	4	0	0	0	0	1
11. アクティブ・ラーニングを行うことができる教室の整備	4	0	1	0	0	0
12. その他	2	1	0	0	0	2
計	34	18	2	0	0	6

2) 委員からの次年度への提言・意見

様々な有意義な催しが年度末に集中しているため、参加しづらい点があるのではないかとと思われる。開催時期の変更を検討していただいた方がいいのではないかと。

また、特に文系の学生は学んだ専門分野とは直接関わりのない職業に就くことが多いので、多面的評価指標により、自分が身につけた能力を客観的に把握することができれば、自信と自己肯定感につながるとと思われる。その点からも、この AP 事業は非常に意義のあるものだと言えるのではないかと。

大変競争率の高い文部科学省指定事業大学に認定され、研究と両立するのは大変なことだと思います。最初は全学に AP の意義や取組を浸透させるだけで大変だと思いますが、徐々に AP が当然のものとして受け入れられるのではないかとと思います。ぜひ上の取組を続けていただいて、公開授業や研究会のメンバーにバラエティーが出てくれば素晴らしいと思います。特に FD・SD ウィークのような一回きりでない取組を続けていたきたいと思います。

欲を言えば、一つ一つの取組が学生のどのような資質を育成することにつながるのかを明確に示していただけると、その意義がより分かりやすいと思いました。おそらく計画書には明記されていると思いますので、外部評価資料にも転記されていると、目的がはっきりすると感じました。

全体として、大学の取組や変化が分かって大変参考になりました。

高い競争率の中で選ばれた事業であり、事業全体の設計と組織体制が充実している。今後の課題をあえて挙げるなら、①この事業がうまく進んでいるのかが把握できる指標などの明確化、②教職員および学生への教育方針や事業内容の周知、③手段として位置づけられたアクティブ・ラーニング導入の目的の明確化、④各種ルーブリックやディプロマサプリメントなどの明確化と学内共有、⑤各種調査の結果を教育改善につなげる工夫、⑥教育改革に向けた教職員の行動変容につながる意識改革などがある。

素晴らしい取り組みだと思います。積極的に参加させていただきますので、宜しくお願い致します。

事業の中心の1つである「多面的評価指標の開発」に大いに期待している。

3.1 本報告書で使用する用語・略語

ディプロマ・ポリシー … 「卒業認定・学位授与の方針」（文部科学省、2016）

「学位授与に関する基本的な考え方について、各大学等が、その独自性並びに特色を踏まえ、まとめたもの。この方針において、卒業（修了）生に身に付けさせるべき能力に関する大学の考えを示すことにより、受験者が大学を選択する際や、企業等が卒業（修了）生を採用する際の参考となる。機構の認証評価では、同方針について明確に定めそれに照らして、成績評価や単位認定、卒業認定が適切に実施され有効なものとなっているかを評価する（大学評価・学位授与機構、2016）」

ルーブリック評価 … 「評価水準を示す「尺度」と、各段階の尺度を満たした場合の「特徴の記述」で構成される。学習を評価する際の規準の様式。どのような内容が習得されていればその尺度に達しているかの判断ができるよう、各尺度の説明は記述形式で表される。そのため、定量的に表しにくい、パフォーマンスの評価等、定性的なもの評価の際に活用される（大学評価・学位授与機構、2016）」

パフォーマンス評価 … 「ある特定の文脈のもとで、様々な知識や技能などを用いて行われる人のふるまいや作品を、直接的に評価する方法（松下、2007）」

FD（ファカルティ・デベロップメント） … 「教員が授業内容方法を改善し、教育力を向上させるための組織的な取組の総称。その意味するところは広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。大学設置基準により、FD活動の実施が義務化されている（大学評価・学位授与機構、2016）」

SD（スタッフ・デベロップメント） … 「大学等の管理運営組織が、目的・目標の達成に向けて十分機能するよう、管理運営や教育・研究支援に関わる事務職員・技術職員又はその支援組織の資質向上のために実施される研修などの取組の総称（大学評価・学位授与機構、2016）」

IR（インスティテューショナル・リサーチ） … 「（大学）機関の計画立案、政策形成、意志決定を支援するための情報を提供する目的で、高等教育機関の内部で行われる調査研究（Saube,1990）」

「高等教育機関において、機関に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析する事で、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う（大学評価・学位授与機構、2016）」

アクティブ・ラーニング (能動的学修) … 「一方向性による知識伝達型の学修方法ではなく、学修者が能動的に学修する方法やそのプロセス。問題解決能力、批判的思考力、コミュニケーション能力といった汎用的能力の育成を図ることが期待される (大学評価・学位授与機構, 2016)」

アドバイザー教員 … 高知大学では、学生が大学生活を円滑に進められるように、アドバイザー教員制度を設けている。アドバイザー教員は、本学の専任教員が担当し、履修計画及び進学・就職・健康や心配事等日常的な結びつきを重視し、学生生活全般に係る問題について助言指導するもの。

引用文献

高等教育に関する質保証関係用語集 (大学評価・学位授与機構, 2016)

3.2 AP 事業関係規則

- ・ 高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部要項

高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部要項

平成 28 年 10 月 12 日

役員会決定

(設置)

第 1 条 高知大学（以下「本学」という。）に、大学教育再生加速プログラム事業（以下「AP 事業」という。）を実施するため、高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部（以下「実施本部」という。）を置く。

(目的)

第 2 条 実施本部は、文部科学省大学教育再生戦略推進費による AP 事業実施の中心拠点として、事業の運営について必要な事項を定めるとともに、本学における AP 事業の取組を総合的かつ一体的に推進し、教育の質保証に係る取組強化に寄与することを目的とする。

(任務)

第 3 条 実施本部は、AP 事業を総括するとともに、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について必要な措置を講ずる。

- (1) AP 事業の推進に関すること。
- (2) AP 事業の年度ごとの計画の策定及び運営に関すること。
- (3) AP 事業の検証、評価及び改善に関すること。
- (4) AP 事業の全学的な展開に関すること。
- (5) その他 AP 事業に係る重要事項に関すること。

(組織)

第 4 条 実施本部は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 理事（教育・附属学校園担当）
- (2) IR・評価機構長
- (3) 全学教育機構長
- (4) 学生・教育支援機構長
- (5) 共通教育主管
- (6) 学部長
- (7) 土佐さきがけプログラム運営委員会委員長
- (8) 大学教育創造センター長
- (9) アドミッションセンター長
- (10) 学生総合支援センター長

- (11) 教師教育センター長
- (12) 学務部長
- (13) その他実施本部長が必要と認める者
(本部長及び副本部長)

第5条 実施本部に、本部長を置き、理事（教育・附属学校園担当）をもって充てる。

- 2 本部長は、本部の業務を総括する。
- 3 本部に副本部長を置き、本部員のうちから本部長の指名する者をもって充てる。
- 4 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、その職務を代行する。

(AP事業実施本部会議)

第6条 実施本部に第3条に掲げる任務に関する事項を審議するため、AP事業実施本部会議（以下「本部会議」という。）を置く。

- 2 本部長は、本部会議を主宰し、その議長となる。
- 3 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。
- 4 第4条第6号から第11号までに掲げる委員については、代理出席を認めるものとする。
- 5 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 6 議長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴くことができる。

(外部評価委員会)

第7条 実施本部に、AP事業について第三者による客観的な評価を行うため、高知大学大学教育再生加速プログラム外部評価委員会（以下「外部委員会」という。）を置く。

- 2 外部委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(推進委員会)

第8条 実施本部に、AP事業で行う各種取組の企画・推進について審議し、また連絡・調整を行うため、高知大学大学教育再生加速プログラム事業推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置く。

- 2 推進委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(専門部会等)

第9条 実施本部に、必要に応じて専門部会等を置くことができる。

- 2 専門部会等に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第10条 実施本部に関する事務は、学務部学務課において処理する。

(雑則)

第11条 この要項に定めるもののほか、実施本部の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成28年10月12日から施行する。

・ 高知大学大学教育再生加速プログラム外部評価委員会要項

高知大学大学教育再生加速プログラム外部評価委員会要項

平成 28 年 10 月 24 日

A P 事業実施本部決定

(趣旨)

第 1 条 この要項は、高知大学大学教育再生加速プログラム事業（以下「A P 事業」という。）に関し、第三者による客観的な評価を行うため、高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部（以下「実施本部」という。）要項第 7 条第 2 項の規定に基づき、高知大学大学教育再生加速プログラム外部評価委員会（以下「外部評価委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第 2 条 外部評価委員会は、次の各号に掲げる事項について評価を行う。

- (1) A P 事業の取組内容に関する事。
- (2) A P 事業の事業計画及び実施状況に関する事。
- (3) A P 事業の効果及び普及促進に関する事。
- (4) その他実施本部長が必要と認める事項

(組織)

第 3 条 外部評価委員会は、実施本部長が委嘱する次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 高等学校関係者
- (2) 企業等関係者
- (3) 本学を卒業した者
- (4) 本学の学部在学生の保護者
- (5) その他実施本部長が指名する高等教育の有識者

(委員長)

第 4 条 外部評価委員会に委員長を置き、委員長は、委員の互選により選出する。

- 2 委員長は、実施本部長の要請に基づき外部評価委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第 5 条 外部評価委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開くことができない。

- 2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を外部評価委員会に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(報告)

第7条 委員長は、外部評価委員会における評価の審議結果を速やかに実施本部長に報告しなければならない。

(事務)

第8条 外部評価委員会に関する事務は、学務部学務課において処理する。

(雑則)

第9条 この要項に定めるもののほか、外部評価委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要項は、平成28年10月24日から施行する。

・ 高知大学大学教育再生加速プログラム事業推進委員会要項

高知大学大学教育再生加速プログラム事業推進委員会要項

平成 28 年 10 月 24 日

A P 事業実施本部決定

(趣旨)

第 1 条 この要項は、高知大学大学教育再生加速プログラム事業（以下「A P 事業」という。）実施本部要項第 8 条第 2 項の規定に基づき、A P 事業で行う各種取組の企画・推進について審議し、また連絡・調整を行うため設置する高知大学大学教育再生加速プログラム事業推進委員会（以下「推進委員会」という。）の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(審議事項)

第 2 条 推進委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) A P 事業で行う各種取組の企画・推進に関すること。
- (2) その他 A P 事業実施本部長が必要と認める事項

(組織)

第 3 条 推進委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) I R ・評価機構から選出された者 1 人
- (2) 大学教育創造センターから選出された者 2 人
- (3) アドミッションセンターから選出された者 1 人
- (4) 学生総合支援センターから選出された者 1 人
- (5) 学務部長
- (6) その他 A P 事業実施本部長が必要と認める者

2 前項第 1 号から第 4 号までに掲げる委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第 4 条 推進委員会に委員長を置き、委員長は、A P 事業実施本部長が指名する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。

(議事)

第 5 条 推進委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開くことができない。

- 2 第 3 条第 1 項第 1 号から第 4 号までに掲げる委員については、代理出席を認めるものとする。
- 3 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第 6 条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を推進委員会に出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

(報告)

第7条 委員長は、推進委員会における審議結果を速やかにAP事業実施本部長に報告しなければならない。

(事務)

第8条 推進委員会に関する事務は、学務部学務課において処理する。

(雑則)

第9条 この要項に定めるもののほか、推進委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この要項は、平成28年10月24日から施行する。
- 2 この要項の施行後最初に選出される第3条第1項第1号から第4号までの委員の任期は、同条第2項の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

3.3 APの取組内容とスケジュール

【平成28年度】

- 1) 「大学教育再生加速プログラム事業実施本部」を設置し、理事（教育・附属学校園担当）兼副学長を本部長とする。
- 2) 質保証に関わるコーディネーター（教務補佐員）1名の雇用
- 3) 教育改革に向けた意識改革に関わる計画
 - ① アクティブ・ラーニングを行うことができる教室を整備（1教室用什器を計上）
 - ② アクティブ・ラーニングに関わる方法の実態調査を行うとともに、グッドプラクティス集の作成
 - ③ 先進モデル校の視察（各学部選出のFDerである教育ファシリテーターを含む）
 - ④ 各学部に、教育ファシリテーション委員会を設置
 - ⑤ 大学教育創造センター内に本事業に関わるワーキングチームを編成
 - ⑥ FD・SDウィークの設定…授業公開週間（平成28年11月14日～平成29年1月20日）
アクティブ・ラーニング技法の共有と質保証に関わる知識獲得を図るための全学的なFD（公開授業及び授業協議会）の開催。高大接続の視点から、高知県内の高校教員に呼びかけて、公開授業と授業協議会を行う。また、併せて外部講師によるワークショップを開催する。
 - ⑦ 学生面談に関わるFDの開催（平成29年1月25日）
 - ⑧ 3年次のリフレクション・セメスターの設置に向けた準備
（大学教育創造センターと学生総合支援センターが共同で行う）
- 4) 多面的評価指標の開発に係る計画
 - ① 教務情報システムと学修ポートフォリオ（構築済）の再構築及び拡充として、①成績分布表示システムのデザイン等の検討、②電子シラバスへの入力項目の確認、③多面的評価に伴う学修成果可視化に向けて成績サマリーのデザインと表示方法の確認、④卒業時のディプロマ・サプリメントの書式や項目、デザインの調整確認を行う。
 - ② 多面的評価指標の開発準備
本事業に関わる評価を協働作成する企業や学校等へ依頼し、研究会設置のための下準備を行う。
 - ③ 多面的評価指標作成に向けて、企業等の外部評価作成者が授業見学等を行い、評価作成ワークショップを開催し、試行的モデルの開発を外部コーディネーターとともに行う。（平成28年12月16日、平成29年3月16日）
 - ④ 多面的評価指標を導入し評価する授業科目の選定と、その説明会の実施（本学の教職員を対象）
 - ⑤ リテラシーとコンピテンシーを測定する外部の客観テストの準備
 - ⑥ 学修行動調査の実施準備…お茶の水女子大学の半田智久教授が開発した教学比較IRコンソーシアムズに参加する。そのための下準備を行う。
- 5) 学外の多様な人材との協働による助言・評価の仕組みの構築
 - ① 卒業生とその就職先への調査項目の検討と調査用紙印刷、発送、返送後に入力
 - ② 地域に就職した卒業生とその就職先企業へのインタビュー調査や質問紙調査の項目検討（外部研究機関との共同研究）
 - ③ 首都圏等へ就職した卒業生とその就職先へのインタビュー調査の項目検討（外部研究

機関との共同研究)

6) IR を用いた PDCA サイクルの構築

- ① 学内にある学生の学修成果に関わるデータと学生生活に関わるデータの一元管理化の構築
- ② GPA の適正運用に向けた、過去の GPA の検証
- ③ 学生の大学生活等の満足度に関わる調査項目の検討
- ④ 全学統一の授業評価アンケートの実施に向けて、これまでのアンケート調査の分析と項目選定

7) 本事業に関する進捗状況と情報発信のための独自のホームページを作成

8) 本事業に対する自己点検を行うとともに、外部評価委員会を設置し、進めていく。

- ① 自己点検を強化するために、大学教育創造センター専任教員 1 名が教学 IR を担当する。
- ② 平成28年度外部評価委員会の開催（平成29年 3月28日）

9) 全国の大学・短期大学へ普及させるための活動の一環として、質保証に関わる AP キックオフシンポジウムを開催（平成29年 3月 3日）

3.4 多面的評価指標開発研究会実施要項



文部科学省大学教育再生加速プログラム (AP) 事業
**多面的評価指標開発研究会
 実施要項**

1. 目的 大学教育再生加速プログラム (AP) 事業における高大接続改革推進の取組として、高知大学が育成しようとする人材についての能力指標の開発及びこれに基づいた評価の実施を掲げている。この能力指標の開発のために、高等学校関係者や地域・企業と協働して研究会を開催し、多面的評価指標の開発に取り組み、質保証の仕組みの構築を行う。
2. 日時 平成28年12月16日(金) 14:50～18:30
3. 集合場所 高知大学朝倉キャンパス(高知市曙町2-5-1)
共通教育棟3号館1階311教室
4. 対象 高等学校関係者および各企業より推薦された者

5. 日程

14:20	14:50		16:20 16:30	18:30
受付 共通教育棟 3号館1階 311教室	授業参観(自由探求学習Ⅱ) (共通教育棟3号館1階310教室)	休 憩	多面的評価指標開発研究会 (共通教育棟1号館1階多目的室)	閉 会

○公開授業

「課題探求実践セミナー(自由探求学習Ⅱ)」

【講師】高知大学 大学教育創造センター	教授	塩崎 俊彦	
〃	特任准教授	杉田 郁代	
〃	特任助教	竹岡 篤永	
地域協働学部	講師	俣野 秀典	
安全・安心機構	准教授	廣瀬 淳一	

【教室】高知大学朝倉キャンパス 共通教育棟3号館1階310教室

○多面的評価指標開発研究会

【テーマ】「学生の振る舞いを評価するための評価指標の開発」

- ① 評価すべき振る舞いについて
- ② 学生の振る舞いに基づいたルーブリック評価指標について

【教室】高知大学朝倉キャンパス 共通教育棟1号館1階多目的室

6. 大学教育再生加速プログラム (AP) 事業について

文部科学省 HP

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/ap/1374754.htm

高知大学 HP

<http://www.kochi-u.ac.jp/information/2016080300020/>

7. 主催 高知大学 大学教育再生加速プログラム事業実施本部

文部科学省大学教育再生加速プログラム (AP) 事業
第2回多面的評価指標開発研究会
実施要項

1. 目的 大学教育再生加速プログラム (AP) 事業における高大接続改革推進の取組として、高知大学が育成しようとする人材についての能力指標の開発及びこれに基づいた評価の実施を掲げている。この能力指標の開発のために、高等学校関係者や地域・企業と協働して研究会を開催し、多面的評価指標の開発に取り組み、質保証の仕組みの構築を行う。
2. 日時 平成29年3月16日(木) 17:00~19:00
3. 集合場所 高知大学朝倉キャンパス (高知市曙町2-5-1)
総合研究棟 2階会議室3
4. 対象 高等学校関係者および各企業より推薦された者
5. 日程

16:30	17:00	19:00
受付 総合研究棟 2階会議室3	多面的評価指標開発研究会 (総合研究棟 2階会議室3)	閉 会

○多面的評価指標開発研究会

【テーマ】「学生の振る舞いを評価するための評価指標の開発」

- ① 評価すべき振る舞いについて
- ② 学生の振る舞いに基づいたルーブリック評価指標について

【部屋】高知大学朝倉キャンパス 総合研究棟 会議室3

6. 大学教育再生加速プログラム (AP) 事業について

文部科学省 HP

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/ap/1374754.htm

高知大学 HP

<http://www.kochi-u.ac.jp/information/2016080300020/>

高知大学 AP 事業 HP

<https://fdas.kochi-u.ac.jp/kuap/>

7. 主催 高知大学 大学教育再生加速プログラム事業実施本部


3.5 FD・SD ウィーク公開授業一覧

平成28年度 FD・SDウィーク公開授業一覧(学部等順) (実施期間:平成28年11月14日~平成29年1月20日)												
No.	学部名	共通教育/ 専門	時間割 コード	授業科目名	公開日		公開日当日の 担当教員名	教室名	キャンパス (朝倉/宿 務/物部)	参加人数の 事前把握 (必要有/必 要無)	備考	参加者 可能人数
					日付	曜日						
1	人文社会科学部	共通教育	08201	地誌学	12月8日	木	杉谷 隆	321番教室 (共通教育棟3号館3階)	朝倉	必要有		20人
2	人文社会科学部	専門	20008	心理学概論Ⅱ	11月22日・11月29日・ 12月6日	火	増田 匡祐	人文5番教室 (人文社会科学部棟1階)	朝倉	必要有	参加者も小テスト を受験	5人
3	人文社会科学部	専門	21001	異文化間コミュニケーション 論	11月15日・11月22日	火	土屋 京子	153番教室 (共通教育棟1号館5階)	朝倉	必要有		33人
4	人文社会科学部	専門	22411	経済法Ⅰ	11月18日・11月25日・ 12月2日・12月9日・ 12月16日・1月6日・ 1月20日	金	横川 和博	137番教室 (共通教育棟1号館3階)	朝倉	必要有		10人程度
5	教育学部	専門	40003	初等社会科指導法	12月6日	火	藤田 諒司	教育51番教室 (教育学部1号館北)	朝倉	必要有		制限なし
6	教育学部	専門	40005	初等数学科指導法 (B)	11月14日・11月21日・ 11月28日・12月5日・ 12月12日・12月19日・ 12月26日・1月16日	月	中野 遊幸	教育21番教室 (教育学部2号館1階)	朝倉	必要無		20人
7	教育学部	専門	40007	初等理科指導法	11月24日	木	中城 満	教育22番教室 (教育学部2号館1階)	朝倉	必要有		10人
8	教育学部	専門	41127	幼児教育指導計画論	12月9日	金	川俣美砂子	教育12教室(2階)または 幼児教育実習室(1階) (教育学部1号館)	朝倉	必要有		20人程度
9	教育学部	専門	42005	日本語学特講	11月29日	火	岩城 祐之	教育32番教室 (教育学部3号館2階)	朝倉	必要有		25人
10	理学部	専門	75218	専門情報処理演習(物理科 学)	11月18日・12月9日・ 1月6日	金	加藤 治一	理学部共通講義室1 (理学部2号館1階西)	朝倉	必要無		20人
11	理学部	専門	75358	反応速度論	11月14日・11月21日	月	金野 大助	理学部共通講義室4 (情報科学科棟1階)	朝倉	必要有		10人
12	理学部	専門	75407	植物分類学	11月17日・12月1日	木	松井 透	共通教育棟325番教室 (共通教育棟3号館2階)	朝倉	必要有	PCで講義資料のWeb ページを参照しなが らの授業	5人程度
13	理学部	専門	76108	数値解析	11月16日・11月30日	水	塩田 研一	理学部共通講義室4 (情報科学科棟1階)	朝倉	必要無		60人
14	理学部	専門	76407	災害科学	1月12日	木	佐々 浩司	理学部共通講義室4 (情報科学科棟1階)	朝倉	必要有		35人
15	理学部	専門	76412	連続体力学Ⅱ	11月17日	木	佐々 浩司	理学部1号館101室(学生実習室 1) (理学部1号館1階北側西側)	朝倉	必要有		10人
16	医学部	共通教育	01904	学問基礎論(行動科学)	11月22日 11月25日	火 金	藤田 博一、 高田 謙	第3講義室 (講義棟2階)	両費	必要有		10人 10人
17	医学部	専門	51100	PBLⅠ	11月29日・12月13日 12月10日	火	3,4 野田 智洋	第3講義室 (講義棟2階)	両費	必要無		10人
18	医学部	専門	51104	物理学Ⅱ	12月12日	月	4,5 関 安孝	実習棟 第2講義室 (実習棟1階)	両費	必要有		10人
19	医学部	専門	51336	内科学概論	11月16日	水	1,2 野口 達哉、 瀧尾 宏英	実習棟 第2講義室 (実習棟1階)	両費	必要有		10人
20	農林海洋科学部	専門	80101	農産実習	11月24日 12月15日・12月22日	木	3~4 山根 強三也	新築地ビニールハウス 研究センタービニールハウス、農福 館	物部	必要有	附属送迎フィール ドサイエンス教育 研究センター南側 中庭に集合	制限なし
21	農林海洋科学部	専門	80188	海洋微生物学	11月17日・12月1日・ 12月8日	木	1 深沢 公雄	3-1-13番教室 (農林海洋科学部3号館1階)	物部	必要有		10-15人程 度
22	農林海洋科学部	専門	80229	微生物生理学	11月18日・11月25日	金	2 村松 久司	3-1-13番教室 (農林海洋科学部3号館1階)	物部	必要有		5人
23	農林海洋科学部	専門	80255	動物生産・繁殖学	12月21日・11月11日・ 1月18日	水	1 枝重 圭祐	3-1-13番教室 (農林海洋科学部3号館1階)	物部	必要有		6人
24	農林海洋科学部	専門	80286	土壌環境物理学	11月24日 12月1日	木	6 5 佐藤 泰一郎	3-1-11番教室 (農林海洋科学部3号館1階)	物部	必要有		制限なし
25	地域協働学部	共通教育	06303	企画立案事業計画基礎演習	11月25日・12月20日	金	4-5 松本 明	335番教室 (共通教育棟3号館3階)	朝倉	必要有		学部内対象5 人程度
26	地域協働学部	共通教育	06304	非営利組織経営基礎演習	11月14日・11月21日	月	1 上田 健作	127番教室 (共通教育棟1号館1階)	朝倉	必要有		20人
27	地域協働学部	専門	60005	プロジェクトマネジメント演 習	11月14日・11月21日	月	2 霧浦 森平	310番教室 (共通教育棟3号館1階)	朝倉	必要有		学部内対象 10人程度
28	エリスガプログラム	共通教育	03067	ビジネスのための中国理解	12月5日・12月12日・ 12月19日・12月26日	月	4 前西 繁成	321番教室 (共通教育棟3号館2階)	朝倉	必要無		8人
29	エリスガプログラム	専門	92002	English for Global Communication	11月16日	水	1 マイケル シャー プ	TSP多目的室 (総合研究棟2階北側)	朝倉	必要有		12人
30	エリスガプログラム	専門	92230	ELTS演習Ⅱ	11月15日	火	5 柴田 雄介	TSP多目的室 (総合研究棟2階北側)	朝倉	必要有		5人
31	大学教育推進センター	共通教育	02037	文学と社会	12月8日・12月15日・ 12月22日・1月5日・ 1月12日	木	4 嶋崎 俊泰	334番教室 (共通教育棟3号館3階)	朝倉	必要無		20人
32	大学教育推進センター	共通教育	07015	ピア・サポートの理論と実践	11月17日・11月24日・ 12月1日・12月8日・ 12月15日・12月22日 1月5日・1月12日・ 1月19日	木	4 杉田 和代	多目的室 (共通教育棟1号館1階)	朝倉	必要有		5人
33	大学教育推進センター	共通教育	07017	学びの統合入門	隔隔内いつでも		オンライン 竹岡 麗水	-	eラーニング	必要有		制限なし
34	大学教育推進センター	専門	70019	化学概論Ⅱ	11月17日・11月24日・ 12月1日・12月8日・ 12月15日・12月22日 1月5日・1月12日・ 1月19日	木	4 立川 明	310番教室 (共通教育棟3号館1階)	朝倉	必要有		20人

注) No.33の「学びの統合入門」は、eラーニングで実施します。授業参観登録後1週間程度で担当教員からメールで受講方法について連絡があります。授業は、ネットワークに接続できる環境であれば、いつでも受講できます。

3.6 高大接続の視点による大学の公開授業と授業協議会の開催案内及び実施要項

<開催案内>



大学教育再生加速プログラム

文部科学省大学教育再生加速プログラム(AP)事業

高大接続の視点による 大学の授業公開と授業協議会

【日時】平成28年**12月15日(木)** 14:50~18:00

【場所】共通教育棟3号館310教室他(集合場所:共通教育棟2号館1階210教室)

【対象】高等学校における総合的な学習の時間担当者・入試担当者等
※その他参加希望の方は、下記問い合わせ先までご連絡ください。

○公開授業

- ①「文学と社会」
講師: 塩崎 俊彦(大学教育創造センター教授)
教室: 共通教育棟3号館3階334教室
- ②「化学概論Ⅱ」
講師: 立川 明(大学教育創造センター 准教授)
教室: 共通教育棟3号館1階310教室
- ③「ピアサポート理論と実践」
講師: 杉田 郁代(大学教育創造センター 特任准教授)
教室: 共通教育棟1号館2階127教室

○授業協議会

【テーマ】「授業に関わる教育技法と方法(アクティブラーニング)」
会場: 共通教育棟3号館1階310教室

本件に関する問い合わせ先
学務課教育企画係

【TEL】 (088) 844-8749
(088) 888-8018

【E-mail】 gm21@kochi-u.ac.jp

主催: 高知大学 大学教育再生加速プログラム事業実施本部
後援: 高知県教育委員会

<実施要項>



文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）事業
**高大接続の視点による大学の授業公開と授業協議会
 実施要項**

1. 目的 大学教育再生加速プログラム（AP）事業における高大接続改革推進の取組として、高大接続の視点から、高知県内の高等学校教員を対象に実施する。
 内容は3つの授業公開と授業協議会を行い、授業に関わる教育技法と方法（アクティブラーニング）について、高等学校教員と大学教員が意見交換を行う。
2. 日時 平成28年12月15日（木） 14:50～18:00
3. 集合場所 高知大学朝倉キャンパス（高知市曙町2-5-1）
 共通教育棟2号館1階210教室
4. 対象 50名（総合的な学習の時間担当者・入試担当者等）
5. 日程

14:20	14:50	16:20	16:30	18:00
受付 共通教育棟 2号館1階 210教室	公開授業 (310教室、多目的室、334教室)	休 憩	授業協議会 (共通教育棟3号館1階310教室)	閉 会

○公開授業


- ① 「文学と社会」
【講師】 高知大学 大学教育創造センター 教授 塩崎 俊彦
【教室】 共通教育棟3号館3階334教室
- ② 「化学概論Ⅱ」
【講師】 高知大学 大学教育創造センター 准教授 立川 明
【教室】 共通教育棟3号館1階310教室
- ③ 「ピアサポート理論と実践」
【講師】 高知大学 大学教育創造センター 特任准教授 杉田 郁代
【教室】 共通教育棟1号館1階多目的室

○授業協議会

- 【テーマ】** 「授業に関わる教育技法と方法（アクティブラーニング）」
- ① 各授業のねらい・本時の活動
 - ② 意見交換

6. 申込み先
 申し込みについては、別添により、Faxまたはe-mailで下記宛てに送付してください。
【申込締切】平成28年12月9日（金）
 高知大学学務課教育企画係
 Fax：088-844-8367 E-mail：gm21@kochi-u.ac.jp

3.7 学生面談に関わるFDの開催案内



AP事業関連FD

面談に必要な準備と心得

—学生に信頼されるアドバイザー教員であるために—

AP事業
実施本部
主催


- 日時：1月25日（水）15:30～17:00
- 場所：共通教育棟1号館3階（137教室）

●研修の目的
限られた面談時間を有効に使って学生との信頼関係を築けるようになることを目指します。

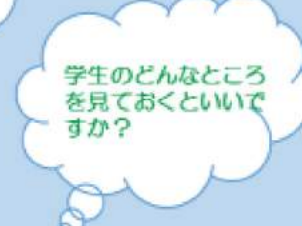
●概要

- (1) 学生が相談に行きやすいアドバイザーであるために必要なこと。
- (2) 学生からのさまざまなサインをキャッチするために必要なこと。
- (3) トラブルを回避するために必要なこと。


<主な参加対象者> アドバイザー教員の先生方, 学務(教務)委員長の先生方



どんなことをどんなふう
に話せばいいですか？



学生のどんなところ
を見ておくといいですか？



対応が難しいときはど
うすればいいですか？

講師：坂本智香（学生総合支援センター） 松本秀彦（学生総合支援センター） 上田規人（保健管理センター）	修学支援ユニット） 特別修学支援室） 臨床心理士）
---	---------------------------------

※講演順・敬称略

お申込み・お問い合わせ：
参加ご希望の方は、1月24日(火)17:00までに
メールにてご連絡ください。

キャンパスライフ支援ルーム「からふるパレット」
TEL:088-888-8037
E-mail: shugakushien@kochi-u.ac.jp

3.8 卒業生調査結果

平成27年度卒業生調査報告

大学教育創造センター

平成29年3月13日

1

目次

1. 調査の送付数と回収率について
2. 設問2. 現在の就業状況について
3. 設問3. 現在のお仕事について
4. 設問4. 高知大学で受けた教育や学生生活支援について、
5. 設問5. 大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）の経験
6. 設問6. 高知大学の総合的教養教育掲げる能力について①
7. 設問7. 高知大学の総合的教養教育掲げる能力について②
8. 設問8. 高知大学の総合的教養教育掲げる能力について③
9. 設問10 大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）の機会
大学教育を通じた学びの機会と情緒的サポートとの相関について
10. 設問11. 高知大学全般にかかわる自由記述

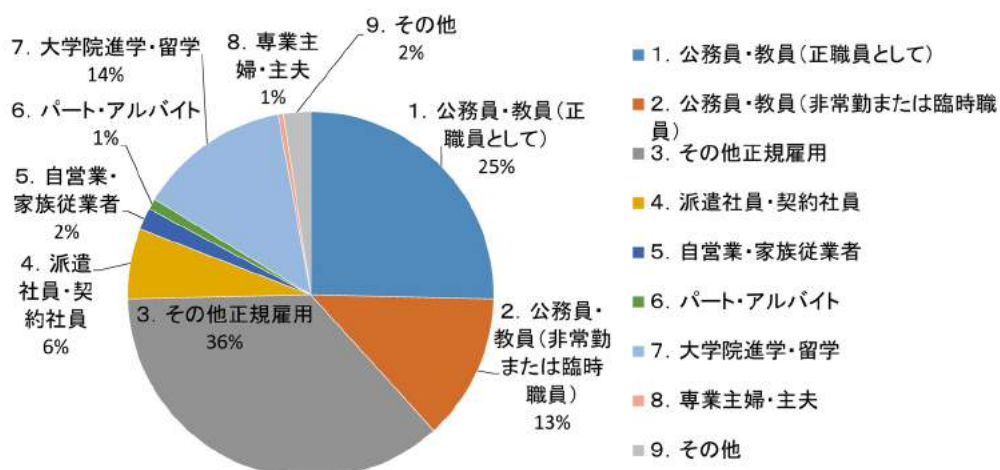
2

1. 調査の送付数と回収率について

学部名	送付数	回答数	回収率
人文学部	298	53	17.8%
教育学部	165	41	24.8%
理学部	250	41	16.4%
医学部	179	35	19.6%
農学部	169	38	22.5%
TSP計	10	2	20.0%
総計	1,071	210	19.6%

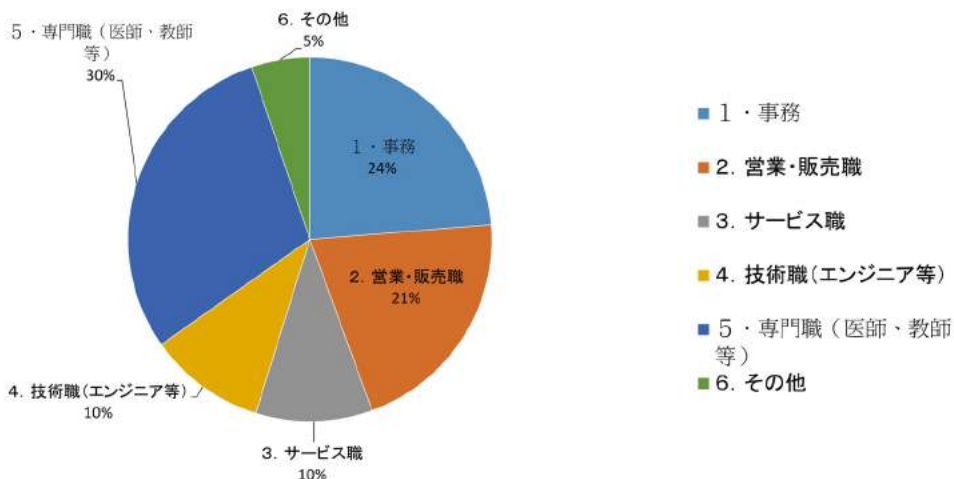
3

2. 設問2. あなたの現在の就業状況について、あてはまる番号に○をつけてください。



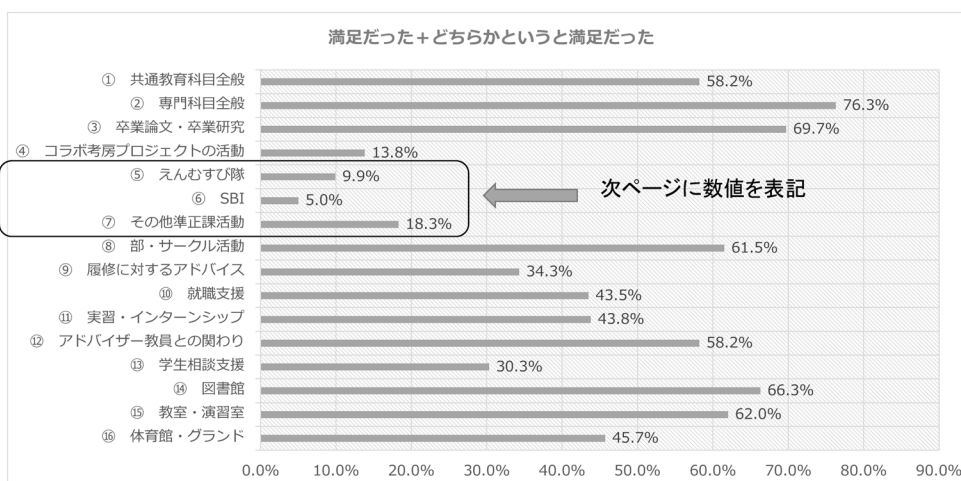
4

3. 設問3. あなたの現在のお仕事について、近いものにそれぞれ○をつけてください【職種】



5

4. 設問4. あなたが高知大学で受けた教育や学生生活支援について、あてはまる番号に○をつけてください。5件法にて選択し回答



6

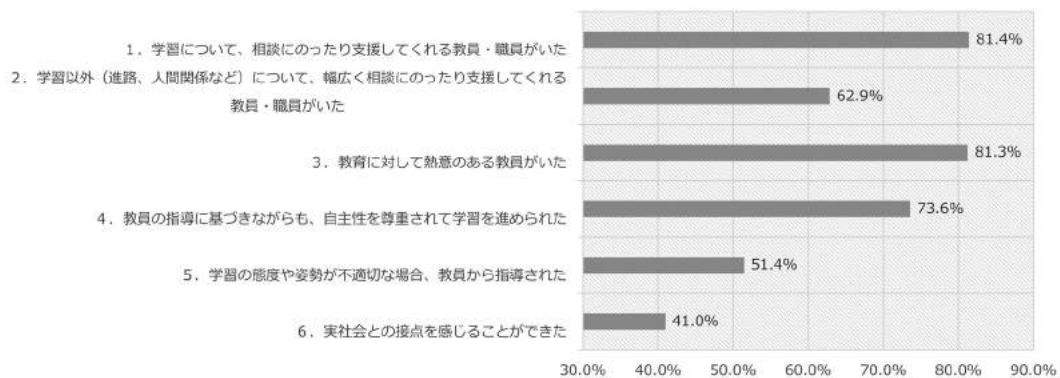
設問4の④⑤⑥内訳

	利用していない・わからない (回答数)	割合
④ コラボ考房プロジェクトの活動	137	67.5%
⑤ えんむすび隊	145	71.4%
⑥ SBI	148	74.0%

7

5. 設問5. 大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）を通して、次のような経験はどれくらい現在も印象に残っていますか。あてはまるものを、それぞれひとつ選んでください。5件法にて選択し回答

とても印象に残っている+印象に残っている

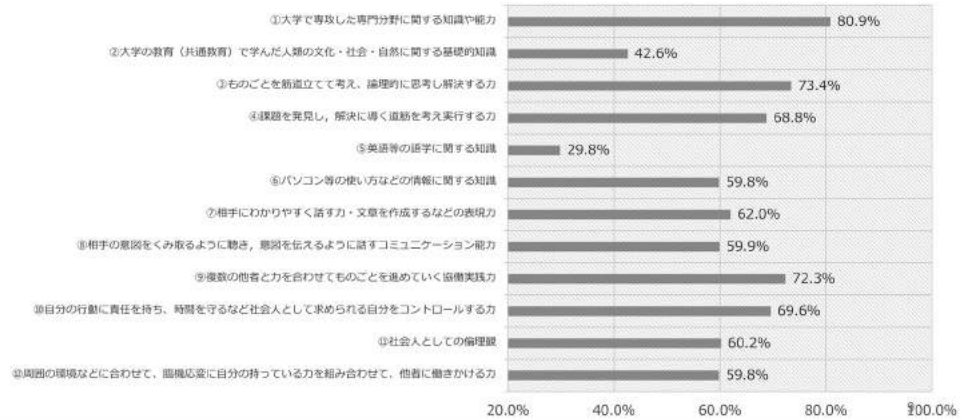


8

6. 設問6. 高知大学は、下の表の①～⑫に掲げる能力の修得を目的とする「総合的教養教育」を実施しています。

1) 高知大学で受けた教育により、下の表の①～⑫に掲げる能力がどの程度身に付いたか、「A-1」の欄からあてはまる番号を選び○を付けてください。5件法にて選択し回答

身に付いた+どちらかという身に付いた



2) 「A-1」の欄で1または2を選んだ場合、下の表の①～⑫に掲げる能力が主にどのような場で身に付いたかについて、「A-2」の欄からあてはまる番号を選び○を付けてください。

	1. 共通教育	2. 学部での専門教育（講義）	3. 学部の実験・実習・演習	4. ゼミ・卒業論文・卒業研究	5. 準正課活動（クラブ活動・プロジェクト等）	6. インターンシップ	7. 部・サークル活動	8. アルバイト	9. 留学経験	10. その他
①大学で専攻した専門分野に関する知識や能力	3	54	20	63	0	0	2	0	1	3
②大学の教育（共通教育）で学んだ人類の文化・社会・自然に関する基礎的知識	50	12	1	7	1	0	2	1	1	0
③ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し解決する力	3	33	14	66	3	2	11	1	0	3
④課題を発見し、解決に導く道筋を考え実行する力	1	20	13	63	4	3	16	1	0	4
⑤英語等の語学に関する知識	17	11	0	15	0	0	1	1	10	2
⑥パソコン等の使い方などの情報に関する知識	36	23	7	37	1	0	2	4	0	5
⑦相手にわかりやすく話す力・文章を作成するなどの表現力	2	21	12	58	2	1	8	4	0	5
⑧相手の意図をくみ取るように聴き、意図を伝えるように話すコミュニケーション能力	4	10	17	31	1	4	19	10	1	7
⑨複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力	6	11	29	29	3	1	36	7	1	7
⑩自分の行動に責任を持ち、時間を守るなど社会人として求められる自分をコントロールする力	0	4	23	22	0	3	32	33	2	7
⑪社会人としての倫理観	3	9	6	25	0	4	18	35	0	9
⑫周囲の環境などに合わせて、臨機応変に自分の持っている力を組み合わせて、他者に働きかける力	2	6	12	26	1	1	35	17	0	8

7. 設問7. 設問6の表の①～⑫の能力のうち、卒業後の経験に照らし合わせて、重要だと考えるものを、上位3つまで挙げて、その番号をご記入ください。

	1位	2位	3位
①大学で専攻した専門分野に関する知識や能力	15	4	6
②大学の教育（共通教育）で学んだ人類の文化・社会・自然に関する基礎的知識	2	3	3
③ものごとを筋道立てて考え、論理的に思考し解決する力	15	16	21
④課題を発見し、解決に導く道筋を考え実行する力	16	22	20
⑤英語等の語学に関する知識	2	5	7
⑥パソコン等の使い方などの情報に関する知識	10	5	18
⑦相手にわかりやすく話す力・文章を作成するなどの表現力	4	26	19
⑧相手の意図をくみ取るように聴き、意図を伝えるように話すコミュニケーション能力	49	43	23
⑨複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力	19	21	19
⑩自分の行動に責任を持ち、時間を守るなど社会人として求められる自分をコントロールする力	40	28	19
⑪社会人としての倫理観	19	11	12
⑫周囲の環境などに合わせて、臨機応変に自分の持っている力を組み合わせて、他者に働きかける力	15	22	38

8. 設問8. 卒業して9ヶ月が経過した現在、設問6の表の①～⑫の能力の他に、卒業後の経験から大学時代にもっと身に付けておけばよかったと考える力やスキルついて、自由にご記入ください。

1位：英語・語学など n=24

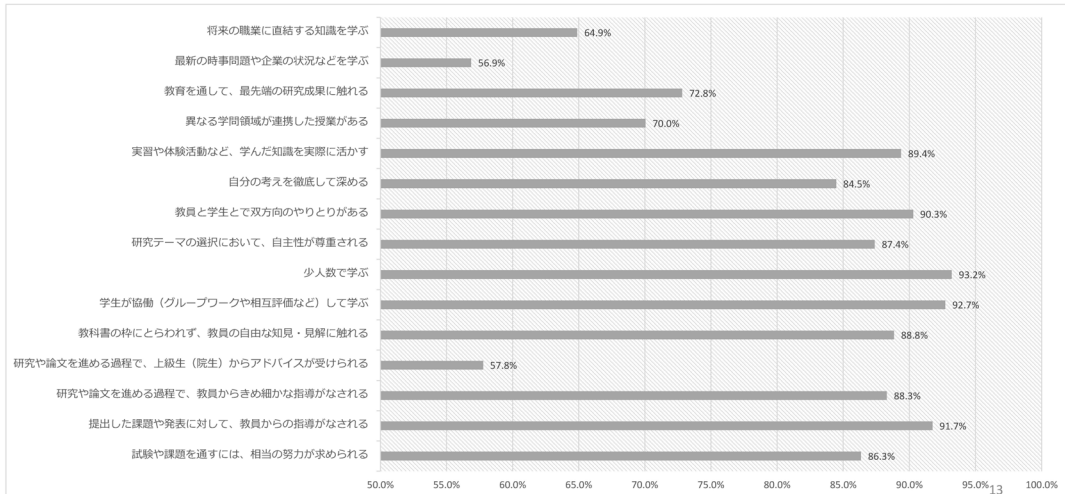
2位：パソコンスキルなど n=14

その他については下記に記載しております。

自分の意思を持ち、発信する力
 自分の考えを根拠を持って相手に伝えるスキル。
 自分の考えを上手に表現する能力。社会の情勢等について、もっと詳しく把握しておきたかった。
 自分の仕事の1つに接客もあるが、外国人のお客様も多く、英会話の力をもっと身に付けておけばよかったと思うときが多々ある。何に関しても、もっとこまめにする癖をつけておきたかった。
 社会人としての一般常識（マナー）
 社会人としての一般的な社会的知識 保険のこととか、学生でなくなると、どうなるのか
 社会人としての経験がまだないので特になし
 社会人としてのマナー 情報の正確さを見極める力
 社会人としてのマナーそのもの。大学教育の中で最も抜け落ちている部分だと思う。ゼミの先生の当たり外れが大きい。
 （私は先生から教われたが人によっては皆無だった）
 社会人としてのマナーなど
 社会人との付き合い方、協働で何かを行う能力 その土地における文化・風習を知ること
 社会でおきている事に対する自分の考えをもつこと。
 社会に出れば、「生き方」に一つの決まった正解があるわけではないので、自分にあった生き方を見つけて、自分で判断していける能力があればよいと思う。
 社会の情報を集め、理解し考える力
 社女性

9. 設問10 大学教育（授業、ゼミ、研究室、先生からの指導など）を通して、次のような機会は何くらいありましたか。あてはまるものを、それぞれひとつお選びください。

よくあった+たまにあった 4件法にて選択し回答



情緒的サポートと総合的教育の11の力の相関について

	質問項目	相関係数
総合的教養教育の11の力	⑦相手にわかりやすく話す力・文章を作成するなどの表現力	.361**
	⑧相手の意図をくみ取るように聴き、意図を伝えるように話すコミュニケーション能力	.396**
	⑨複数の他者と力を合わせてものごとを進めていく協働実践力	.350**
情緒的サポート	学習について、相談にのったり支援してくれる教員・職員がいた	上記の3つは弱い相関がある
	学習以外（進路、人間関係など）について、幅広く相談にのったり支援してくれる教員・職員がいた	
	教育に対して熱意のある教員がいた	
	教員の指導に基づきながらも、自主性を尊重されて学習を進められた	
	学習の態度や姿勢が不適切な場合、教員から指導された	

- 強い相関がある：相関係数±0.7～±1
- 中程度の相関がある：相関係数±0.4～±0.7
- 弱い相関がある：相関係数±0.2～±0.4
- ほとんど相関がない：相関係数±0～±0.2

10. 設問11. 高知大学全般にわたって意見等ございましたら、自由にご記入ください。

カテゴリー別の数値

カテゴリー	数値
施設・設備関連	10
学修関連	6
履修関連	6
就職支援関連	4
教員関連	4
教職関連	3
授業関連	3
大学への要望	3
学生支援関連	2
本調査の方法について	2
その他	8
大学へのお礼の言葉（本調査報告は未掲載）	23

15

自由記述【施設・設備関連】

【図書館について】

図書館の文献の充実をはかってほしい。図書館の空いている時間が短すぎるため、勉強することが進めにくい環境。図書館に自由にディスカッションできるスペースが少ないし、リラックスして勉強会などがひらきにくい。全般的に学生が行う新しいことに対してハードルが高すぎる。募金活動などやるための障壁が多すぎ。

エアコン、図書館

自習室を増やしてほしいと思っていました。

周囲の環境の整備必要 24Hの図書館、居住も周囲になかった

勉強したい時に図書館が狭く机を使えないことも多かったです。もっと勉強するスペースが欲しかったし、冬は寒かった・・・本も足りなかったり古すぎたり、充実させて欲しかったなと思います。

メディアの森の資料が少ない。卒論の際、取り寄せに費用がたくさんかかった。大学が負担してほしい。

【食堂について】

食堂が昼休み利用するのが困難なときがある。（席数より利用者が多すぎる）

【学部の施設設備について】

あまりお金をかけてもらえないけれど、なんとか学生が学びやすい環境が整えればと思う。

農学部を借りるのに学生証を担保にするのは不適切と思う。朝倉キャンパスでは行っていなかった。休日はさんたらどうするのか。トレーニングルームを使う留学生は鍵を持っていた。不公平に感じる。コピーではダメなのか。

【その他】

冬のイルミネーションはもう少しなんとかならないのでしょうか（電気の無駄使いのような気が）

16

【学修関連】

2年時から研究室に所属したかった。もっと早く専門分野をやりたいかった。
会社に出て、思っていたより役立つ知識がなかった。けれど今にして思えば、勉強しておきたかったことは多くあった。将来の職や目標を決め勉強にはげむことができれば、もっと意味のある大学生活をおくれたと思う。
実習や体験活動などは、学んだ知識を活かすというよりはそこで知識を体験しながら学ぶものだった印象。高知大学は“農業”を学ぶ上ではこれ以上ないめくまれた環境だったと思う。それだけに講義でも、もっと専門知識を積極的に身に付けられるのであれば、より良かった。
ゼミでもっと専門的な研究や学習がしたかったです。
のびのびと学修ができる環境だったと思う。
入った学部に関わらず幅広い選択ができれば良いなと思いました。というのは理系であるものの2年目3年目になって将来を考えたときに理系分野のたとえば研究所などに就く気がないという時にどれだけ専門的なことを学んでも身ににならないと思うんです。だけど卒業に必要な単位だから取らなくちゃいけない。もっとプレゼン能力やパソコン能力を磨きたいのにという人は少ないと思います。私が実際にそうでしたし、現には元理学部でありながら事務系の仕事をしています。飛び込み営業を模した課題などがあって面白いと思います。かなり難しいと思いますが、もっと大学は「社会人を養成する機関」であるべきだと思います。

【履修関連】

学務課の対応が悪いことが多かったように思う。履修に関することや実習に関することでの不手際が多く、正直に言うとうんざりして大学生活を送ることが難しかった。
単位の事で学生支援課に相談にいった、その時は単位が足りていると言われました。しかし、卒業が間近にせまった時に、免許取得に必要な単位が足りないと言われました。学生の単位取得の相談に対しては、もっと責任感をもって対応して下さい。
高校生の頃は受け身の勉強だったので、大学の「自分から学ぶ」スタイルになれるまでは苦労しましたが、なじんでは勉強も部活もサークルもバイトも全てが楽しくて、今では高知大学に通って良かったと心から思っています。ただ、1年生の時の履修単位の上限があと2つ多かったら有難かったです。
成績上位をねらう学生が多くいるなかで、百点をすぐにつけてしまう授業があるのは、どうかと思う。
履修案内がわかりづらい
履修登録がすごく難しかった。

【就職支援関連】

就職活動に対しもう少し配慮やアドバイスが欲しかった。自身の就職結果は、正直、ゼミの先生、ゼミの仲間、自分のみの成果であり、大学の成果ではない。先生がいなければ不自由な就活に心折れていたと思う。
就職関係の勉強があれば良かった。(ホテル、美容、製菓・・・等カテゴリ別に)
就活で苦労した記憶が凄く残っている(学生主体、又は何らかの形で)危機感を持たせる仕組みを作ってもらいたい。
就職活動に関してもっと考えるべき！理学部は教員によって就活に行くことがゆるされなかった。そんな中で就職活動をするのは無理！大学でもっと考えてください！就職課の人たちもしっかりとした仕事(支援)をしてください！Etc 高知大全体的にしっかり教えてください！仕事に対する意識向上をのぞみます！

【教員関連】

教育者である教授がもっと研究されていることを学生にアプローチして教えてほしいかった。(特に専門)コースは教授と学生が密にかかわる機会があり、親身になって相談にのってもらえた。人として尊敬できる先生が多かった。
教員と生徒の距離が近く良い大学だったと感じています。
教員の先生方や事務の方たちとも距離が近く、あたたかい空気の中での学校生活だったと感じています。進路相談や学生生活の中で困ったことがあれば丁寧に応えてくださっていたので大変助かりました。ありがとうございました。
研究指導をして下さる教員とそうでない教員の差が激しいことが個人的にショックであった。自身は教員には、指導等、恵まれたが、そうでない学生もいるため、大学教員は研究指導(質の高い)を行ってほしい。

【教職関連】

教員免許を複数取得する際には、全ての教科での実習ができる環境があった方がよいと思う
教職という職業のニーズにおおむね合致する教育がなされていたと考える。
大学院生にも教職を履修する用の本が欲しいです。

【授業関連】

興味をひく、面白い授業をして下さい。

もっと学生が勉強をしたくなるような授業内容を考えてほしい。もっと学生時代に勉強したかった英語教育が物足りません！！

【大学への要望】

卒業して県外に出ることで、改めて分かったことですが、母校では真面目で誠実な人が多かったです。是非、母校に誇りを持てるような教育を継続して下さい。

地域に貢献する大学の姿を、これからも発信してください。

世界【世間】を知り、自分をみつめられるような大学でいてほしいです。

【学生支援関連】

学生支援の内容に関しては大変満足していました。しかし、利用する学生と全く利用しない学生の差が大きかった様に思います。利用するきっかけとなる広報の方法を再考していただければと思いました。

学生の態度や礼儀のなっていない人がいたりするのは分かりますが、学生支援課の対応の冷たさを感じる事が多々あって、よく寛えています。

【本調査の方法について】

アンケートの形式はインターネットで行ったほうが良い。

アンケートは特設サイトを作成して、そのURL又はQRコードを送っていただければ、ネット上でできるので、紙のムダが減り、さらに集計の手間を省くことができると思います。

19

【その他】

情報開示があまりされていない。自分から（親も含めて）細かく情報収集していかないとならない為。大学からの情報発信がうすい（特にキャンパスが異なると他のキャンパスの情報が全く入ってこない）地理的な問題。

高知出身者が少ないので、外部の人と地元をつなぐ交流の場や機会がもっとあれば良かった

静かな土地柄で、じっくりと勉学に励むことの出来る場所だと思ふ。

大学生活では様々な人と出会いいろいろな経験ができ、大変満足でした。

学んだ学問が全て仕事で活かされているわけではないですが、大学での経験はどこかで活かされているかなと思います。

大学卒業後は、アメリカに渡りヒッチハイクをして、結果西海岸から東海岸まで往復できました。帰国後はテレビ局で就職が決まり、2017年度4月から勤務です。経験値が高いと就活で有利になるようです。

北海道から沖縄まで、出身地の幅が広く、友人の幅が広がったのが良かったです。

もっと他県の大学と関わる機会を増やしては？世間が狭い。

他のゼミと比べてゼミの先輩との関わりが全くと言っていいほどありませんでした。（勿論後輩とも）。自分が在学してる時にもっと先輩のアドバイスや同じ分野を学ぶ者としての意見を聞きたかったし、自分が卒論等を経験して、もっとこうしようが良かったというアドバイスを先輩にもしたかったです。どのゼミもそのような交流があり、いいなと感じていました。旅行とまではいいませんが、人間文化もそういった交流がもっとあれば学習面でも生活面でもよいのではと思います。

20

3.9 キックオフシンポジウム

<シンポジウムのアンケート結果報告>

平成28年度大学教育再生加速プログラム（AP）事業 シンポジウムのアンケート結果報告

高知大学 大学教育創造センター

2017年3月

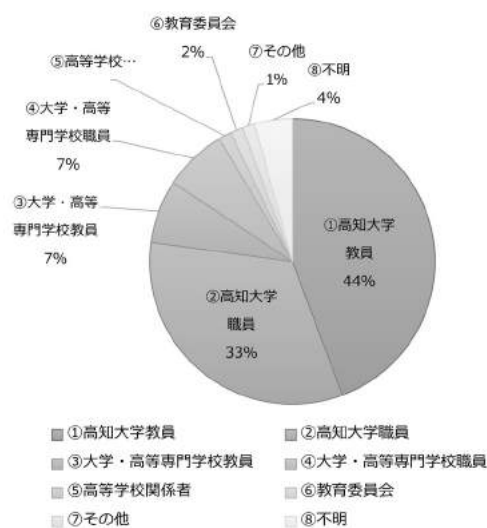
1

1. アンケート回答者 内訳

職種	人数	割合
①高知大学教員	31	44
②高知大学職員	23	33
③大学・高等専門学校教員	5	7
④大学・高等専門学校職員	5	7
⑤高等学校関係者	1	2
⑥教育委員会	1	2
⑦その他	1	1
⑧不明	3	4
	70	100.0

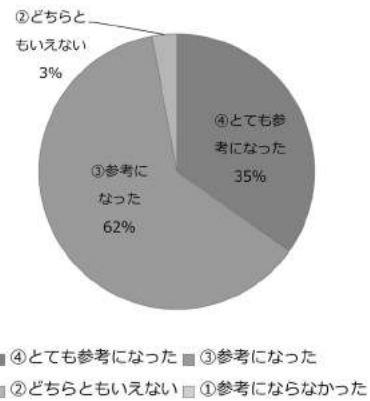
参考数値：シンポジウム参加者

参加者内訳	人数
講師	5
学外者	15
高知大学（教員）	39
高知大学（職員）	43
合計	102



2

1 シンポジウム全体について、いかがでしたか		
	人数	割合
④とても参考になった	24	35
③参考になった	43	62
②どちらともいえない	2	3
①参考にならなかった	0	0.0
	69	100



肯定的な回答数
「とても参考になった」 + 「参考になった」は

97%

3

1 シンポジウム全体について、いかがでしたか：自由記述

APとは何か、IRの理想型、高知大が目指すことが明確になったから

IRのことが良くわかった。

茨城大学の取組例がわかりやすく、理解できた

いろいろな深題が明らかになったことが良かった。高知大（地方の大学etc）ということで弱点はいろいろあるが、耳の痛い話も受け入れ、できることを確実にやっていくことが大切と思う

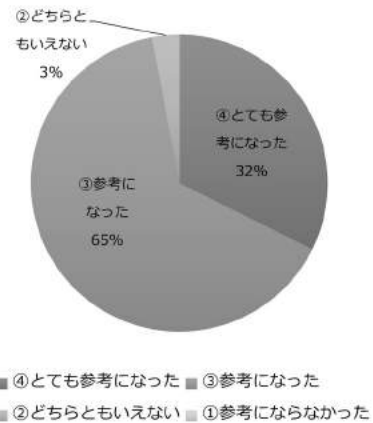
これまで断片的に見聞きしていたAPの全体像が理解できたから

十分に理解していない言葉について、納得できるものとなった

無記名でいくらアンケートをやっても、茨城大学のようなIR解析は不可能であり、これまで本学で無数にやってきたアンケート調査があまり意味がないことが分かった。やはり今後は学生と一対一で対応した調査をすべきであろう。

4

2 基調講演ⅠとⅡについて、いかがでしたか		
	人数	割合
④とても参考になった	22	32
③参考になった	44	65
②どちらともいえない	2	3
①参考にならなかった	0	0
	68	100



肯定的な回答数
「とても参考になった」 + 「参考になった」は

97%

5

2 基調講演ⅠとⅡについて、いかがでしたか：自由記述

AP全体のことや、他大学のAPのことがわかり、大学の取りくみが全国の流れの中にあることが良くわかった。

APとして何をすべきなのか、ある程度方向性が見えてきたように思う。

IRの業務内容が分かった

IRの重要性の再確認に至った点

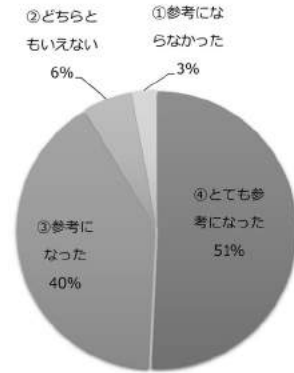
茨城大のIRは大変参考になった。

茨城大学の取組例がわかりやすく、理解できた

基本的な文科行政と充実したIR活用の事例を知ることができた。

6

3 パネルディスカッションについていかがでしたか		
	人数	割合
④とても参考になった	35	51
③参考になった	28	41
②どちらともいえない	4	6
①参考にならなかった	2	3
	69	100



肯定的な回答数
「とても参考になった」 + 「参考になった」は

92%

■ ④とても参考になった ■ ③参考になった
■ ②どちらともいえない ■ ①参考にならなかった

7

3 パネルディスカッションについていかがでしたか、いかがでしたか 自由記述

改革を進める場合、今の学生の現状を把握しなければ対策はとれない。その点で様々なアイデアが引き出せるものとなった。

学生をまきこまなければならないことがわかった。

考えれば当然と思えるお話が多かったのですが、改めて考え、整理する機会になった。松本氏のトークが非常に考えさせられた。

高校卒業直後の学生はアホやから、企業人を入学させて教育するというのは大学の生残り策としては有効かもしれないが、我々はそのアホな学生を4年間いかに教育して一人前に社会に送り出すことが一番大切だと思う。企業人は人生の残り20~30年のそんな人よりこれからまだ40~50年ある人を同じ税金を使うなら私は育てたい！！

参考にはなった。どう実践していくのか、したのか。

時間割づくりが大切。学生に希望をきいてみることも大切。

自分の任務をふり返り、考えるよい機会になりました。

松本さんの問題提起が興味深かった。ぜひ単独の講演会を企画してほしい。もっと話をお聞きしたい。

拡散しすぎてよくわからない。思いこみの強い意見に流されて何ら考えは深まらなかった。ショックにはなるのだろうか。

8

■ 高知大学のAP事業について、ご意見・要望等ございましたらお教えてください。

良い取り組みだと思います。

岡田様の「よくある調査にたくない」という姿勢に、とても共感し、心強く思います。楽しみにしております。

企業はGPAや学修成果に興味がない話は衝撃だったが、取締役のレベルではなく社員一人ひとりのレベルでは学修成果の1つひとつの二重は確実にあると思います。（大学が修得を目指している能力…対課題・対人etc）可視化とあわせて、地道に情報発信していることが大切ではないかと思いました。

社会人の大学への入学に関連してFBC紹介があってもよかったのではないかと。

スタッフの皆様、セイダイなシンポジウム。準備～実施おつかれさまでした。

創造力につながる教育にはアントレプレナー育成、精神性の涵養、潜在能力の発揮も求められる。教師の背中をみて学生が育られること、教師の意識改革は大きい。組織として、学生の視点に立つPDCAが真に求められる。

松本様の話をきくと、「そうだよね～」とそれだけで何か先進的なことをしているかのようにいい気分になる…かと思えます。（考えていることが同じであれば）ぜひ、少しずつでも実行していきましょう。

<基調講演 I 「大学教育再生加速プログラム（AP）について」>

文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

Acceleration Program

大学教育再生加速プログラム（AP）について

高知大学
 「大学教育再生加速プログラム（AP）」キックオフシンポジウム
 平成29年3月3日（金）
 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室
 改革支援第二係長 河本 達毅

今、向き合わなければならない我が国の状況

少子化・高齢化の進展及び経済成長の鈍化等により、社会保障制度の存続が困難となり、格差が更に拡大するなど、「成長し続け、安全で安心して暮らせる社会」「一人一人の豊かな人生」の実現があやぶまれる状況。

成長（生産） = 一人一人の生産性 × 労働力人口

(我が国の一人当たりGDP)
世界第2位→第26位
(1993) (2015)

IMF(2015)

(我が国の労働生産性)
G7の中で最下位 (2015)

労働生産性の国際比較(2015)

(生産年齢人口予測)
約8千万人→約4千万人
(2016) (2060)

(我が国の労働力率)
59.4% (米国 62.9%) (2014)

総務省統計局人口推計(2016)
国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口」(2012)
データブック国際労働比較(2016)

<予測される2060年の姿>

人口構造 (2016)				
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
人口	1億2,690万人	1,580万人	7,656万人	3,454万人
割合	—	12.4%	60.3%	27.2%

人口構造 (2060)				
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上
人口	8,674万人	791万人	4,418万人	3,464万人
割合	—	9.1%	50.9%	39.9%

1

大学の転換

「大卒」というシグナリング

入難卒易, モトリアム, レジャーランド...

人的資本の形成に資する大学へ

- **個人の可能性が最大限発揮**されるよう、ひとりひとりの人材力を強化
- 日本の経済再生や活力維持のため、経済活動や研究開発を様々な側面から支える人材を強化
 - － 日本の成長を牽引し、**世界で戦えるグローバル人材**の育成
 - － 経済成長の種となる、**イノベーション創出を担う人材**の育成
 - － 成熟社会の安定を支え、**地域に活力を生み出す人材**の育成
- 研究資源を活用した**日本発の新産業創出**

2

政府における、大学に関する近年の議論等

平成 25 年

- 1月 教育再生実行会議が発足
- 5月 教育再生実行会議第3次提言「これからの大学教育等の在り方について」
- 6月 「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針について）（閣議決定）
「日本再興戦略」（閣議決定）
「第2期教育振興基本計画」（閣議決定）
「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」（文部科学省）
- 10月 教育再生実行会議第4次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」
- 11月 「国立大学改革プラン」（文部科学省）

平成 26 年

- 6月 「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針について）（閣議決定）
「日本再興戦略」改訂2014（閣議決定）
- 12月 中教審「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」答申

平成 27 年

- 1月 「高大接続改革実行プラン」（文部科学省）
- 2月 高大接続システム改革会議（文部科学省）が発足
- 6月 「骨太の方針」（経済財政運営と改革の基本方針について）（閣議決定）
「日本再興戦略」改訂2015（閣議決定）
- 9月 高大接続システム改革会議「中間まとめ」

平成 28 年

- 3月 高大接続システム改革会議「最終報告」
中教審「三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」（大学分科会大学教育部会）

3

教育再生実行会議

教育再生実行会議について

- 趣旨：21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進。
- 構成：会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し、内閣総理大臣が開催。

(有識者) 座長、副座長など、合計 16 人
座長：鎌田 薫 早稲田大学総長
副座長：佃 和夫 三菱重工業株式会社相談役

25年 1月15日	教育再生実行会議の開催について閣議決定
2月26日	第一次提言「いじめの問題等への対応について」
4月15日	第二次提言「教育委員会制度等の在り方について」
5月18日	第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」
10月31日	第四次提言「高等学校教育と大学教育の接続・大学入学者選抜の在り方について」
26年 7月 3日	第五次提言「今後の学制等の在り方について」
27年 3月 4日	第六次提言「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」
5月14日	第七次提言「これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について」
7月 8日	第八次提言「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」
28年 5月20日	第九次提言「全ての子供たちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ」

4

教育再生実行会議 第三次提言

◆これからの大学教育等の在り方について ～教育再生実行会議 第三次提言 概要～ (平成25年 5月28日) 抜粋

- グローバル化に対応した教育環境づくりを進める
- 社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進める
- 学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化する
 - 能動的な活動を取り入れた授業や学習方法など教育方法を質的転換。学修時間の増加、組織的教育の確立など教学マネジメントを改善し厳格な成績評価の実施。
 - 地域の人材育成ニーズに応えた実践的な教育プログラムの提供
- 大学等における社会人の学び直し機能を強化する
 - 職業上必要な高度な知識や、新たな成長産業に対応したキャリア転換に必要な知識の習得など、オーダーメイド型の教育プログラムを開発・実施
- 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する
 - 学長がリーダーシップをとれる体制整備、教授会の役割の明確化など法令改正も含めたガバナンス改革

5

教育再生実行会議 第四次提言

◆高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について ～教育再生実行会議 第四次提言 概要～（平成25年10月31日）抜粋

1. 高等教育の質の向上

- 共通に身に付ける目標を明確化し、基礎的能力を確実に育成。 能動的に学び自己を確立できるよう、キャリア教育を充実。学校の特色化を推進。

2. 大学の人材育成機能の強化

- 大学は、これまでの延長上ではなく将来を見据え、教育機能を強化するための大胆な改革を実施。教育課程の点検・改善、厳格な成績評価・卒業認定の実施など質保証を徹底。教育の質的転換と可視化。

3. 能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する大学入学者選抜への転換

- 各大学は、能力・意欲・適性を多面的・総合的に評価・判定する選抜に転換。養成する人材像を明確化し、教育を再構築，アドミッションポリシーを具体化。

6

日本再興戦略 改訂2014 – 未来への挑戦 –

「日本再興戦略」改訂2014 – 未来への挑戦 –（閣議決定 平成26年6月24日）

- ・ギャップイヤー等を活用し、希望する学生が国内外で多様な長期体験活動を経験できる環境整備を推進する。



7

学生の主体的な学びを促す取組

学生の主体的な学びの促進

アプローチ

◆ 大学の転換

→学ぶ目的・学修成果の可視化, 学修時間を増加させる仕掛け
ex) 3ポリシーの明確化, シラバスの充実, キャップ制の導入, 客観的な評価

◆ 授業の転換

→能動的な学修を促す授業手法, アクティブ・ラーニング
* 学生が主体的に学ぶことができるよう, 授業の工夫

◆ 学生の転換

→1ヵ月以上の留学, インターンシップ, ボランティア等の長期学外学修プログラム
* できるだけ早い時期に, 受動的学修者から能動的学修者への転換

大学教育の質的転換による効果を高めるためには
一体的な転換(改革)が不可欠

8

大学教育再生加速プログラム (平成27年度まで)

これまでの教育改革実績に基づき, 教育再生実行会議等で示された国として進めるべき新たな教育改革を推進する取組を支援

テーマⅠ アクティブ・ラーニング

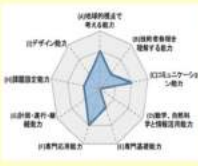
(取組例)
教員による一方的な講義形式の教育ではなく, ビデオコンテンツで予習させ講義においてディスカッションを行う反転授業, 企業等と連携して商品開発を行う課題解決型学修などの学生の能動的な学修への参加を推進。



学生によるグループ・ディスカッション

テーマⅡ 学修成果の可視化

(取組例)
個々の学生の学修成果について, 開発した評価基準によりレーダーチャートで可視化。学生自ら学修成果の把握が可能となり, 学修意欲が向上。教員からも適切なカウンセリングが可能となるなど, 学修成果の分析結果に基づき, 教育内容・方法等の改善を推進。



学修成果を可視化したレーダーチャート

テーマⅢ 入試改革・高大接続

(取組例)
入学志願者に対する選考を兼ねたゼミの実施, 外部試験の活用などの入試改革や, 大学の講義への高校生の参加, 高校生と大学生の合同合宿など高校生がより大学教育についての理解を深めるための連携を推進。



大学の講義への高校生の参加

テーマⅣ 長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)

(取組例)
学事暦を変えることなどにより, 入学等早い段階で, 学生が連続して1ヵ月以上にわたる長期間のインターンシップや被災地へのボランティア活動を実施するなど学外学修プログラムに参加させ, 学生の主体的な学修を推進。



長期ボランティア活動

9

高大接続システム改革推進会議「最終報告」における高大接続改革の全体像イメージ

高等学校教育改革 《「学力の3要素」の確実な育成》

- ✓ **学習指導要領の抜本的な見直し**
 - 育成すべき資質・能力を踏まえた**教科・科目等の見直し**
(「歴史総合(仮称)」、「数理探究(仮称)」、情報活用能力を育成する新科目など)
 - カリキュラム・マネジメントの普及・促進
- ✓ **学習・指導方法の改善**
 - アクティブ・ラーニング**の視点からの学習・指導方法の改善
 - 教員の**養成・採用・研修の見直し**
- ✓ **多面的な評価の推進**
 - 学習評価の改善**
 - 多様な学習成果を測定するツールの充実
 - 「**高等学校基礎学力テスト(仮称)**」の導入
基礎学力の定着度合いを把握し、指導の工夫に生かす仕組み。
CBT導入を検討。
(平成31～34年度: 試行実施、平成35年度～: 新学習指導要領に対応)
 - 「最終報告」後、文部科学省において、関係団体等の理解と協力を得て、実証的・専門的検討、新テストの実施方針(平成29年度初頭)に反映
 - 農・工・商業などの検定試験や英語などの民間検定試験の利活用の促進

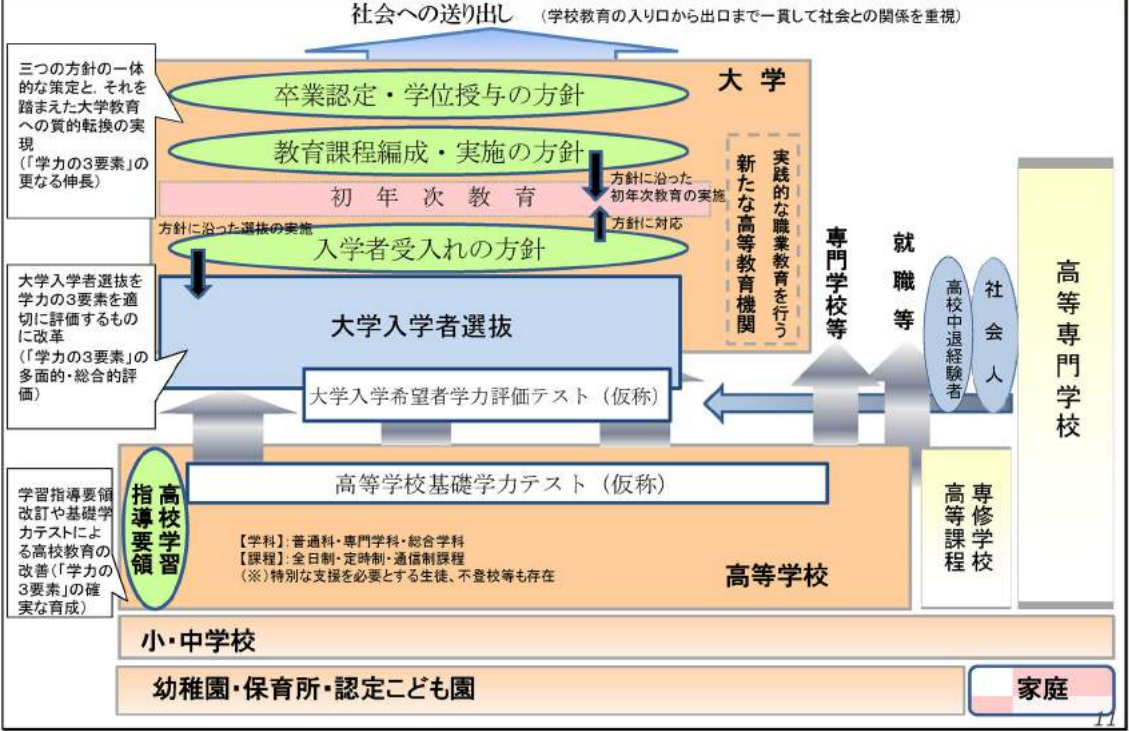
- ✓ **個別入学者選抜の改革**
 - ◎ 明確な「入学者受入れの方針」に基づき、「**学力の3要素**」を多面的・総合的に評価する選抜へ改善
※入学者選抜に求める能力と評価方法の関係の明確化とそれに基づく選抜
 - ・ **新たな選抜実施ルール**の構築
 - ・ 「**調査書**」の改善や「**学修計画書**」等の充実
 - 「最終報告」後、「大学入学者選抜方法の改善に関する協議」の場で具体的な在り方を検討(平成32年度に実施される選抜から適用)

大学入学者選抜改革 《「学力の3要素」の多面的・総合的評価》

- ✓ **三つの方針(卒業認定・学位授与、教育課程編成・実施、入学者受入れ)に基づく大学教育の質的転換**
 - 関係省令の改正(「三つの方針」の**一体的な策定・公表の制度化**)
(平成28年3月改正、平成29年4月施行予定)
 - 「三つの方針」の策定・運用に関する「**参考指針**」の作成(平成27年度中)
 - 各大学において育成を目指す人材像や具体的な教育活動の明確化
 - 入学から卒業までの、**大学教育を充実するためのPDCAサイクルを強化**
- ✓ **認証評価制度の改善**
 - 高大接続改革の趣旨を踏まえた評価項目・方法の改善(「三つの方針」に基づく**大学教育の質的転換促進**や、**内部質保証を重視した評価**)
(平成30年度から始まる第3サイクルの評価に反映)

- ✓ **「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の導入**
(平成32年度～実施、平成36年度からは新学習指導要領に対応)
- ◎ **思考力・判断力・表現力の一層の重視**
 - 記述式問題の段階的導入**
平成32～35年度: 短文記述式
平成36年度～: より文字数の多い記述式
 - マークシート式問題の改善**(平成32年度～)
 - CBTの検討・導入**(平成36年度以降の導入を目指す)
※複数回実施については、日程上の課題やCBTの導入、等化等を中心として、引き続き検討
 - 「最終報告」後、文部科学省において、関係団体等の参画を得て、実証的・専門的検討、新テストの実施方針(平成29年度初頭)に反映

初等中等教育から大学教育までの一貫した接続イメージ



「三つの方針」に基づく大学教育改革の実現に向けた省令改正

「学校教育法施行規則の改正」

全ての大学等において、以下の三つの方針を一貫性あるものとして策定し、公表するものとする。

①卒業認定・学位授与の方針、②教育課程編成・実施の方針、③入学者受入れの方針

(平成28年3月31日改正、平成29年4月1日施行)

大学教育の充実に向けた PDCAサイクルの確立

大学教育の
質的転換

・生涯学び続け、主体的に考える力を持ち、未来を切り拓いていく人材を育成する大学教育の実現
・大学教育の「入口」から「出口」までを一貫したものとして構築し、高等学校や産業界をはじめ広く社会に発信

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

学生が身に付けるべき資質・能力の明確化
<PDCAサイクルの起点>

各大学の教育理念を踏まえ、
一貫性あるものとして策定

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

体系的で組織的な教育活動の展開のための教育課程編成、
教育内容・方法、学修成果の評価方法の明確化

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

入学者に求める学力の明確化、
具体的な入学者選抜方法の明示

「三つの方針の策定及び運用に関するガイドライン」 (平成28年3月31日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会)

各大学の建学の精神や強み・特色等を踏まえた自主的・自律的な三つの方針の策定と運用の参考指針

(主な内容)

- ・三つのポリシーの策定単位は、学位プログラム(授与される学位の専攻分野ごとの入学から卒業までの課程)を基本に、各大学が適切に判断。
- ・各大学において、
 - ①卒業までに学生が身に付けるべき資質・能力を示すディプロマ・ポリシーと、それを達成するための教育課程の編成・実施の在り方を示すカリキュラム・ポリシー、②これら二つのポリシーを踏まえて学生を受け入れるためのアドミッション・ポリシーを、それぞれ策定。
- ・三つのポリシーに基づく大学教育の諸活動を実施するとともに、その結果の自己点検・評価とそれを踏まえた改善に取り組み、大学教育の内部質保証システムを確立。
- ・三つのポリシーとそれに基づく教育の実績等を分かりやすく積極的に情報公開することで、高校の進路指導を改善するとともに、産業界からの理解を得て連携を強化。

12

大学教育再生加速プログラム (AP) 「高大接続改革推進事業」

大学教育再生加速
プログラム
(AP)

「高大接続改革推進事業」

[テーマⅠ]
アクティブ・ラーニング

[テーマⅡ]
学修成果の可視化

[テーマⅢ]
入試改革・高大接続

[テーマⅣ]
長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)

[テーマⅤ](平成28年度 新規)
卒業時における質保証の取組の強化

テーマ内、テーマ間の
連携強化と積極的
な情報発信

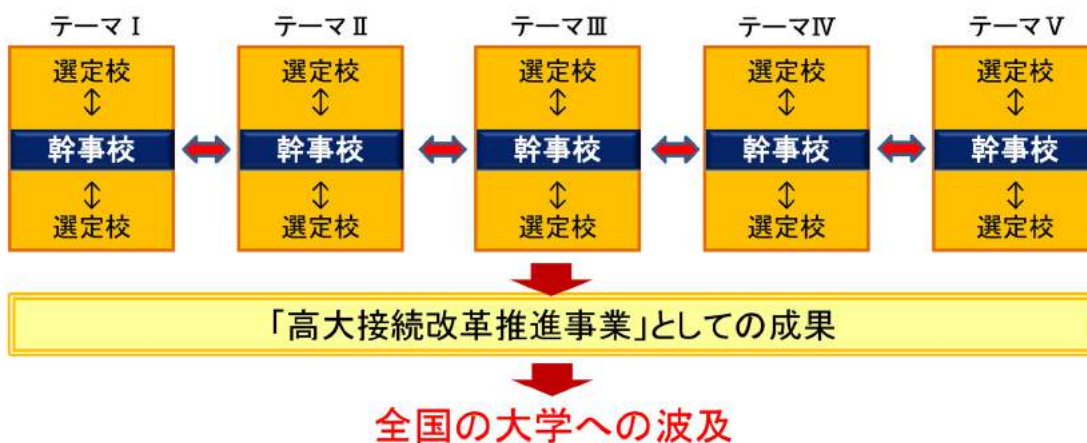
これまでのAPに「テーマⅤ」を加え、高大接続改革において求められる大学教育改革に一体的に取り組む「高大接続改革推進事業」としてリニューアル

13

テーマ別幹事校（チームAP）

全国の大学に各テーマの取組の成果を発信・普及する中核として活動

各選定大学は、幹事校に協力して成果の発信・普及に努める



14

大学教育再生加速プログラム 「高大接続改革推進事業」 (Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)



平成29年度予算額(案)15億円(平成28年度予算額17億円)

背景・課題

現在、社会において求められる人材は高度化・多様化しており、大学は待たないで改革に取り組み、若者の能力を最大限に伸ばし、社会の期待に応えるため、これまで以上に教育内容を充実させ、学生が徹底して学ぶことのできる環境を整備し、我が国の高等教育に共通の課題に取り組む必要

高大接続改革の推進に当たり、大学教育において、一貫性をもって策定された「3つの方針」※1の下、高等学校段階で培われた「学力の3要素」※2を更に発展・向上させる視点に立ち、社会と連携しながら、教育内容、学習・指導方法、評価方法等を抜本的に転換

※1「3つの方針」：卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学選抜の方針（アドミッション・ポリシー）
※2「学力の3要素」：（1）知識・技能、（2）思考力・判断力・表現力、（3）主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

事業概要

高等学校や社会との円滑な接続の下、「3つの方針」に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を推進

テーマⅠ アクティブ・ラーニング	学生の能動的な活動を取り入れた教授・学習法の実施により、認知的能力や教養等を含めた汎用的能力の育成を図る取組 (課題解決型学習やディスカッション、グループワーク等の双方向型授業の実施 等)
テーマⅡ 学修成果の可視化	各種指標を用いて学修成果の可視化を行い、その結果を基に教育内容・方法等の改善を行う取組 (学修ポートフォリオの構築、アセスメント・テストの実施 等)
テーマⅢ 入試改革・高大接続	志願者の意欲・能力・適性を多面的・総合的に評価・判定する入学選抜方法の開発・実施や高等学校と大学の教育の連携を強力に進める取組 (思考のプロセスや発想を重視した課題解決型の入試等の開発、アドバンスト・プレイズメントや初年次教育の実施 等)
テーマⅣ 長期学外学修プログラム (ギャップイヤー)	入学直後等に、1か月以上の長期の「学外学修プログラム」を開発・実施する大学のサポート体制整備を行う取組 (学事課の見直し等による長期インターンシップ、ボランティア、フィールドワークの実施 等)
テーマⅤ 卒業時における質保証の 取組の強化	卒業段階の力を客観的に評価する仕組みやその成果を社会に提示する手法等を開発する取組を支援 (学位プログラム内で共有できるルーブリックやディプロマ・サブメントの開発 等)

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材養成機能の抜本的強化を推進

15

御清聴ありがとうございました

H29.3.3
於：高知大学 APキックオフシンポジウム

質保証とIRについて ～茨城大学のAP事業の取組みを通して～

茨城大学 全学教育機構
畠田 敏行

はじめに

2

- 茨城大学における教育の質保証システムの構築とIRによる支援について報告する。
- IRの基本機能について概説したい。
- 茨城大学の質保証の取組みの現状と課題については「4階層質保証システム」、「学修成果の可視化」、「地域との協働による質の向上」という3つのキーワードで説明したい。

茨城大学について

3

- 昭和24年に設置。
- 5学部4研究科。学部は人文学部、教育学部、理学部（水戸市）、工学部（日立市）、農学部（阿見町）。
- 学部学生7,012名、大学院生1,132名。（H28.5.1現在）
- 役員7名、大学教員544名、附属学校教員88名、職員288名（常勤のみ：H28.5.1現在）



AP事業の特徴

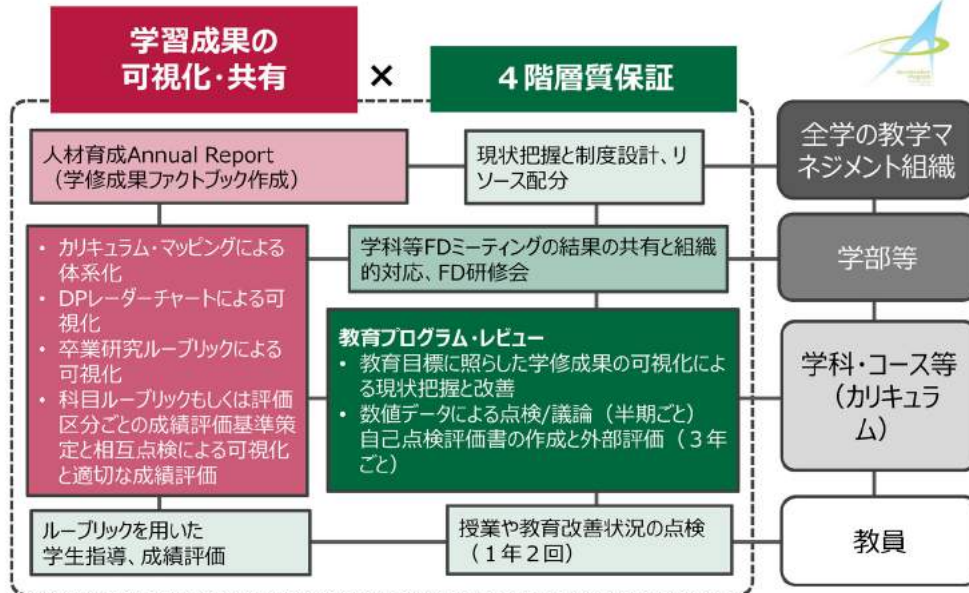
4

- 卒業時の質保証は、教育の質保証システムを構築し、運用すること
 - ディプロマ・サプリメントや到達度テストを作成している大学もあるが、本学の場合、「システム（仕組み）」の構築
- 既存の自己点検評価体制を活用
 - 教育プログラム単位での自律的改善活動は、学科会議などに情報提供を行いFDを実施してもらうことで対応。
 - 学位プログラム単位での改善活動は、学部の教育改善担当の委員会などを活用して実施。
- IR機能を活用
 - 平成17年（2005年）設置のIRオフィスが支援。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2016

教育の質保証システム

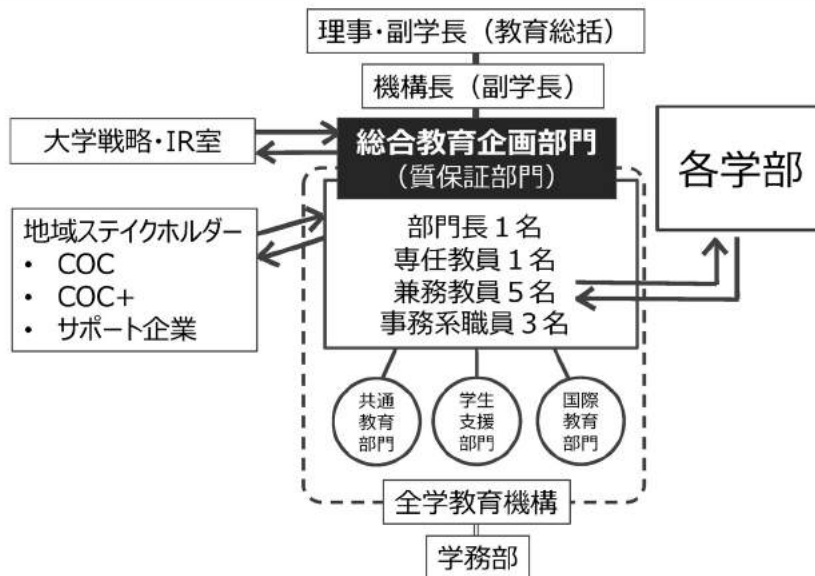
5



Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

質保証部門の組織図

6



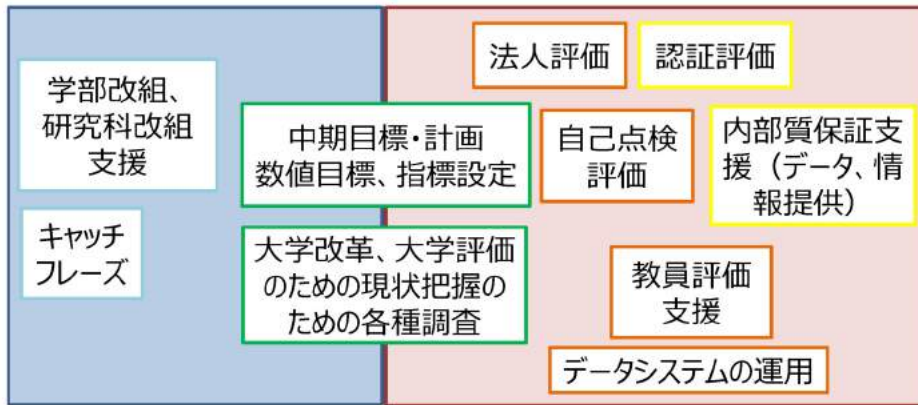
Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2016

大学戦略・IR室の業務

7

大学改革（改組）

評価・IR



室長（学長特別補佐）、副室長（課長相当）
課長補佐級 2、専任教員 1、主任 1、係員 2、事務補佐員 3

Office of Institutional Research and Planning, Ibaraki Univ. (IIRP), 2016

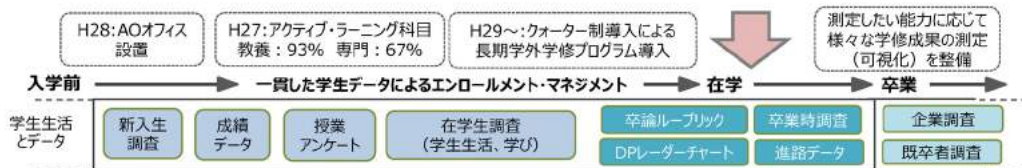
茨城大学の教育目標

8

茨城大学の教育目標：
「変化の激しい21世紀において社会の変化に主体的に対応し、自らの将来を切り拓くことのできる総合的人間力を育成すること」



身につけるべき5つの能力
（茨城大学型基盤学力）
①世界の俯瞰的理解、②専門分野の学力・スキル、
③課題解決能力・コミュニケーション力、④社会人としての姿勢、⑤地域活性化志向



Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

全学のDP（学士課程）

9

（世界の俯瞰的理解）自然環境、国際社会、人間と多様な文化に対する幅広い知識と俯瞰的な理解

（専門分野の学力）専門職業人としての知識・技能および専門分野における十分な見識

（課題解決能力・コミュニケーション力）グローバル化が進む地域や職域において、多様な人々と協働して課題解決していくための思考力・判断力・表現力、および実践的英語能力を含むコミュニケーション力

（社会人としての姿勢）社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲と倫理観，主体性

（地域活性化志向）茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献する積極性

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

問22 続いて学習の成果について伺います。本学での学生生活によって以下の知識や能力、スキルや考え方などを身に付けつつあるかを自己評価してください。もっとも当てはまる部分に○を記入してください。

10

要素	← 身に付けつつある			まだ十分ではない →	
自然環境に対する幅広い知識	1	2	3	4	5
国際社会に対する幅広い知識	1	2	3	4	5
人間と多様な文化に対する幅広い知識	1	2	3	4	5
世界を俯瞰的にとらえるための視点、視野および素養	1	2	3	4	5
課題解決のための思考力	1	2	3	4	5
課題解決のための判断力	1	2	3	4	5
課題解決のための表現力	1	2	3	4	5
グローバル化が進む地域や職域において多様な人々との協働を可能にするコミュニケーション力	1	2	3	4	5
グローバル化が進む地域や職域において多様な人々との協働を可能にする実践的英語能力	1	2	3	4	5
社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての意欲	1	2	3	4	5
社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての倫理観	1	2	3	4	5
社会の持続的な発展に貢献できる職業人としての主体性	1	2	3	4	5
茨城をはじめとする地域の活性化に自ら進んで取り組み、貢献する地域活性化志向	1	2	3	4	5

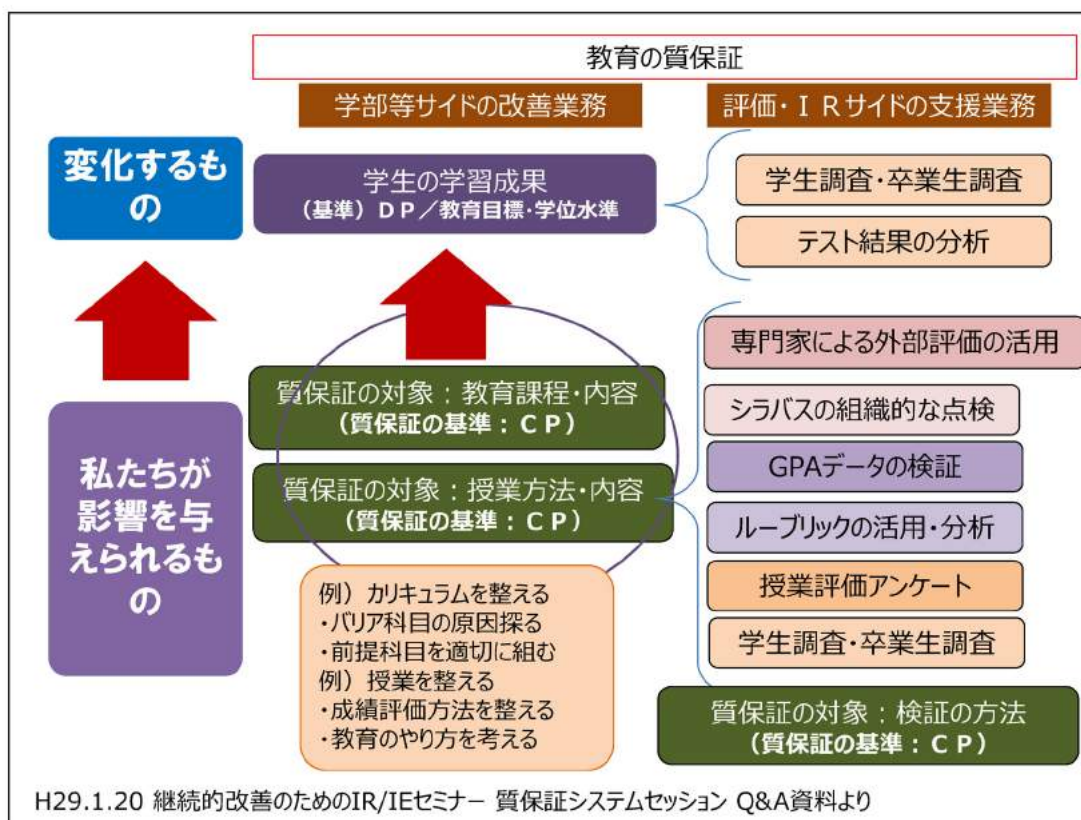
内部質保証とは

「高等教育機関が、自らの責任で自学の諸活動について点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、これによって、その質を自ら保証すること」

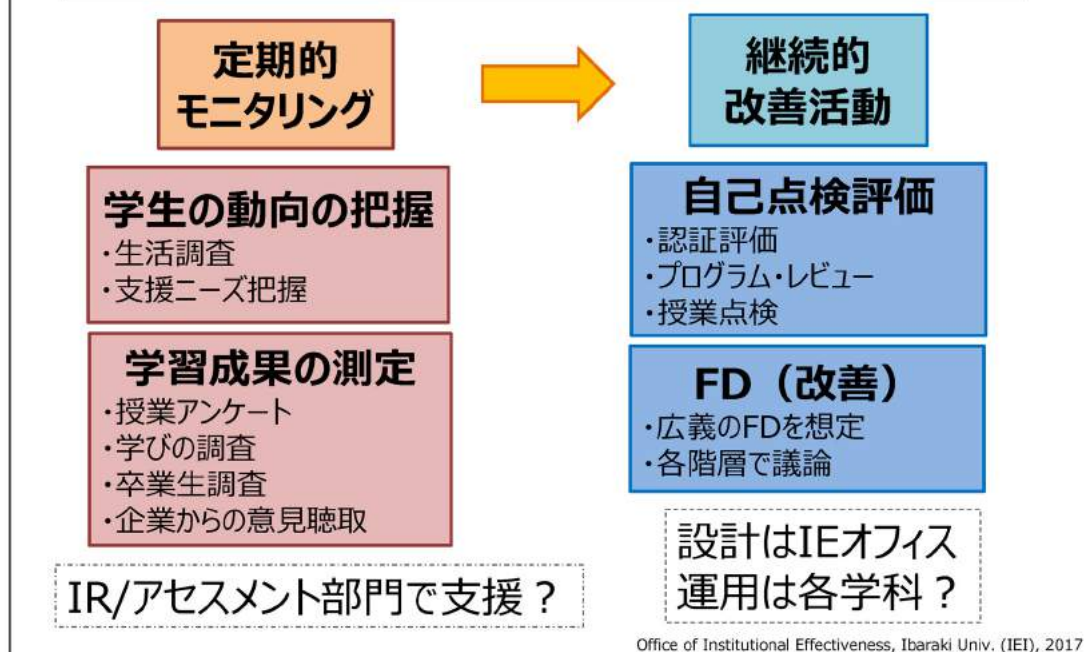
(大学評価・学位授与機構『高等教育に関する質保証関係用語集第三版』)

- 組織的に継続的な**自己点検評価（目標に照らした現状把握）**を実施し、改善を図る。≡ 教学マネジメント体制の構築（→ Institutional Effectiveness）。
- 規則や方針を明確に定め、各階層ごとの質に関する責任と権限を設定する（**アセスメント・ポリシー**等）。
- 簡単に言えば、**自己点検評価とFD**の話。
- IRなどでこれらの取り組みを支援すると効果的？

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017



改善を継続的に行うには



IRとは何か（現場での整理）

- IRというのは、Institutional Research の略。
- IR業務とは 1) 必要な時に、必要な情報を、必要とする依頼者に提供する業務、2) そのためのデータの情報への変換業務である。（変換業務には、調査・分析をデザインする業務も含まれる。）
- IRオフィスは「IR業務をより効果的、効率的に行う部署」である（藤原・大野, 2015）。
- 意思決定や判断、改善を生業とする依頼者（主として大学執行部、学部執行部）への情報提供である（改善はAdministratorの仕事）。

情報 [Information]とは何か

15

- 語源から意味を見してみる。
- **Data** = something given = **自然に得られる事実**
- **Information** = informの名詞 = into + formすること = **判断を形成するために**提供される事実
- データは、情報の形に変換しないと、使いにくい。

(参考) Intelligence = intelligent (=understanding) の名詞 = inter + choose = 選択肢の間の選択をするほどの理解力

(出典) <http://oxforddictionaries.com/>
[NIAD-QE 林隆之教授より]

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

米国のエンrollment・マネジメント¹⁶

- 米国でIRと言えば、とりあえずEMである。
- エンrollment・マネジメント (Enrollment Management : EM) とは、「学生が大学に入学し、在学し、卒業するまでのフローを検査・調査し、管理しようとするIR活動と企画機能」である。
- ここでは「学生獲得」と「学生フロー」の2つのキーワードを用いてEMの実際とIRの支援について解説していく。

※米国の状況については、大学評価・学位授与機構IR研究会訳『IR実践ハンドブック：大学の意思決定支援』、玉川大学出版部（2012年）およびベミジ州立大学（ミネソタ州）の藤原宏司氏【当時】からの聞き取りによる。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

米国の一般的な高等教育事情

17

- 学生の受入れ数を自身の裁量で決定できる。（いわゆる入学定員はない。）
 - 教員数や学生数、教室の数を踏まえて学生を確保。
- 高い離脱率（州立の4年制大学においても1年生→2年生で半分いなくなるケースもある）。
 - 翌年度、何人の学生が残りそうで、何人くらい入学させないと経営上問題になるのか、ということを考えなくてはならない。
 - 単位互換制度も発達しているので、大学を移っても日本ほど困らない。というより、4年新卒が重要みたいな話はあまりない。
 - 学生自ら借金して授業料を払うケースも多いので、シビアである。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

米国の一般的な高等教育事情

18

- 財政的な基盤は、登録単位数に依存（例えば、ミネソタ州だと、州の補助金は全体の1/3程度）。
 - 赤字決算は御法度。
 - ひどい赤字になると学科などを閉鎖することに…。

IRの重要業務：エンrollment・レポート

- 前年同日比で単位の売り上げをチェック→ ヤバかったら然るべき部署が営業に行く。
- 米国の場合、履修登録期間が長い（数ヶ月）。
- 単位従量制の授業料が一般的。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

米国でEMが必要とされる理由

19

- 高等教育の予算増加は見込めない中、学生を惹きつけて、教育して、卒業させないと、大学の経営が成り立たない。
- 学生の学習や大学教育の有効性に関する関心は高い（経費負担者が学生なのでシビアである）。



- 学生の入口から在学中、そして出口までを適切に見て、対応していく必要がある。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

EMの2つの業務の柱

20

- **学生獲得**（いい学生⇒ 学力が高いのではなく、fitする学生、いなくなる学生？を探す）
キーワード：パイプライン、歩留まりと在籍予測（予算や投資計画と連動）、経済的支援
- **学生フロー**（いなくなる工夫）
キーワード：退学原因の分析、入学許可と学習準備状況、補助教育、雰囲気、適切な学生配置、カリキュラムの工夫、学習成果アセスメント、学生調査（満足度等）

80年代後半から、単に学生獲得から学生フローに展開

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

事例からみるIRオフィスの立ち上げ²¹

ポイント	鈴鹿医療科学大学：3	創価大学：4	琉球大学：5
経営層	学長主導。国立大学学長時代の経験を生かす	実質的には学長主導。副学長時代に IR オフィスのあり方を検討した	実質的には学長主導。副学長時代に米国調査などを実施。学長就任後、IR オフィスのあり方を学内で検討させた
ディレクター（実務トップ）	ディレクターは実質的に学長。副学長、事務局長が室員なので、検討内容は執行部で共有	ディレクターは事務局長なので、データ収集などの指示を他部署に出しやすい	ディレクターは執行部メンバー。理事全員と交流がある
専任教員	配置せず	配置せず	私学での実務経験がある担当者。職員対象の IR 研修も担当
専任職員	1人配置。データ収集と BI ツールのオペレーター	配置せず	実質的な担当者は、生え抜きの課長。秘書室長の経験があり、学長の信頼も厚い
兼務スタッフの関与	学部教員 3 人。統計処理など専任職員ができない部分をカバー	事務各部門の職員が兼務。教育センターの教員も兼務で参加（統計の専門家等）	企画立案機能を有する総合企画戦略部と学生部、教育の現状等に詳しい教員が参画

進研アド「Between」2016年2-3月号 表1 大学名の後の番号は連載の第何回を覗けばよいかを示している。

事例からみるIRオフィスの立ち上げ²²

・事例4：茨城大学（～H28.7まで）

ポイント	内容
経営層	大学改革推進室＋評価室を学長主導で統合。大きな指示を学長が行う。
ディレクター（実務トップ）	IRオフィスのディレクターが学長特別補佐（准副学長相当）なので、大学執行部と情報共有。
専任教員	配置あり。経験約12年。評価8：IR2。
専任職員	6名配置。大学改革（改組）、大学評価を担当。
兼務スタッフの関与	専任でカバーできない部分をカバー。

文部科学教育通信 373号（2015.10.12）

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2016

事例からみるIRオフィスの立ち上げ ²³

• 事例5：佐賀大学

ポイント	内容
経営層	学長が附属病院時代に病院管理会計システムを開発し経営に活用した方法を導入
ディレクター（実務トップ）	学長主導（月1回のIRオフィスの会議で分析報告や議論を行い、学長の意思決定をサポート）
専任教員	なし
専任職員	係長級1名
兼務スタッフの関与	アドミッション・センター教員が室長。兼務者で、人材クラウド、人材データウェアハウスを構成。（IR用のデータベースは特に持たない）

佐賀大学（2015）「大学マネジメントとIR」、昭和堂
 末次剛健志（2015）「佐賀大学におけるIRの展開 ～事務担当者の視点から～」、
 情報誌『大学評価とIR』、第1号、15-18.

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2016

事例からみるIR実施体制

24

ポイント	鈴鹿医療科学大学	創価大学	琉球大学
調査設計	学長、副学長、事務局長が設計	学長と事務局長が設計。学部執行部の意見も入る。	大学共通の課題と課題解決のための既存プロジェクトをベースに専任職員が中心になり設計する
データ・情報の収集	専任職員がデータ収集。事務局長も室員なので、スムーズに集まる	兼務スタッフが、IR オフィスの決定に応じて自部門のデータを収集する	評価・計画の部署がベースとなっているため学内の情報が自然と集まってくる
現状把握の方法（データの情報への変換）	BIツール（データ分析・可視化ツール）を活用し、室員らがリアルタイムでデータを分析（専任職員がオペレーター役）	月1回のミーティングで各部門の現状を把握。室長（事務局長）が経営状況を把握	評価・計画の部署がベースとなっているため、現状把握は日常業務
報告	室員が経営層なので、報告はその場で行われる	事務局長から学長に報告	学長、およびテーマに関係する各理事に報告

進研アド「Between」2016年2-3月号

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2016

事例からみるIR実施体制

25

ポイント	茨城大学	佐賀大学
調査設計	クライアントの要望による（FD系）、中期目標・計画による	学長が「問い」を立てる。指標で資源配分も実施。
データ・情報の収集	人的ネットワーク。	人カクラウド、人カデータウェアハウス。
現状把握の方法（データの情報への変換）	可視化して、あとは学部さんに提供（議論の素材）。中期目標・計画の指標の場合には、それぞれ求められた形に整理。	可視化の上、すぐに取り出せるように整理し、web上で格納し共有。担当者は情報端末で持ち歩いている。
報告	FD研修会の講師を担当したり、学部長室。	学長に定期的に報告。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2016

IR室テイクオフ時のチェック項目

26

	あてはまる	どちらとも云えない	あてはまらない
[IRオフィスの設計]			
• トップが IR を使って何をしたいのか明確である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
• 学内で IR オフィスに関する認識がある程度共有できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
• （改善を図る部署を志向する場合）ディレクターに意思決定権限のある者を充てられる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
• 定期的・定型的な情報提供を行う「購読者（顧客）」が想定できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
• バランスを考えたスタッフ配置が可能（分析、課題把握、文脈の各知性）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
• 適切な兼務スタッフを学内各部署から集められる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[設計] 学内にある程度ノウハウがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[収集] データ・情報の収集ルートが確保されている。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[分析] データを情報へと変換する（整理、集計、分析）必要最低限のスキルがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
[報告] 調査結果をスムーズに依頼者に報告するルートや手法が確保されている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

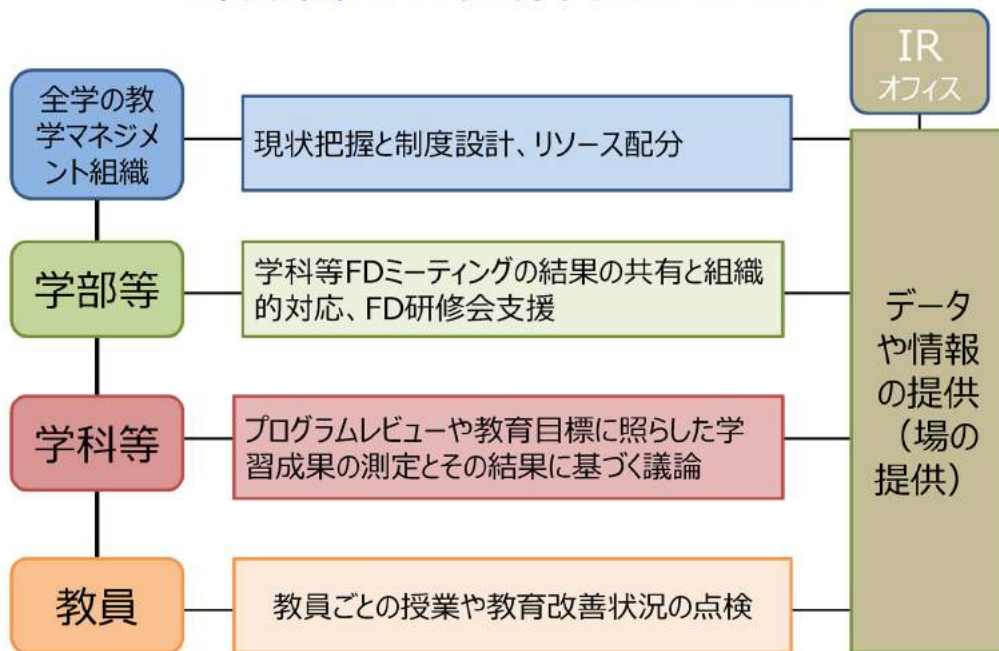
進研アド「Between」2016年2-3月号

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2016

4 階層質保証システム

4 階層での質保証システム

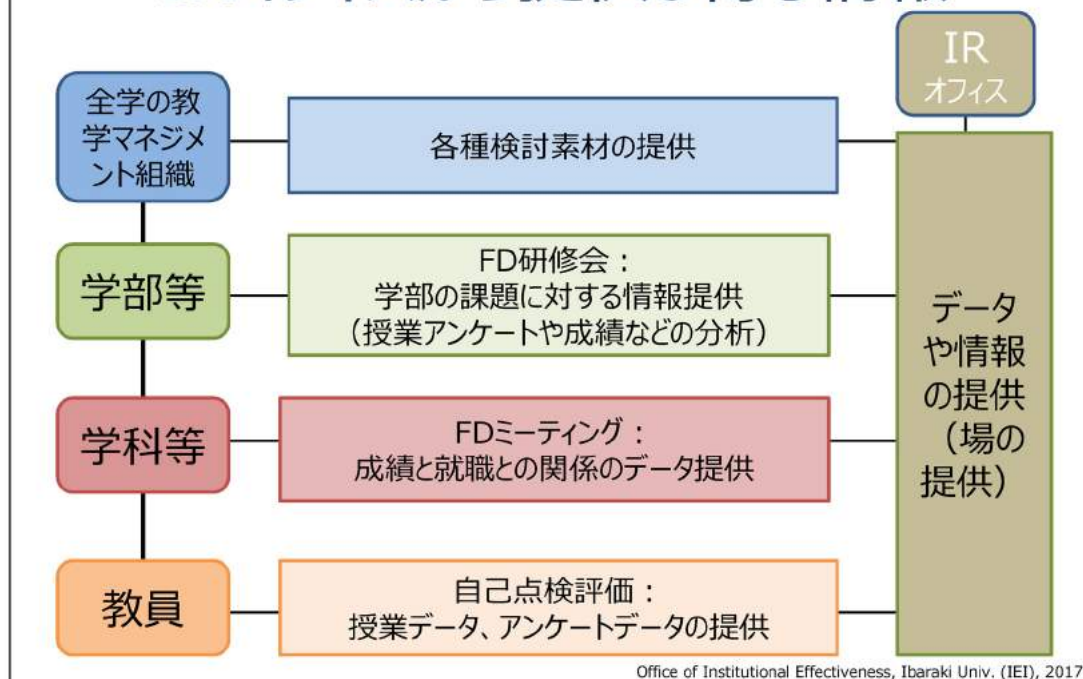
28



Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

IRオフィスから提供し得る情報

29



教員

授業レベルの質保証活動

30

- 成果の確認
 - 成績データ、授業アンケート結果、授業中の学生の反応等
 - 直接測定ツール（ルーブリック等）を作る？
- それを受けた改善
 - 授業アンケートによる改善には限界がある。
 - 他の教員による相互レビューも有効だが、上手くやらないと揉めるだけ（紙はあまり使わない、ふんわりがよい）。
 - 授業点検票の作成（自己評価）
 - マネリ VS. 簡素化（差分チェック）

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

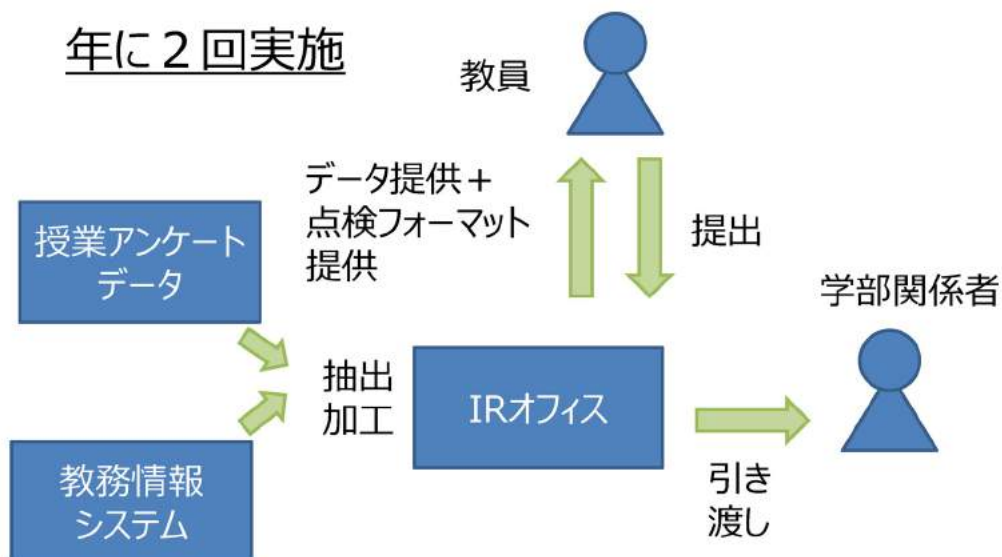
質保証オフィスやIRからの支援

- 教育実施状況の整理と提供
 - 活動をアウトプットベースで適切に把握。
- 成果の測定とデータの提供
 - 成績データ、授業アンケート結果などの整理と提供。
 - さまざまな工夫（可視化、アンケート回収率等）

【課題】

- 正確なデータの収集

授業点検の流れ



授業点検のためのデータ



授業点検のためのデータ

学修成果評価

次期大学教学部 平成27年度「教員による授業評価」報告書

氏名: 成澤才彦, 志賀寛行, 藤本直人 | 授業科目名: 基礎生協学(化学)生協学入門 (コード: A1205/A8004)

【結果する】

項目	問題点の改善等																		
(1) 昨年度の授業を振り返り、課題として挙げた点とその改善策	今年度より開講の科目である																		
(2) 本年度授業の成績評価分布	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>A+</th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> <th>E</th> <th>次試</th> <th>止</th> </tr> <tr> <td></td> <td>14.94%</td> <td>25.29%</td> <td>31.03%</td> <td>20.69%</td> <td>0%</td> <td>3.79%</td> <td>2.3%</td> <td>0%</td> </tr> </table>		A+	A	B	C	D	E	次試	止		14.94%	25.29%	31.03%	20.69%	0%	3.79%	2.3%	0%
	A+	A	B	C	D	E	次試	止											
	14.94%	25.29%	31.03%	20.69%	0%	3.79%	2.3%	0%											
(3) 本年度授業アンケートでの「授業の理解度」に関する質問の結果	<table border="1"> <tr> <th>授業内容をほぼすべて理解</th> <th>やや理解しにくい(程度不明)</th> <th>理解しきれない(程度不明)</th> <th>ほとんど理解できない(程度不明)</th> <th>全く理解できない(程度不明)</th> </tr> <tr> <td>18.99%</td> <td>38.71%</td> <td>37.97%</td> <td>6.33%</td> <td>0%</td> </tr> </table>	授業内容をほぼすべて理解	やや理解しにくい(程度不明)	理解しきれない(程度不明)	ほとんど理解できない(程度不明)	全く理解できない(程度不明)	18.99%	38.71%	37.97%	6.33%	0%								
授業内容をほぼすべて理解	やや理解しにくい(程度不明)	理解しきれない(程度不明)	ほとんど理解できない(程度不明)	全く理解できない(程度不明)															
18.99%	38.71%	37.97%	6.33%	0%															
(4) 本年度授業アンケート結果の分析によって出された問題点、および改善策等が生まれた見かた	教員間の連携に関して指摘があった。																		
(5) (4)の問題点について、本年度の授業での改善策	ガイダンス時に各担当教員の講義の目的とその難易度に関してしっかりと説明する。また、教員間でもより詳細な打ち合わせを行う。																		
(6) その他の意見、カリキュラム等への改善	特になし。																		
(7) シラバスにアクティブラーニング要素の導入を行ったかについて	<ul style="list-style-type: none"> 1 授業からAL科目ではあるが、新たなAL要素を取り入れた。 2 AL要素を新設し取り入れ、AL科目とした。 3 従来のAL科目であり、特に新たなAL要素を導入して、VSEPR 4 AL科目ではないが、AL要素を新設し取り入れた。 5 AL科目ではないが、従来のAL要素を盛り込んで、AL科目ではないが、VSEPR 																		
(8) シラバスにアクティブラーニング要素を記載することでアクティブラーニング授業を積極的にこなすようになったか?	<ul style="list-style-type: none"> 1 非常に意識しなかった。 2 よく意識しながら行った。 3 多少意識しながら行った。 																		

教育プログラム単位での質保証

- チームで教育を実施する
 - 教育目標（DP）を明確化 → 指標化できるとよいが、数値になれていないなら、引っ張られるのでほどほどに。
 - 科目群を体系的に配置 → カリキュラムマッピングとシーケンスやカバレッジの確認（CP）。
 - APとの関係の整理はなかなか難しい？
- 学習成果の確認
 - 学科、コース等の教育プログラム（教育目標を持つカリキュラムの最小単位）で、自律的に、成績の推移、卒業時調査、卒業後調査、企業等からの意見聴取結果などから、教育目標の達成状況を確認（学習成果アセスメント）。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

教育プログラム単位での質保証

- 教育活動の確認
 - 授業アンケートの可視化などで活動状況を把握。
- 学生の動向の確認
 - 新入生調査や学生生活実態調査などから学生の動向を把握し、履修指導・生活指導を実施
- それを受けた改善
 - FDミーティングとして、年2回は、チームでこれらの把握をやってもらおう。
 - 何かを改善活動をし続けてください。
 - プログラム・レビュー（どこまでやるか？）。
 - 改善計画（エンハンスメント・プラン）をどこまで作るか。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

質保証オフィスやIRからの支援

- 教育目標の達成状況に関連する資料の提供
 - 各種調査の可視化と提供。= 話題・素材の提供
 - ループバック策定支援。
- 学生の動向の確認の支援
 - 各種調査の可視化と提供。= 話題・素材の提供
- 改善の枠組みについてのコンサルティング
 - 学科等の事情を踏まえ、必要かつ十分な情報提供。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

学科等への情報提供例

- 授業アンケート結果の可視化
- 入試区分別の1年前期の成績
- 4年間の成績の推移と就職先
- 4年間のGPAと相関係数が高い科目リスト

- 学籍番号をキーに各種調査結果を連結した分析も実施

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

学習成果の測定

間接測定：

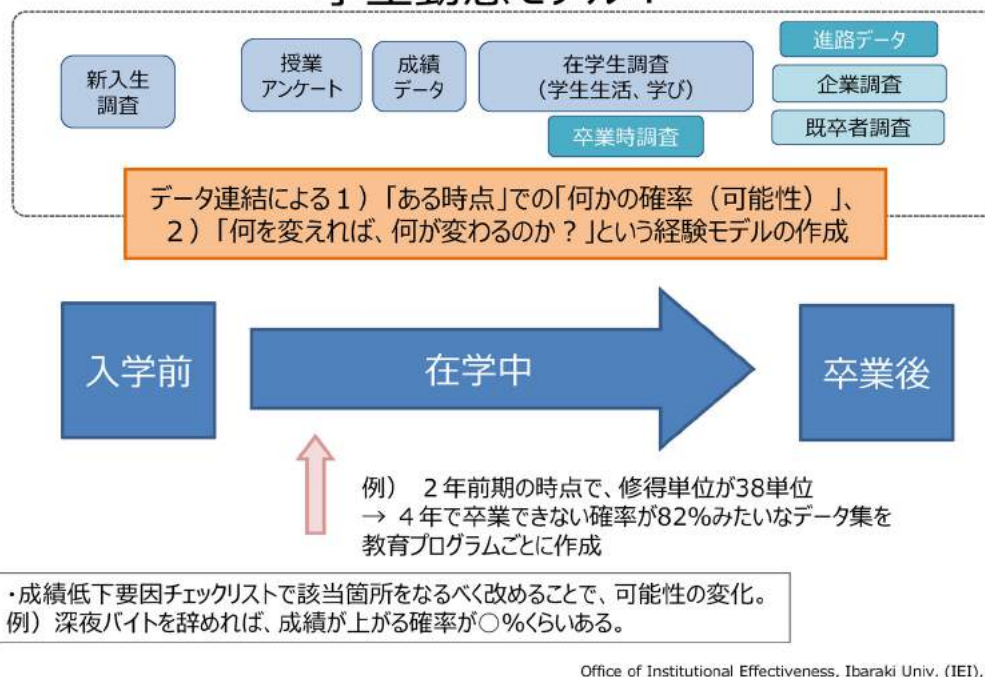
- 新入生調査（志願動機や入学後のインプレッション）
- 学生生活実態調査（新2年生～4年生；生活状況、DP達成状況）
- 卒業時調査（DP達成状況、満足度等）

直接測定：

- 就職先で調査。
- 卒業研究ループリック、主要科目ループリック

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

学生支援の支援を行うための 学生動態モデル？



Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

学部レベルの質保証

- 各教育プログラムの改善活動の把握
 - 各教育プログラムの努力では対応できない課題の把握と対応。
 - 認証評価などの際の対応など、各教育プログラムを学位ごとにとりまとめるなどのマネジメント機能の発揮（我が国の場合、学科の力が弱いので、学部で多くの部分を取り仕切るようになるだろう。）
- それを受けた改善
 - 共通的な話題でのFD研修会の実施。
 - 定期的な外部評価の実施（内容は学科単位）

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

各学部への情報提供例

- 学部FDは、全学教育機構総合教育企画部門から講師を派遣。
- 平成28年度実績は以下のとおり。
- 人文学部：学生生活実態調査結果＋成績不振学生の生活実態
- 教育学部：卒業時・終了時調査結果＋授業外学修時間
- 理学部：大学の質保証システム＋卒論着手条件の見なおし＋成績不振学生の生活実態
- 工学部：計画中
- 農学部：農学基礎科目の効果と課題＋学生生活実態調査結果

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

全学への情報提供例

- 教学マネジメント体制の構築
 - 質保証システムの構築（明文化）。
 - 運用の点検と改善。
- 認証評価など第三者評価対応
 - 法定の評価を実施しつつ、それが「評価のための評価」にならないよう工夫。
- 調査の共通化などの改善
 - 合理化だけでなく合理的な共通化（段階数やよい数値）。
- 制度設計などの見なおしと推進
 - 評価で見えてきた課題や、学部から上がってくる課題を検討

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

全学的な取り組み

- 教員の授業負担調査
- 学生生活実態調査の実施と結果公表
- 新入生調査の共同実施と結果公表
- 卒業生調査の実施
- 企業アンケートの実施
- 卒業時・修了時アンケートの実施と結果公表

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

学修成果の可視化

人材育成Annual Report

46

- **教育関係の主要数値データ等を集約し**、学修成果に関するファクトブックを作成する。
- 中期目標・計画に関連する指標（例：教育内容と関連する就職率、満足度等）、**DPに関する指標**（課題解決力等）など入口から出口までをカバーする主要数値データの**経年変化**、学部間比較などを掲載予定。
- A4、1枚に収まるダイジェスト版も作成予定。
- 各学部年報との関係は今後協議する予定。

DP,CPとカリキュラム・マッピング

47

- どの科目にDPや教育目標のどの要素が含まれているかの整理（カリキュラム・マッピング）は多くの学部で実施。
- 学修すべき要素を、どの程度学ぶことができたのかについて可視化（レーダーチャート）を行い学生や関係する教員に提供予定（新・教務情報システム）。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

ルーブリックによる学修成果の可視化⁴⁸

- 卒業研究や主要科目についてルーブリックを作成し、学修成果の直接測定と可視化を図る。
- ルーブリックとは、要素ごとに評価水準（それを満たす状況の記述）を定め学修成果を見るもの。

要素/段階	不十分である Not Meeting	到達しつつある Approaching	達成している Meeting	越えている Exceeding
資料の利用			ここに状況の記述が入る。 数値目標があればそれも。	
〇〇に関する知識				
論理構成力				

DPや各学科等の教育目標、(1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度などを盛り込みたい。

Office of Institutional Effectiveness, Ibaraki Univ. (IEI), 2017

地域との協働による質の向上



地域ステイクホルダーとの連携

50

- 各学部地域ステイクホルダーを中心とした**アドバイザーボードを設置**いただき、年2回程度助言（要望）をいただく。（予算措置あり）
- 学修成果に関する資料にもとづき**助言**をいただいたり、ループリックなどのツールや内部質保証システム全体についてもご**示唆**をいただきたい。
- 資料については、大部分を全学教育機構で準備する予定。


まとめに代えて

- 継続的改善を行うためには、日常に改善の仕組みを採り入れざるを得ない。
- つらい割に実入りが少ない場合、長続きしない。
- どうすれば現場が楽に・楽しく？改善ができるのか。そのためにIRなどの支援部署は何ができるのか。
- 改善の推進者と支援者にとって「必要な情報」を学内で適切に流通させることができるかどうか。



高知大学
Kochi University

大学教育再生加速プログラム



テーマⅤ：
質保証の基盤構築に向けた「地域協働による教育」
の多面的評価指標の実践的検証

高知大学 藤田尚文
理事（教育・附属学校園担当）・副学長

高知大学の基本目標

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。

教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。

研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。

【本学のこれまでの学士課程の教育改革について】

「高知大学の人材育成目標」

総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに倣いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方が学生自身の内部で統合され、世の中に動きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。

課題探求実践セミナー（PBL型授業）等初年次科目の導入

『高知大学の学士課程教育改革の基本方針』（H21）

第2期中期目標・中期計画（H22～27）「総合的教養教育の推進」

第2期「高知大学の教育力向上3ヶ年計画」（H23～25）

⇒ **学びの質と教育力の向上**

- * セルフアセスメントシート…初年次科目にて実施（コンピテンシーに関わるアセスメント）
- * 授業改善アンケートの実施

PROGテストの導入…リテラシーとコンピテンシーを測定

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）（H27～31）

第3期中期目標・中期計画（H28～）

- 戦略1 「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化
- 戦略2 「地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質保証を担保するための体制整備

「教学関連の整備状況」

- * キャップ制の導入（H12）
- * カリキュラム・マップの策定（H21）
- * シラバスの見直し1（H21）
- * 電子シラバスの導入（H14）
- * GPAの導入（H27）

第1期「高知大学の教育力向上3ヶ年計画」（H20～22）

⇒ **教員の教育力の向上**

* 大学教員に求められる教育力を定義

1. 科学と文化の歴史や到達点に裏打ちされた専門的（学問的）な力
2. 学生の能力（レディネス）やニーズを見極め力
3. 教育（授業）の目的と学生の能力に即して分かりやすく教える力
4. 学生の学ぶ意欲や主体的・自主的な学びを引き出す力
5. 不断に教育・授業改善を自律的に行う力

* 課題探求実践セミナー（PBL型授業）における教育力の把握・検証

* 授業改善アクションプランの作成…相互授業参観、授業のピアレビュー

* 教員のファシリテーター力養成…FD「ファシリテーター力養成」等の実施

地（知）の拠点整備事業（COC）（H25～29）

「地域協働による教育」の推進

* 地域連携推進センターへの改組（H26）

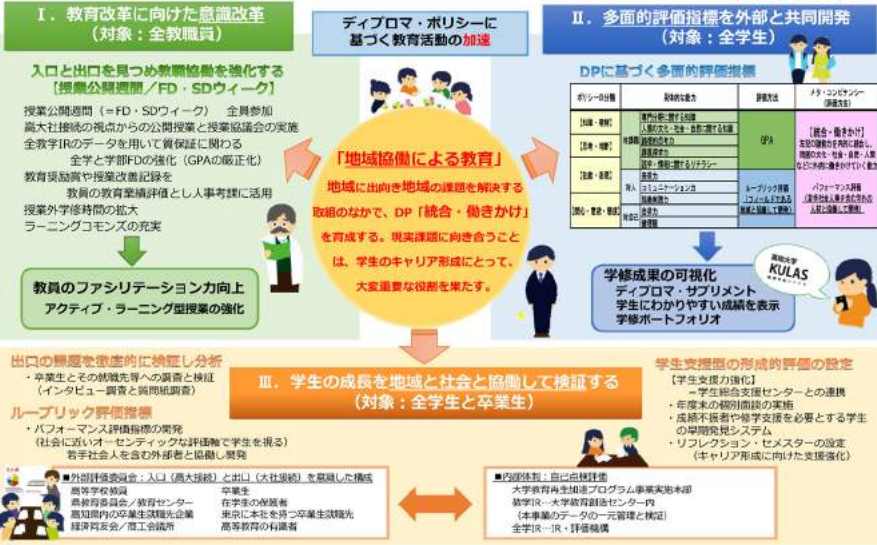
* 地域協働学部の創設（H27）

「地域協働教育推進会議」の設置

外部のステークホルダーと学部教育に関わる客観的な評価を行う

大学教育再生加速プログラムでさらに**教育改革を加速**

高知大学AP事業の3つの大きな取組



I. 教育改革に向けた意識改革/**教職協働を強化** (対象：全教職員)

■**教員の能動的学修の教育・授業力の強化**

- ・授業公開週間（=FD・SDウィーク）
- ・高大社接続の視点からの公開授業と授業協議会の実施
- ・全学IRのデータを用いて質保証に関わる
全学と学部FDの強化（GPAの厳正化）
- ・教育奨励賞や授業改善記録を
教員の教育業績評価とし人事考課に活用

教育改革に向けた教職員の意識改革の取組として

FD・SDウィーク（授業公開期間）を開催



【期間】平成28年11月14日（月）～平成29年1月20日（金）

【特徴】①従来の相互授業参観を見直し、**全学部で一斉**に授業参観を実施

②**他学部の授業**も参観可能（一部除外有）

③教員だけでなく、**職員**も授業参観に参加

④専用webサイトで申込みから参観後のコメント記入までを一元管理

⇒**授業公開者・参観者の意見の共有**も可能

【授業数】今年度**34科目**（全学部から共通教育科目又は専門科目を選定）

【参観申込数】**353名**（教員132名、職員221名）（内コメント記入は257名）

II. 多面的評価指標を外部と共同開発 (対象：全学生)

■ DP (ディプロマ・ポリシー) に基づく多面的評価指標の開発

ポリシーの分類	具体的な能力	評価方法	メタ・コンピテンシー (評価方法)
【知識・理解】	専門分野に関する知識	GPA	【統合・働きかけ】 左記の諸能力を内的に統合し、 周囲の文化・社会・自然・人間 などに外的に働きかけていく能力
【思考・判断】	対課題 人類の文化・社会・自然に関する知識		
	論理的思考力		
【技能・表現】	課題探求力		
	対人 語学・情報に関するリテラシー		
【関心・意欲・態度】	表現力	ルーブリック評価 (フィールドである 地域と協働して開発)	パフォーマンス評価 (若手社会人等を含む学外の 人材と協働して開発)
	対人 コミュニケーション力		
	対自己 協働実践力		
	対自己 自律力		
	対自己 倫理観		

■ ルーブリック評価指標とパフォーマンス評価を地域と協働して開発 社会に近いオーセンティックな評価軸で学生をみる 学外の人材と協働し開発する

■ 学生支援型の形成的評価の設定 アドバイザー教員による形成的評価を 全学生に実施し、学生支援体制を強化

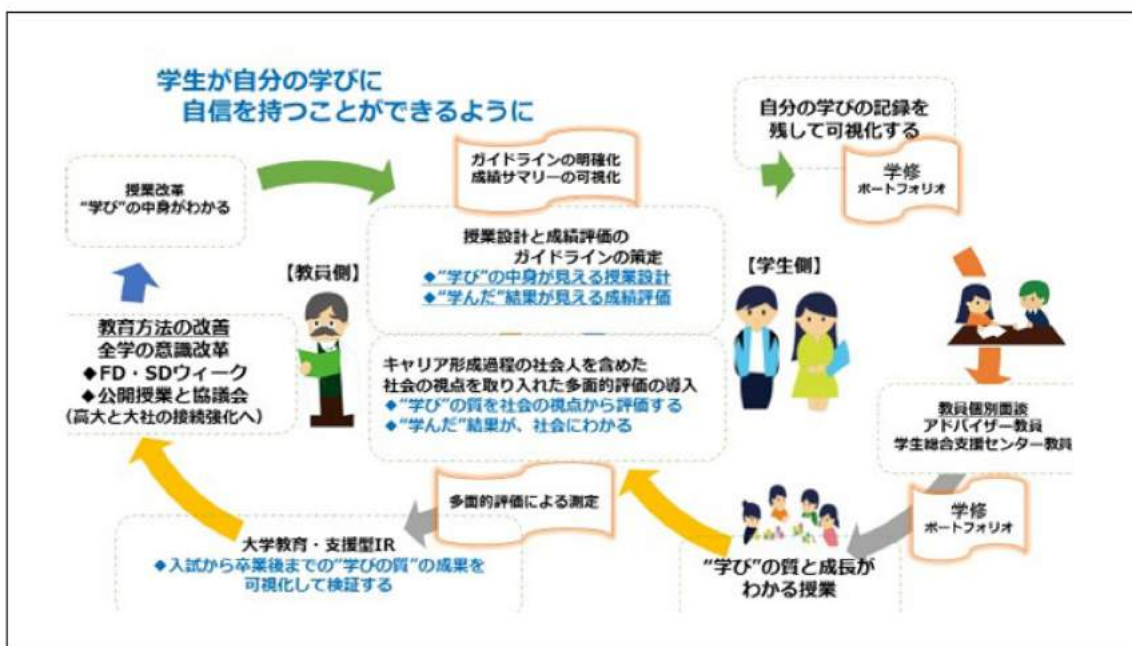
【学生支援力強化】

大学教育創造センターと学生総合支援センターとの連携
学生との面談の強化…年度末の個別面談の実施
成績不振者や修学支援を必要とする学生の早期発見システムの構築
リフレクション・セメスター（3学年第1学期に実施）の設定
(キャリア形成に向けた支援強化)



リフレクション・セメスターの実施

学生自身が、自己の学修成果についての自覚を促し、自分の強みを意識して社会に
貢献できる力の集大成に向けて準備することを目的として設定する



Ⅲ. 学生の成長を地域と社会と協働して検証する (対象：全学生と卒業生)

■多面的評価指標の開発…地域・社会と協働して評価指標を開発する

地域（高知県内）の企業と教育委員会と協働して評価指標を作成
社会で求められる尺度と連動させ、検証を図ることが目的

【評価科目】

- 1年次 課題探求セミナー（全学必修の初年次科目）
- 3年次 各学部が選出した授業科目

社会に近いオーセンティックな評価軸で学生をみる

まとめ

本学の質保証に向けた取組

«これまで»

- ・ 全授業でGPAの導入（平成27年度から導入）
- ・ 1年次と3年次にセルフアセスメントテスト（学内開発のコンピテンシー調査）を実施
- ・ 1年次と3年次に外部機関作成のジェネリックスキル測定テストを実施



AP事業における加速へ

«これから»

- ・ 多面的評価指標（ディプロマ・ポリシーに基づく評価指標）の導入
- ・ ルーブリック評価の導入（対人・対自己の測定）
- ・ 1年次と3年次にセルフアセスメントテスト後継版の実施
- ・ 1年次と3年次に「協調的問題解決力」「批判的思考力」「成長の振り返り」の測定を実施
- ・ 学修行動調査を実施
- ・ 卒業生とその就職先企業へ調査



PDCAサイクルの強化・・・IR体制の強化

高知大学×ベネッセ 共同研究報告

**「社会からの評価」を起点とした教育成果の検証
～卒業生と就職先への調査から～**

2017年3月3日
ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室
岡田 佐織

1. 本共同研究の位置づけ

平成28年度「大学教育再生加速プログラム」選定取組 大学教育再生加速プログラム

大学等名：高知大学
テーマ：テーマV（卒業時における質保証の取組の強化）

本事業は、「地域協働による教育」の展開と、それによる学生の能力の育成を中心に、①教育改革に向けた教職員の意識改革、②多面的評価指標の開発、③地域と社会と協働した学生の成長の検証、の3本の柱で教育の質保証のための仕組みを構築し、「地域活性化の中核的拠点」のモデルとなることを目指す。

IRを用いた学長の強固なリーダーシップの下での3つの大きな取組

I. 教育改革に向けた意識改革
(対象：全教職員)

入口から出口までを見つめ
教職協働を強化する
授業公開週間/FD・SDウィークを開催
高大社連携の視点からの公開授業と授業協議会の実施
教学IRのデータを用いた質保証に関わる
全学と学部FDの強化（GPAの標準化）

教員のファシリテーション力向上
アクティブ・ラーニング型授業の強化

「地域協働による教育」

地域に出向き地域の課題を解決する
取組のなかで、DP「統合・働きかけ」
を育成する。現実課題に向き合うこと
は、学生のキャリア形成にとって、
大変重要な役割を果たす。

II. 多面的評価指標を外部と共同開発
(対象：全学生)

DPに基づく多面的評価指標

評価項目	評価内容	評価方法	評価時期
総合的	総合的	総合的	総合的
専門的	専門的	専門的	専門的
社会的	社会的	社会的	社会的

学修成果の可視化
ディプロマ・サブリメント
学生にわかりやすい成績を表示
学修ポートフォリオ

共同研究

III. 学生の成長を地域と社会と協働して検証する
(対象：全学生と卒業生)

出口の課題を
徹底的に検証し分析
・卒業生とその就職先等への調査と検証
・パフォーマンス評価指標の開発

学生支援型の形成的評価の設定
・年度末の個別面談の実施
・修学支援を必要とする学生の早期発見システム
・リフレクション・セメスターの設定
(キャリア形成に向けた支援強化)

【事業の成果】	27年度 (目標値)	28年度 (目標値)	29年度 (目標値)	31年度 (目標値)
学生の授業外学修時間(1週間当たり)	—	6時間	8時間	12時間
卒業生追跡調査の実施率(調査回答者数/卒業生数)	19.1% (一般卒業生のみで実施)	12%	15%	20%
質保証に関するFD・SDの参加率	57.7%	58%	60%	70%

・本事業は、これまで行ってきた「総合的教養教育」の深化と第3期中期目標に掲げている「地域協働による教育」を加速させるものである。ディプロマ・ポリシーに基づく多面的評価指標の開発により、学生が何を身に付けたかを可視化し、質保証を図っていく。

・本事業を実施することにより本学の教育の質が可視化され、教職員の意識改革が促進される契機となる。

2. 調査の目的

●AP事業の目的

高知大学が掲げる「地域活性化の中核的拠点」として、地域の課題解決に資する人材育成ができていないかを検証し、改善につなげていく。

を受け、本調査では
その検証、改善の一端を担うべく、

卒業生の社会での活躍に大学はどれだけ寄与できているか

- 1) 就職先が卒業生をどのように評価しているか？
- 2) 卒業生は充実感をもって働いているか？
- 3) 上記1)、2)に対する大学教育の影響は？
 - ・大学で育成・評価している能力軸と、社会が評価する能力軸は一致しているか？
 - ・大学時代のどのような経験が、現在の仕事に活かされているか？

3. 調査の観点

<社会>



・仕事を遂行する上で必要な力が身についているか？（今後身に付きそうか）
・大学でどんな力を身に付けてほしいか



・大学で学んだことは、今の自分にどのように生きているか？
・充実した人生を送れているか？

1. 「どのような能力が求められるか」を作文すれば、社会も大学も、そう変わらない能力要素・人物像を挙げるのではないかと。しかし、多くの場合、問題になるのは育成すべき能力の**優先順位と到達水準**。就職先での働きぶりを知る人に、卒業生をどう評価しているか、インタビュー調査で明らかにする。

2. 大学教育が、現在の充実感や幸福感にどれだけ寄与できているかも、「大学教育の効果」を考えるうえでは重要な要素。これは主観的なものであるため、本人へのインタビュー調査で明らかにする。

<大学>

・大学によって設定された到達目標の軸と要求水準は、社会で求められる能力の軸・水準と合致しているか？



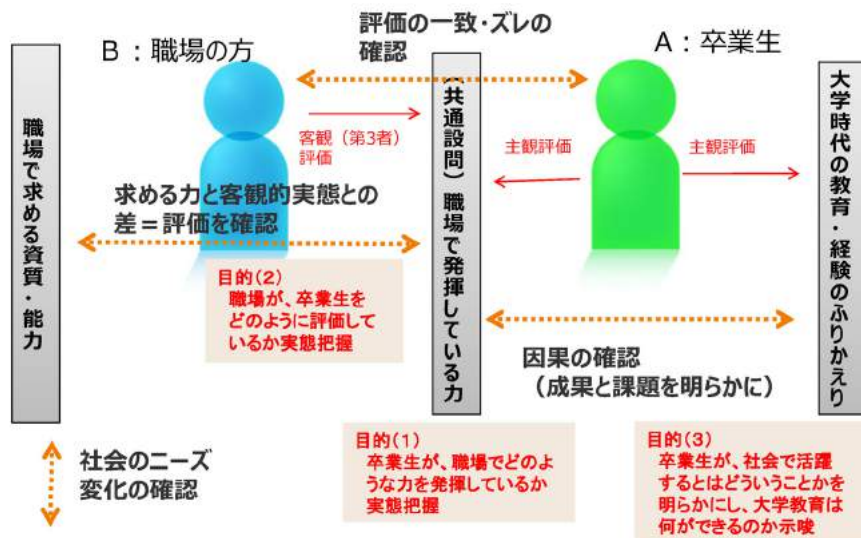
3. 教育目標、カリキュラム、成績評価結果と照らし合わせることで検証する。

・評価の軸は社会が求めるものと合致しているか？
・目標と評価の軸は一致しているか？

4. 共同研究の意義



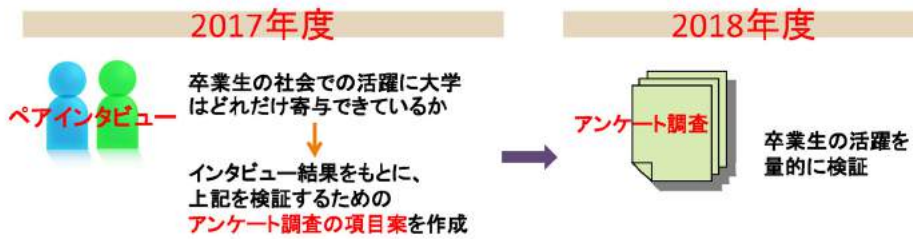
5. インタビューの構造



※ A:卒業生 と B:職場の方(上司・先輩・OJTなど)のペアでインタビューを行う。
(A・Bのインタビューは個別に実施する)

6. アンケート調査

インタビュー調査の結果をもとに、
卒業生の活躍を量的に検証するための
アンケート調査を実施する。



※ どのような能力がどの程度身についたかは、本来、客観的に評価すべき項目。
アンケート調査（自己評価）によって、他者評価で大きな齟齬が生じないか、
2017年度インタビュー調査で検証しておく。

7. 調査仮説

①「地方」において求められる人材像
は変わってきているのではないか？

②「地方」では首都圏と比べて、早期から
総合的な力が求められるのではないか？
そのことが、成長実感や仕事のやりがいに
影響を及ぼしているのではないか？

高知県内での就職者と
首都圏での就職者とを比較

- ・ 対比の中で、何か見えてくるものがあるのではないか？
- ・ 県内の中核人材育成の拠点としての責任を果たせているかを間接的に検証

8. 検証結果の活用方策（案）

- ・大学が育成目標として掲げる「10 + 1」の力を評価する視点の精緻化に寄与する
（それぞれの力の中身を具体的に表現できるようになる）

- ・様々な機会に実施される自己評価・他者評価を貫く「軸」に対する共通理解を作っていくための基礎資料とする
 - 例) e-ポートフォリオ、ディプロマ・サプリメント、アンケート調査、アセスメントテスト など

ごあいさつ

高知大学は、「総合的教養教育」と「地域協働による教育」を教育の柱としております。本学が定義する総合的教養教育とは、教養教育から専門教育を包含し、「知識・技能を学生の内面で統合し、世に働きかける能力を育成する教育」であります。また、「地域協働による教育」は、豊富な知識と高い技能を持ち、状況に応じて知識・技能を使いこなす「統合・働きかけ能力」すなわち「メタ・コンピテンシーを育成する」ものです。メタ・コンピテンシーは、個々の能力要素(コア・コンピテンシー)を活用する能力であり、地域協働による教育で現実の課題に直面することを通してキャリア形成を推進する能力が修得できます。地域協働学部がそのエンジンとして機能します。

平成28年度の文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択された本学の取組は、「地域協働による教育」の展開と学生の能力を育成することに加えて、①「教育」に対する教員の意識改革、②「多面的評価指標」の開発、③地域と社会と協働した「学生の成長の検証」を3本柱とし、教育の質保証の仕組みを構築するもので、「地域活性化の中核拠点」のモデルとなることを目指しております。

その実現には「IR」が重要なキーとなり、データをもとに、入口から出口を検証し、また、教職協働の強化と授業公開を拡大します。具体的DP(ディプロマ・ポリシー)に基づく、多面的評価は学修成果の可視化に必須の事項であり、学生が自分の成長を可視化し、就職活動に向けて強みと弱みを理解し、次への一歩につながることに期待しております。

皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。



国立大学法人高知大学
学長 脇口 宏

平成28年度の文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」テーマV「卒業時における質保証の取組の強化」に採択された本学の事業の目的は3つあります。

すなわち、1.教育改革に向けた意識改革、2.多面的評価指標の開発、3.評価指標の適切性の検証です。

1の取組としてFD-SDウィークを開催します。これは教員のみならず職員も参加する授業参観の取組です。大学構成員全員が大学で行われている授業を見ることで、大学教育に対する意識を高めることを目指します。

2の取組として4つないし5つの領域で定められているDP(ディプロマ・ポリシー)を対課題、対人、対自己のカテゴリーに基づいて10個の具体的能力にまとめ、それらを育成します。そしてそれら諸能力を内的に統合し社会に働きかける能力(統合・働きかけ)を育成することを最終目標とします。これら10+1個の能力を多面的評価指標としてまとめ、学修成果をディプロマ・サプリメントとして可視化します。

3の取組は2で述べた多面的評価指標が適切なものであるかどうかを検証する作業です。上で掲げた10+1個の能力を身につけた本学卒業生が社会人として、どのように活躍しているかを追跡調査し、評価指標が適切であったか、また本学の教育が適切であったかを検証します。

今後の大学教育においては、卒業生の質保証が求められます。本取組が本学の教育力向上に資するようになるために、事業計画責任者として事業を遂行できるよう教職員一丸となって取り組んで参ります。



高知大学大学教育再生加速プログラム事業実施本部長
高知大学理事(教育・附属学校園担当)・副学長
藤田 尚文





大学教育再生加速プログラム

Acceleration Program for University Education Rebuilding



高知大学 大学教育再生加速プログラム事業

～テーマV～ 卒業時における質保証の取組の強化

質保証の基盤構築に向けた
「地域協働による教育」の多面的評価指標の実践的検証



大学教育再生加速プログラム

(AP: Acceleration Program for University Education Rebuilding)

文部科学省による事業で、国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援することを目的としたものです。テーマは、「テーマI アクティブラーニング」、「テーマII 学修成果の可視化」、「テーマIII 入試改革・高大接続」、「テーマIV 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)」、「テーマV 卒業時における質保証の取組の強化」です。高知大学は、平成28年度に新たに設定された「テーマV 卒業時における質保証の取組の強化」に採択されました。

1 高大接続の視点から教育改善を考える

高大接続の視点による 大学の授業公開と授業協議会 12月実施

高大接続の視点から、高知県内の高等学校教員を対象に、授業に関わる教育技法と方法(アクティブラーニング)について、高等学校教員と大学教員が意見交換を行うことを目的とし、授業公開と授業協議会を開催しました。高知県教育委員会と高知県下の高等学校から25名の教員が参加し、活発な意見交換が行われました。



2 教職員が授業を参観する

FD・SDウィーク 11~1月実施

教育改善に関する教職員の意識改革の一環として、11月から1月にかけて、全学で授業参観を実施しました。授業参観後には、授業参観者と授業公開者がお互いに感想を記入し、意見の共有を図れるよう、システムの整備も行い、平成28年度は92授業で実施し、延べ353名の教職員の参観がありました。



4 大学教育の成果を検証する

卒業生調査 12~1月実施

平成27年度学部卒業生を対象に「卒業生調査」を実施し、20%の卒業生から回答がありました。学士課程を終えて、就職・進学し、半年程度経過した時点での大学に対する満足度、成長の振り返り、社会での役立ち度等を把握し、社会との接続に係る課題の検証を行います。

高知大学AP事業の3つの柱

I. 教育改革に向けた意識改革 (対象：全教職員)

入口と出口を見つめ教職協働を強化する 【授業公開週間/FD・SDウィーク】

授業公開週間(=FD・SDウィーク) 全員参加
高大社接続の視点からの公開授業と授業協議会の実施
全学IRのデータを用いて質保証に関わる
全学と学部FDの強化(GPAの厳正化)
教育奨励賞や授業改善記録を
教員の教育業績評価とし人事考課に活用
授業外学修時間の拡大
ラーニング commons の充実

↓
教員のファシリテーション力向上
アクティブ・ラーニング型授業の強化



出口の課題を徹底的に検証し分析

・卒業生とその就職先等への調査と検証
(インタビュー調査と質問紙調査)

ルーブリック評価指標

・パフォーマンス評価指標の開発
(社会に近いオーセンティックな評価軸で学生を視る)
若手社会人を含む外部者と協働し開発



■外部評価委員会：入口(高大接続)と出口(大社接続)
高等学校教員 卒業生
県教育委員会/教育センター 在学生の保護者
高知県内の卒業生就職先企業 東京に本社を持つ
経済同友会/商工会議所 高等教育の有識者

3 大学と社会が協働して人材育成を考える

多面的評価指標の開発 12月実施

高知大学が育成しようとする人材に関する能力指標の開発のために、高等学校関係者や地域・企業と協働して、「多面的評価指標開発研究会」を開催しました。研究会は、授業公開と研究会の2パートで構成し、実際に社会の現場で求められている人材について議論を交わしました。



大きな取組



II. 多面的評価指標を外部と共同開発 (対象：全学生)

DPIに基づく多面的評価指標

ポリシーの分類	具体的な能力	評価方法	メタ・コンピテンシー (評価方法)
【知識・理解】	専門分野に関する知識 人間の文化・社会・自然に関する知識	GPA	【統合・働きかけ】 上記の能力を学内に統合し、 人間の文化・社会・自然・人間 などに外に働きかけていく能力
【思考・判断】	対課題 論理的思考力 課題解決力 対学・関係に関するリテラシー		
【技能・表現】	対人 コミュニケーション力 協働実践力	ルーブリック評価 eポートフォリオ 地域と協働して実践	パフォーマンス評価 (新卒社会人等を対象に学内の 人材と協働して実践)
【関心・意欲・態度】	対自己 自律性 倫理観		

学修成果の可視化
ディプロマ・サプリメント
学生にわかりやすい成績を表示
学修ポートフォリオ



ディプロマ・ポリシーに
基づく教育活動の加速

「地域協働による教育」

地域に出向き地域の課題を解決する
取組のなかで、DP「統合・働きかけ」
を育成する。現実課題に向き合うこと
は、学生のキャリア形成にとって、
大変重要な役割を果たす。

学生の成長を地域と社会と協働して検証する
(対象：全学生と卒業生)

学生支援型の形成的評価の設定

- 【学生支援力強化】
＝学生総合支援センターとの連携
- ・年度末の個別面談の実施
- ・成績不振者や修学支援を必要とする学生の
早期発見システム
- ・リフレクション・セメスターの設定
(キャリア形成に向けた支援強化)

を意識した構成

内部体制：自己点検評価

大学教育再生加速プログラム事業実施本部
教学IR…大学教育創造センター内
(本事業のデータの一元管理と検証)
全学IR…IR・評価機構

卒業生就職先

5 学びの成果を 可視化する

ディプロマ・サプリメント

ディプロマ・サプリメントとは、ヨーロッパで導入されている学位の学修内容を示す共通様式です。高知大学では、入学から卒業までの様々な学修の記録をまとめ可視化し、学生自身のPDCAサイクルの一つとし、自らの学修成果を振り返るものとして高知大学版ディプロマ・サプリメントの導入を目指し、現在システムの構築を行っています。

文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP）
テーマⅤ「卒業時における質保証の取組の強化」事業報告書（平成28年度）

発行：2017年12月

発行：高知大学 大学教育創造センター

印刷：有限会社 三宮印刷

<本報告書に関する問い合わせ先>

高知大学学務部学務課教育支援室教育企画係

〒780-8520 高知県高知市曙町二丁目5番1号

TEL：088-844-8143, 088-888-8018

Mail：kochiap@kochi-u.ac.jp

URL：https://fdas.kochi-u.ac.jp/kuap/
